

Journal of Higher Education Vol.10, 2013

大学教育

第 10 号

2013

山口大学 大学教育機構

大 学 教 育

第 10 号

目 次

大学教育

1. 【論文】 インスティテューショナル・リサーチとアウトカム評価に関する研究
—カレッジ・インパクト研究に基づく教学改善の新展開— 小川 勤 1
2. 【実践報告】 正課内外のキャリア教育
—山口大学学生支援センター10年の歩み— 平尾 元彦 13
3. 【業務報告】 保健管理センターにおける健康教育
—平成24年度における取り組み—
森福織江・梅本智子・藤勝綾香・原田有希子・中原敦子・末富三千代
・山本直樹・平野 均・森本宏志・奥屋 茂・服部幸夫 25

留学生教育

4. 【事例研究】 インターネット配信による渡日前日本語事前学習支援体制の構築
赤木 彌生 32
5. 【事例研究】 山口大学日本語・日本文化サマープログラムの改善を目指して
—2012年チューター学生対象アンケート分析結果を基に— 中溝 朋子 39

言語教育

6. 【事例研究】 山口大学多言語化プロジェクトの現状と課題
—Language Exchange プログラム《Tandem》を中心に— 山本 冴里 54
7. 【事例研究】 日本語会話ボランティアの制度化が持つ意義と課題 永井 涼子 67

地域連携

8. 【事例研究】 ミュージアム・リテラシー教育に関する研究 長畑 実 79

投稿規定

インスティテューショナル・リサーチとアウトカム評価に関する研究

— カレッジ・インパクト研究に基づく教学改善の新展開 —

小川 勤

要旨

日本の高等教育研究では、現在、学生のアウトカム評価が注目されている。この背景には高等教育の質保証を図るために、卒業時に各大学が保証する資質・能力をディプロマ・ポリシー（DP）として明示し、このDPの達成に向け、各大学が教育活動を展開することが求められている。そこで、DPの達成および学生のアウトカムを評価・検証するために今、IRが注目されている。しかし、我が国では、認証評価や法人評価などの外的評価機関の大学評価に対応するためにIRを実施するという考えが一般的であり、アウトカム評価がIR機能の中でどのように位置づけられるかについての理解は大学内外で曖昧で、共通理解が得られていない。そこで本稿では、IRの定義や目的について米国などの先行研究をもとに分析する。また、アウトカムの定義や分類、評価に関する理論的フレームワークを概観する。さらに、米国の大学に実施されているアウトカム調査の事例や日本の高等教育の研究者が実施している学生の学修行動調査などのアウトカム評価の研究事例を紹介する。最後にアウトカム評価の抱える課題を明らかにする。

キーワード

インスティテューショナル・リサーチ アウトカム評価 カレッジ・インパクト研究
教学改善 学士課程教育

1 はじめに

日本の高等教育機関においては従来から認証評価や法人評価などの外部の認証評価機関の機関評価に対応するために「インスティテューショナル・リサーチ（Institutional Research：以下IR）」機能が存在していた。しかし、近年、当該教育機関内の組織運営の効率化や教学改善などの内的質保証の向上を目指すためのIR機能が注目され始めている。このことは、2012年8月28日に発表された中央教育審議会答申「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて～生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ」の中でも明らかにされている。すなわち、求められ

る学士課程教育の質的転換を図るためには、学生に対して主体的な学修の体験を重ね、生涯学び続け、主体的に考える力を修得する必要がある、そのためには質を伴った学修時間が必要であることが明らかにされている。この学修時間を把握し、学生たちの学びの成果、すなわち、アウトカム評価を確実に実施していくためには、学生のアセスメントテスト（学習到達度調査）や学修行動調査等の評価の具体的方策の研究・開発、すなわち、インスティテューショナル・リサーチ機能の研究・開発が不可欠である。しかし、学生の成長をどのように測定するのか、あるいは、学生の成長の成果と学士課程教育の関係について

の研究は、我が国ではこれまでに研究の蓄積がなされていない。これは、学生の成長に関する理論構築と測定法である継続的學生調査の開発が遅れていることが要因のひとつである（山田, 2008）。

一方、米国におけるIR研究は1950年代に入り、高等教育が急拡大した時期にIR部門も成長し拡大した。その後、後述するNSSEやCIRPなどの継続的な學生調査がIR部門を中心に実施され、學生調査結果をベースにした高等教育の効果の測定研究や學生研究の蓄積が行われ、學生成長に関する理論研究が進められてきた。

本学では、2005年4月より卒業時までには學生が身につけるべき基本的な資質を具体的に記述したグラジュエーション・ポリシー（以下GP）が策定され、公開されてきた。さらに、2006年4月からはラーニング・アウトカムズとしてのGPと各授業の到達目標との間の合理的・整合的な関係性を示すカリキュラム・マップ（以下 CUM）が、各学部・研究科単位で策定され公開された。このように本学の教育改善への取組は、2008年4月の大学設置基準の改正が実施される以前から独自に行われてきたといえる。しかし、GPの達成度や學生の学修成果であるアウトカム評価に関してはGPAなどを成績通知表に提示するに留まり、GPの達成度の調査などは実質的に行われてこなかった。このように、本学の教育改善の取組は、PDCAサイクルのうち、P（計画）とD（授業実施）の部分は行われてきたが、C（評価）の部分については、學生授業評価や教員自己評価という評価は行われているが、學生のアウトカム評価に結び付く學生の学修行動調査などの間接評価は、卒業時満足度調査を除けば、実質的に実施されてこなかった。このため、學生の成績という直接評価の結果や授業を行っている大学教員の長年のカンや経験知などに基づいてカリキュラム改善や授業改善が行われてきたといえる。言い換えれ

ば、學生の学業成績などの直接評価だけでなく、學生の学修行動調査などの間接評価を実施し、調査結果から明らかにされた課題や問題点をベースにした教学改善への取組は十分に実施させてこなかったと言わざるを得ない。そこで、本稿では、間接評価の代表的な手法である學生調査の意味と學生調査に影響を与えているカレッジ・インパクト研究におけるアウトカムの捉え方について検討するとともに、米国や日本におけるアウトカム調査の事例を紹介する。そして、最後にアウトカム評価としてのIR機能についての課題を明らかにする

2 教学改善におけるIRの目的

2.1 IRの定義

IRに関わっている専門家集団の学会であるIR協会（Association for Institutional Research：以下AIR）では、IRの公式的な定義として「高等教育の理解（understanding）、計画（planning）、機能（operating）の改善を導く研究」と定義している。また、SaupeはIRを「機関（大学等）の計画策定、政策策定、意思決定を支援するような情報を提供すること」と定義している（Saupe, 1990）。いずれにしてもIRは機関の経営的側面に焦点を当てた機関研究として認識されてきた。しかし、アカデミック・カルチャーを持つ大学機関には、學生のアウトカムなどの教学的側面の情報も欠かせない（野田, 2009）。日本ではIRというと、依然として大学経営の効率的な運用を行うための情報提供や認証評価や法人評価などの外部評価機関に対応するために必要な機能という面が強調されてきたが、近年、米国においてはIRを主に教学改善のための機能として捉えられる傾向がある¹。

2.2 IRの目的と機能

前述したように、米国の高等教育機関におけるIRは、「公的アカウントビリティ（外的欲求）」のためと「大学の自律的自己改善（内的

欲求)」との2極の緊張関係において進められていると認識されている (Volkwein, 1999)。IR研究の第一人者であるVolkweinは、IR機能を次のように4つに分類している。

【機能①：情報管理としてのIR】

大学の経営的な情報を内部に示す機能を果たす。具体的には、大学の志願者数、入学者数、学生数、教員数、学位授与数などの量的データ情報などを表示する機能を指す。

【機能②：最良の事例を示すためのIR】

機関の良きイメージを外部にアピールするためのスポークスマンのような役目を果たす。例えば、入学志願者や保護者などを惹きつけるために大学機関の「ベスト・プラクティス（最良の事例）」をデータとして関連資料に掲載することなどに活用される。

【機能③：分析・政策立案のためのIR】

この観点では、IRの専門家は分析者やコンサルタント、政策立案者としての役目を担う。予算の再配分や経営や政策の見直しにつながる情報データとしてIRをとらえる。

【機能④：効率性について公平な証拠となるIR】

機関の効率性を示すものとしてIRが機能している。認証評価や自己点検に活用することにも使われ、学生のアウトカム評価などがこのカテゴリーに分類される。

野田(2009)は、さらに、Volkweinが示した上記の4つの機能モデルは発達段階として捉えることができる²と述べている。すなわち、機能①は機関の経営改善に焦点を当てており、教学改善といった学術的文化まで踏み込んでいないため、IR実践の初期段階であると分析している。また、米国の場合、第1、第2、第3の機能を達成し、教学改善に関わる第4機能に発展してきたと論じている。さらに、第4機能が学生のアウトカムが機関の効率性を示す上で有用な情報であるとも述べている。Suskie (2003)も野田と同様な主張をしている。すなわち、大学機関の効率性とは「その機関がミッションや目標を

どの程度達成しているか」ということを示しており、その中でも学生のアウトカムが機関の効率性を示す主要な要素であると述べている (Suskie, 2003, p. 9)。

しかし、日本の高等教育機関におけるIRの位置づけは「大学の自律的自己改善（内的欲求）」による機関のアウトカム評価の必要性は感じているが、IRの目的や役割に対する認識は依然として漠然としており、大学内外における共通理解が一定のレベルまでに到達していない。ただし、我が国の高等教育研究者の一部にはIRの第4の機能に着目し、実践的な研究を開始している。そこで、本稿の後半ではそれらの研究成果を紹介する。

2. 3 教学改善とIR

ここではIRがなぜ今注目されているのかについて、その背景について教学改善の観点からあらためて考察してみる。

2008年12月に中央教育審議会から「学士課程教育の構築に向けて」という答申（以下 学士課程答申）が発表された。学士課程答申では、「知識基盤社会」における大学教育の量的拡大（ユニバーサル段階）を積極的に受け止めつつ、社会からの信頼に応え、国際通用性を備えた学士課程教育の構築に努めることを各大学に求めている。さらに、学士課程答申では「学士」の質保証を前面に打ち出し、「出口」・「中身」・「入口」を統合した一体的な改革、いわゆる「3つのポリシー」の明確化を各大学に求めている。この3つのポリシーのうち、特に「出口」に関しては、わが国の学士号が保証する能力を明確化する観点から学士課程答申では「学士力」の具体的な内容について提起した。この学士力の育成を目指して各大学は学士課程教育の充実という大きな課題に取り組まざるを得なくなったのである。このように、現在、各大学は自らの教育理念と学生の成長を実現するために、学士課程教育をさらに充実させることが求められている。しかし、各大学が卒業時点で学

生に対して保証するアウトカムをどのように評価するかについては現在でも課題となっている。学修行動調査などを通じてアウトカムを評価するなどの手法については学士課程答申の中で一部示されたが、学修行動と学生の成長をどうリンクさせるのかといった点については、研究蓄積の少なさもあり、未だ明確になっていない。このため、各大学はアウトカム評価については、現状として手探り状態であるといわざるをえない。したがって、学生の成長に関する理論構築と間接（プロセス）評価測定方法である継続的學生調査の方法を研究・開発し、研究の深化を図ることが緊急の課題となっている。そこで、日本の高等教育の研究者たちは米国において先進的に実施されてきたIRに注目するようになった。次項では学生の教育評価の意味やアウトカムの定義や評価方法について論じる。

3 教育の効率性を示すアウトカム評価

3.1 学生の教育評価の意味

日本では近年、高等教育改革の一環として3つのポリシー、すなわち、高等教育の入口、中身、出口それぞれに明確な方針を示し、その方針にしたがって高等教育の質保証を実現していくことが学士課程答申などで明らかにされている。この3つのポリシーのうち、特に、ディプロマ・ポリシー（以下 DP）は、卒業時まで学生が身につけるべき基本的な資質を具体的に記述したもの、いわゆるラーニングアウトカムであり、その実現に向かって大学及び大学の構成員が教育環境を整備し、講義、演習、実習および課外活動等の教育活動を通して達成していくものである。今後、ラーニングアウトカム評価の視点から大学教育の効果を検証することが各大学に求められることが予想される。

3.2 アウトカムの定義

アウトカムの定義を巡ってはさまざまな議論があるが、ここでは米国における全国高等

教育協同組合（National postsecondary Education Cooperative : NPEC）のアウトカムの定義を紹介する。NPECは「アウトカムとは、学生の高等教育経験についての教育に関わる結果（consequence）」であると定義している（NPEC,1997）。

アウトカムには短期的に測れるものと、長期的に測定されるものがある。また、直接的に測定できるものと間接的に測定できるものがある（表1参照）。さらに、アウトカムは意図されたもの（例：認知的発達、就職状況など）と意図されないものがある。NPECはアウトカムを「意図されて設定された目標に対する成果」に限定している。

表 1 アセスメントの2つの方法

直接評価＝ダイレクト・エビデンス＝学習成果の評価 （内容）科目試験，レポート，ポートフォリオ，卒業試験，卒業研究や卒業論文 （分野）一般教育，専門分野別
間接評価＝インダイレクト・エビデンス＝学習プロセスの評価＝学修行動，生活行動，自己認識，大学の教育プログラムの満足度等の成果に至るまでの過程 （内容）学生調査，卒業生調査等 （時期）入学時，1年終了時，上級学年時，卒業時

次に学術的な視点からアウトカムを分類・定義してみる。

アスティン（Astin,1973;Bowen,1997,）は、アウトカムを「認知的（cognitive）発達」と「情緒的（affective）発達」の2つのカテゴリーに分類している。認知的発達は、専門分野の知識、一般教育で培われた能力、高次的スキルを意味する。情緒的発達は、学生の大学での経験、満足度、関わり度、自己概念、個人的成長などを意味する。一般的にこの分野を測定するためには心理学的評価ツールあるいは行動の直接的観察や記録（Behavioral）が必要である。ただし、この2分類のみに限定してアウトカムのカテゴリー

を分類することに限界が来ているといわれている (NPEC,1997)。そのため、kuhはアスティンの2分類に「行動的 (Behavioral) 発達」を加えた3分類を提唱している (kuh,2003)。さらに、Peterson and Augustineは「卒業後の発達 (Post-college)」を加えて4つのカテゴリーからアウトカムを分類している (表2参照)。なお、卒業後の発達には卒業後の満足度や経験、職業能力のアウトカムを含んでいる。

表 2 アウトカム評価の4分類

A. 認知的発達 (高次的認知過程, 専門分野の知識) (cognitive)
B. 情緒的発達 (態度, 価値観) (affective)
C. 行動的発達 (学修時間, 単位修了有無) (Behavioral)
D. 卒業後の発達 (満足度, 職業能力) (Post-college)

※①Astinの2分類 (A + B), ②Kuhの3分類 (A + B + C), ③ Peterson and Augustineの4分類 (A + B + C + D)

上記のような分類は、大学が学生にどのようなインパクトを与えているかという「カレッジ・インパクト理論³」が前提になっている。また、この効果を測定するためには、短期的効果 (大学に在籍している間に起こる変化) と長期的効果 (在学中に起こった変化が卒業後も継続している) の検証が必要であるといわれている。

3. 3 ラーニングアウトカムに関する研究

前述したように、ラーニングアウトカムに関する評価には直接評価と間接評価がある (表1参照)。ここでは、学習成果との関連から直接評価と間接評価の差異について分析してみる。

ラーニングアウトカムの直接評価の先行研究は、これまでに多くの研究が米国を中心に実施されてきた。この中で、パスカレラとテレンジーニは、標準試験結果を1931年から84

年という長期間にわたって調査し、大学での入学から卒業までの間に言語能力は21%、数理能力9.5%、専門分野での知識・技能は、30.8%上昇するという結論を提示している。しかし、どの時期に能力・技能が伸長するののかについては合意がないことも併せて強調している。また、彼らは、前期課程で習得する一般教育に関する知識や一般教育を通じて習得するとされている技能を測定する標準試験を用いた場合4年次生の得点が1年次生の得点よりはるかに上回っていることを検証している (Pascarella and Terenzini, 2005)。

上記の研究成果から、直接評価の方が間接評価に比べて適切にアウトカムを測定できるような印象を持つかもしれない。しかし、パスカレラとテレンジーニは、直接評価の結果と学生が自己評価したアウトカムの結果が整合的であることを示している。それゆえ、山田 (2009) らは、直接評価の結果とプロセス評価としての間接評価結果の組み合わせによって、大学生活を通じての学生の成長の理論、いわゆるカレッジ・インパクト研究が精緻化されると述べている。

4. カレッジ・インパクト研究のアウトカム評価の理論的フレームワーク

学生のアウトカム調査の実践には理論的フレームワークが欠かせない。そこで、前述した米国で利用されている代表的なモデルであるアスティンが提唱した「I (入力: Input)」 - 「E (環境: Environment)」 - 「O (出力: Output)」モデルを紹介する。

このモデルは、当該機関の意思決定に関する有益な情報を総括的に報告するために情報を収集・分析することに重きを置いている。

I-E-O モデルの「I (入力: Input)」は、学生の既得情報⁴とも言い換えることができる。学生の大学入学前の成績や大学でのモチベーションレベル、希望する進路 (進学や就職)、属性 (性別、人種、年齢、結婚歴、

家庭環境など)、家族や仕事などに対する義務などを含む(図1参照)。

「E(環境: Environment)」は、学生が教育課程の中で経験することを意味する。すなわち、学生の成長や変化に影響を及ぼす要因を示す。一般的には次の4つにカテゴリー化されている。

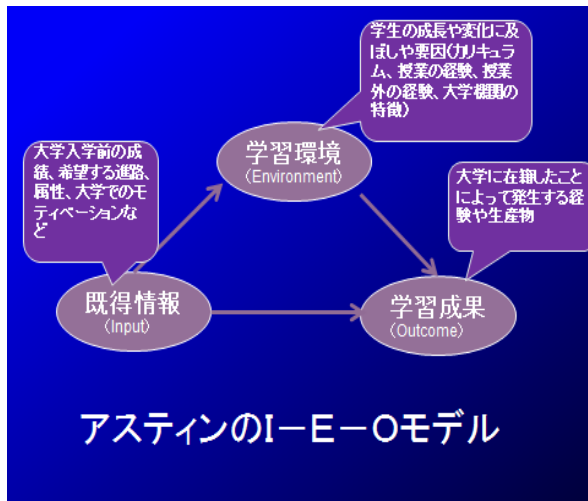


図1 アスティンのI-E-Oモデル

- ①カリキュラム(例:履修した授業,専攻),
- ②授業の経験(例:教授方法のタイプや質,授業内での教員とのコミュニケーション),
- ③授業外の経験(例:仲間との関係,サークル活動,アルバイト,居住場所,授業外での教員とのコミュニケーション,仕事,家族とのかかわり),
- ④大学機関の特徴(例:機関の種類,規模,経営体制,カリキュラムのミッション,入学難易度,環境,文化,人的・物的・財政資源)。

「O(出力: Output)」は、大学に在学したことによって発生する経験や生産物を示す。

アスティンは一連の研究結果から①学生の学習や発達は学生自身の関与の量と質に比例する。②教育政策,教育実践,教員の学生への関与は学生を関与に導き,成果につながるという関与理論(involvement)を導き出している(Pascarella and Terenzini, 2005, p. 53)。

関与理論はその後,クーパーによっても検証され,エンゲージメントという概念で広く認知されている。さらに,パスカレラは,アスティン

のモデルを精緻化したモデルを提唱している。いずれにしても,カレッジ・インパクト理論の共通点は,アスティンのI-E-Oモデルのインプット部分に相当する部分を重要な変数と捉え,制度構造,政策,教育課程などの環境要因を重要な要素としてとらえるところにある(Pascarella and Terenzini, 2005, pp56-60)。

近年,日本の高等教育機関で進められているIR研究においても,このI-E-Oモデルの認知度は高く,学生のアウトカム評価に広く活用されている。

5 学生のアウトカム調査の事例

5.1 米国のアウトカム評価の研究

ここでは米国の大学がIR機能としてのアウトカム評価の情報をどのように測定し,活用しているかを紹介する。

① NSSE (National Survey of Student Engagement)

NSSEはインディアナ大学が開発している全国規模の評価ツールである。調査項目内容は,「授業内外における活動」,「授業内における学習成果」,「教員や他の学生との関わり」,「その他の教育活動」に焦点を当てており,以下の5つの観点を学生アウトカム評価のベンチマークとして定めている。

＜NSSE調査の5つのベンチマーク＞

1. 教学のチャレンジレベル
2. 積極的かつ協同的な学習
3. 学生と教員の関わり
4. 教育経験の充実化
5. キャンパス環境

NSSEは大学での経験に関して学生の自己の振り返りを示すもので間接評価にあたる。米国・カナダを合わせて1,300以上の4年制大学に活用されている。このように参加大学数が多いことから特定のベンチマークにおいて他大学間の比較や学内の経年比較が可能である。また,大学機関のニーズに合わせて比較対象をカスタマイズすることもできる。さらに,NSSEは比較的

短時間で回答ができるため、その使いやすさに定評があり、全国レベルで高い利用率を得ている。

② CIRP (Cooperative Institutional Research Program)

CIRP はカリフォルニア大学ロサンゼルス校の高等教育研究所 (Higher Education Research Institute: HERI) が開発している評価ツールである。CIRPは全米で大規模かつ長期に渡って使用されており、特に「新入生調査—CIRP Freshman Survey」は大学に入学したばかりの新入生を対象に実施している。調査項目は新入生の人口学的属性、高校での経験、大学への期待、学位取得に対する熱意、キャリアプランや進学理由、態度、価値観などの幅広い情報が含まれている。ペンシルバニア州立大学では、この新入生調査を「I (入力: Input)」と設定し、アウトカム評価を進めている。

③ CAAP (The Collegiate Assessment and Academic Proficiency)

CAAPは米国のペンシルベニア州立大学が学生の自己評価 (間接評価) に加えて、客観的な直接指標評価も組み入れて開発したものである。CAAPは、米国の大学入学統一試験を作成している米国大学試験プログラム

(American College Testing Program: ACT) が開発したもので、大学生のライティング力、リーディング力などの基礎教育の客観評価を示すアウトカム評価測定ツールである。大学入学時の試験 (ACT) の点数とCAAPのライティング力、リーディング力を比較し、大学入口から学力形成期の学生の変容を調査している。

5. 2 日本のアウトカム評価の研究

近年、日本でもIR研究の観点から学生のアウトカム評価が実施されている。

山田 (2007) は日本の大学評価が入学時点でのスクリーニング理論に基づいていることを指摘し、大学の中身のインパクトに着目す

る必要性を説いた。このため、情緒的側面から学生の自己認識がどのように教育効果に結び付くかという視点からJCSS (Japan College Student Survey) と呼ばれる調査を実施している。JCSSはカリフォルニア大学ロサンゼルス校の高等教育研究所 (HERI) が開発した米国版の学生調査 (College Student Survey: CSS) をもとに日本版にアレンジしたものである。山田 (2007) によれば、JCSSはE (環境: Environment) の重要な要素として「エンゲージメント理論」を中心に据えているという。すなわち、学生の学習行動や意欲は、量・質ともにどれだけ環境に関与したかに関連していると主張する。学習活動や教員に多く関与した学生の方が大学に対して肯定的な感情を抱き、その結果、よりよい学習成果を上げていると主張する⁵。

日本の高等教育機関におけるアウトカム評価研究では、学生が教育的に意義のある活動に費やした時間や労力を大学経験のアウトカムに結び付く予測変数であるという主張が多く、エンゲージメント理論やカレッジ・インパクト理論に依拠することが多い。しかし、絹川 (2007) が指摘した大学4年間のアウトカムを大学入学時の大学入学難易度の要因から切り離し、入学後に与えられた環境による影響としていかに割り出せるかが今後の重要な課題であると考えられる。

5. 3 英語教育におけるアウトカム評価の事例

ここでは、アウトカム評価の事例として、山田らが2007年に実施した英語教育におけるアウトカム評価調査の内容を紹介しよう。

山田らは次のような目的からこの調査を実施した。すなわち、学力検査重視型の選抜による入学者と推薦入試による入学者が、同程度の英語運用能力をもって入学してきたのかはわからない。では、入試方式によって英語運用能力の熟達度に違いはみられるのだろうか

か。差があるとすれば、入学して半年以上経過した後もその差は縮まらないのだろうかということをはっきりさせるために当該調査を実施した。この調査では、語学のコミュニケーション能力別のレベルを示す国際標準規格として、欧米で幅広く導入されているCEFR (Common European Framework of Reference for Languages) と呼ばれる外国語運用能力の熟達度レベルを測定するための客観的な基準、すなわち、共通尺度を利用し、英語運用能力に関して、入学時と入学後約6か月経ったとき（以下 調査時）の英語運用能力の変化を表3に示した4つの国公立大学の学生約4,700名を対象に調査を実施した。

表 3 CERFを用いた英語自己評価調査概要

大学	有効回答数	構成比
同志社大学	1,132	24.0%
大阪府立大学	1,258	26.6%
甲南大学	1,879	39.8%
北海道大学	454	9.6%
合計	4,723	100.0%

調査は、学生たちの自己申告により英語運用能力の熟達度を確認する方法で進められた。具体的には聞く力、読む力、会話力、表現力、書く力それぞれの英語運用能力の熟達度をCEFRの自己評価表を用いて調査が行われた。なお、このような調査に対して学生による主観的評価であることを懸念する人もいるかもしれない。だが、大阪大学外国語学部の英語専攻の2年生と1年生にCEFRを用いて自己評価をさせた結果と、公式認定の英語テストの結果を比較したところ、両者のあいだには整合性があることが報告されている。したがって、英語運用能力を測定する場合、CEFRの尺度に学生自身があてはめた結果を用いることには妥当性があるといえる。

なお、CEFRでは共通参照レベルと全体的な尺度を「基礎段階言語使用者」レベルである「A」レベルと「自立した言語使用者」レベルである「B」レベル、さらに、「熟達した

言語使用者」レベルである「C」レベルの3つのレベルに分類している。また、それぞれのレベルは習熟度によりさらに、「A1, A2」, 「B1, B2」, 「C1, C2」の6レベルに分かれている。

今回は「聞く力」と「読む力」の入学時からの調査時の変化の様子に絞って分析する。

「聞く力」は入学時と調査時でのそれぞれの増加率は、A2が1.8ポイント、B1が3.7ポイント、B2が1.3ポイント、C1が0.6ポイント、C2は0.4ポイントとなっている。このことから、入学時と比べて、調査時の「聞く力」は初級レベルから中級レベルへとわずかながらレベルアップしている（図2参照）。

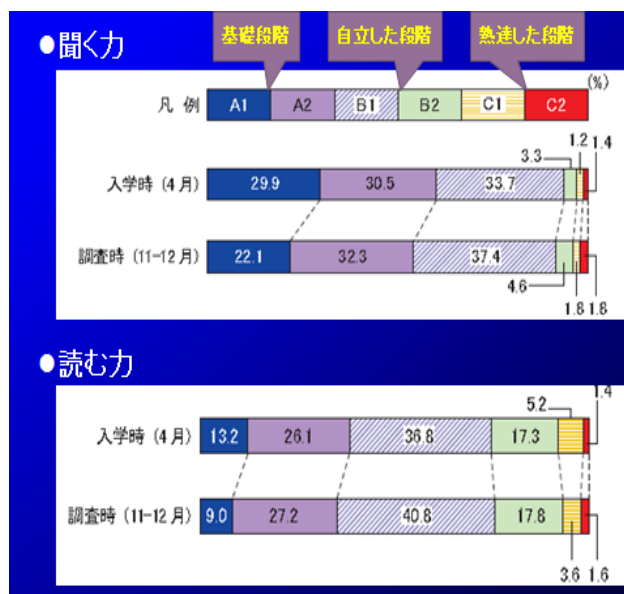


図2 聞く力と読む力の入学時と入学後半年後の変化分析

一方、「読む力」は、調査時においても全体的に高いレベルを維持しているように見えるものの、他の能力と決定的に異なる点がある。それは、上級レベルのC1がわずかながら減少に転じていることである。入学時に5.2%だったのが、調査時は3.6%になっている。この結果から、入学時に読む力のレベルが高かった学生の中には、その後、読む力が低下する学生がいることがうかがえる。読む力のレベルごとの変化をみた図3からも、C1は入学

時より2段階低下した割合が24%、さらに、C2は3段階以上低下した割合が22%あり、このことから読む力に関しては上位層の学生が低下している傾向にあることがわかる。

以上の調査結果から日本の英語教育の特長は、底上げ重視であることがわかる。また、優れたスキルをもつ学生の伸長のための英語教育（特に読む力）の効果はそれほどみられ

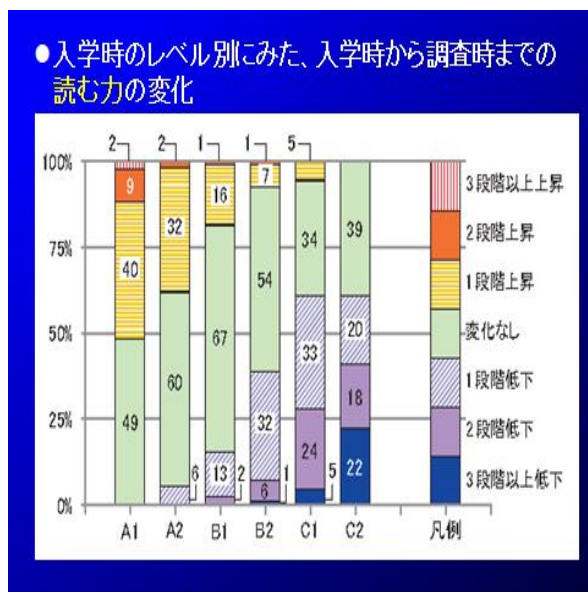


図 3 入学時のレベル別の「読む力」の変化

ないことも明らかになった。これまで大学の英語教員が経験知（暗黙知）として理解してきたことが、このようにIR調査を通じて学生たちのアウトカムの変化が数値化されて「見える化」されることによりそれが裏付けられるようになった。このように大学における英語教育の課題が明確化されることにより、大学における英語カリキュラムや教育方法の見直しがより推進されるきっかけをIRが提供したことになる。

6 考察とまとめ

本稿の目的は、間接評価の代表的な手法である学生調査の意味と学生調査に影響を与えているカレッジ・インパクト研究におけるアウトカムの捉え方について検討するとともに、米国や日本におけるアウトカム調査の実態を

分析することであった。また、本学におけるアウトカム評価としてのIR機能について、教学改善の関係を含めて考察することになった。

そこで、本稿前半では最初にIRの定義や機能を紹介した。この中でIRの機能自体が「機関の経営的側面に焦点を当てた機関研究」としてIRから、学生のアウトカム評価などの教学改善に役立つ情報提供という機能が近年重視されるようになってきたことを明らかにした。さらに、アウトカム評価の定義や方法について紹介するとともに、アウトカム評価の理論的なフレームワークとしてアスティンが提唱したI-E-Oモデルを紹介した。このモデルは、大学が学生にどのようなインパクトを与えているかというカレッジ・インパクト理論が前提となっている。このモデルに沿って、米国の大学では、NSSEやCIRPなどの学生の学修行動調査が組織的に行われている。また、日本でも一部の高等教育の研究者が日本の大学の中身のインパクトに着目する必要性を説き、情緒的側面から学生の自己認識がどのように教育効果に結び付くかという視点からJCSSと呼ばれる調査を実施していることを紹介した。

本稿後半ではJCSS調査の手法を用いた日本の大学における英語教育の調査事例を紹介した。この調査結果から、学生たちのアウトカムの変化が数値化されて「見える化」されることにより、これまで大学の英語科教員が経験知（暗黙知）として理解してきたことが裏付けられるとともに、大学における英語教育の課題が明確化された。この研究事例から、IRがカリキュラム改善や教育方法の見直しに役立つことが明らかになった。このように、本論文ではIR機能がアウトカム評価だけでなく、教学改善の様々な場面で利用可能であることを示した。

そこで今一度、学生調査などのIR機能を利用したアウトカム評価や学習行動調査を通して明らかになった日本の高等教育やIR研究の

課題をまとめてみたい。

一つ目の課題は、山田らが行った日米の学生調査の比較研究から、米国の学生たちは、日本の学生に比べて学習・生活行動時間が多く、ラーニングアウトカム評価、能力の自己評価が高い。このことから日本の教育プログラムの改善や知識の伝達が効果的に学生に伝わっていない現状から、新しい教育プログラムの構築や方法の開発が迅速に進める必要があることを示唆している。

二つ目の課題は、学生のラーニングアウトカムを上昇させるためには、学生が大学生活全体を充実するようなエンゲージメントが不可欠であるということである。言い換えれば質の高い授業の学生への提供が設備等のハード面の充実より意味があることを示している。ユニバーサル化が進行している日本の高等教育では、学生の気質も変容している中で、新しい教授法に基づいた教育を提供するだけでなく、密度の濃い教員との関わりも教育の質向上に切り離せない要因であることが明らかになった。このため、このような仕組みを意識的に作り出すことが各大学に求められていると分析できる。

三つ目の課題は、本稿でも紹介したようにIR機能を活かした教育改善やカリキュラム改善の教育文化が十分根付いていないことである。従来から認証評価や法人評価などの外的機関の大学評価に対応するためにIR機能は存在してきた。しかし、教育機関内の組織運営の効率化や教学改善などの内的質保証の向上を目指すためのIR機能は根付いていない。一方で、今後、日本でIR機能を教学改善などの「大学の自律的自己改善（内的欲求）」に活用していくためには越えなければならないハードルが存在することも事実である。例えば、アンケート調査を実施するための準備時間や費用が日本の大学の場合、決定的に少ない。米国のNSSEやCIRPの場合、すでにアンケート作成段階から基本的なフォーマットが整備さ

れている。また、このフォーマットを各大学がカスタマイズすることも程度可能になっている。また、集計作業も組織的に実施されるために、それほど時間と費用をかけずに集計結果を得ることができる。日本の場合、最近になって、JCSSが米国のような組織的取組を試みようとしている段階であり、JCSSの手法が普及するには各大学の共通理解を得る必要があり、多くの時間がかかると予想される。さらに各大学の要望に応えられるようなどの程度まで質問内容をカスタマイズできるのかといった課題も存在する。

四つ目の課題はIR研究の深化の問題である。本稿でも述べたように、日本の高等教育機関におけるアウトカム評価研究では、学生が教育的に意義のある活動に費やした時間や労力を大学経験のアウトカムに結び付く予測変数であるという主張が多く、エンゲージメント理論やカレッジ・インパクト理論に依拠することが多い。しかし、絹川（2007）らが指摘しているように、大学4年間のアウトカムを大学入学時の大学入学難易度の要因から切り離し、入学後に与えられた環境による影響としていかに割り出せるかが今後の重要な課題であるといえる。

上記のようなIRを巡りさまざまな課題が存在するが、日本の各大学は教育の質保証の観点から直接評価だけでなく、学生の学修行動調査などの間接評価を含めた総合的なアウトカム評価に踏み込まざるを得ない時期が迫っていると考えている。このことは米国の事例などからも明らかである。その際に、JCSSなどの先行事例が多くの示唆を与えることになるのでないかと考えている。

（大学教育センター 教授）

【謝辞】

本稿を執筆するに当たり、アウトカム評価に関する文献や資料の収集などについて、多くの高等教育研究者から多大な協力を得

たことにより完成したものであり、この場をお借りして、あらためて感謝申し上げます。

【参考文献】

- 1) 野田文香, 2009, 「アウトカム評価としてのインスティテューショナル・リサーチ機能」, 立命館高等教育研究第 9 号, pp. 125-139
- 2) 山田礼子, 2009, 「学生の情緒的側面の充実と教育効果-CSS と JCSS 結果分析から-」, 広島大学高等教育研究論集第 40 集, pp. 181-198
- 3) 野田文香, 2012, 『IR 実践ハンドブック-大学の意思決定支援-』, 玉川大学出版部第 3 章, pp. 138-161
- 4) 野田文香・林隆之・渋井進・田中弥生・野澤康則, 2011, 「評価の検証からみた法科大学院認証評価の現状と課題」『大学評価・学位研究』12 号, pp. 49-70
- 5) 絹川正吉, 2007, 「コメンタリー」『転換期の高等教育における学生の教育評価の開発に関する国際比較研究』(科研費成果報告書 研究代表者 山田礼子), 同志社大学, pp. 49-72
- 6) 小川勤, 2008, 「教員養成課程におけるキャリア教育の取り組み」商業教育論集第 18 集
- 7) 「一年生調査 2009 年」調査報告書 平成 21 年度文部科学省大学教育充実のための戦略的連携支援プログラム, 「相互評価に基づく学士課程教育質保証システムの創出-国公立 4 大学 IR ネットワーク」
http://www.irnw.jp/precede/pdf/report2009/report2009_all.pdf
- 8) 中央教育審議会, 2008, 「学士課程教育の構築に向けて(答申)」, 文部科学省
- 9) 中央教育審議会, 2005, 「我が国の高等教育の将来像(答申)」, 文部科学省
- 10) 中央教育審議会, 2005, 「新時代の大学院教育(答申)」, 文部科学省
- 11) 日本学術会議, 2010, 『回答 大学教育の分野別質保証の在り方について』, 21-41
- 12) 川嶋太津夫, 2008, 「ラーニング・アウトカムズを重視した大学教育改革の国際的動向と我が国への示唆」, 名古屋高等教育研究第8号, 173-191
- 13) 鹿住大助・前田早苗・白川優治, 2010 「カリキュラム・マップの理論と実践」大学教育学会第32回大会発表要旨集録, 116-117
- 14) 沖裕貴・田中均, 2006, 「山口大学におけるグラデュエーション・ポリシーとアドミッション・ポリシー策定の基本的な考え方について」『大学教育』第3号, 39-55
- 15) 沖裕貴, 2007, 「観点別教育目標から考えるカリキュラム・ポリシーの構造」『立命館高等教育研究』第7号, 61-74
- 16) 小川勤, 2011, 「学士課程教育の質保証のための組織的カリキュラム改善の取組—教育改善FD研修会を通じたカリキュラム改善の試み—」『京都大学高等教育研究』第16号, 13-24

(注)

- 1 2008年にペンシルベニア州立大学の Fred Volkwein と Jim Woodell が全米の 1050 の大学を対象に「IR機能が大学のどの部局に設置されているか」を調査したところ、回答校の 47.5% (499校) が教学部または教学部長室に、23.9% (251校) が総長室に IR機能が設置されていると回答している(野田, 2009)。
- 2 「アウトカム評価としてのインスティテューショナル・リサーチ機能」野田文香, 2009年, 立命館高等教育研究第9号, pp. 129を参照のこと。
- 3 社会的エージェンシーとしての大学の効果に注目し、大学新入生に対するアセスメント(CIRP)と上級生用のアセスメント(CSS)を実施することにより教育効果の過程を理論化すること。

-
- 4 学生の既得情報が本モデルにおいて重要な要因になる理由は、成果が単に環境要因であると結論づけられるだけでなく、従前の背景がどれくらい成果に関連するのかを分析することにより、環境要因のより正確なプラスあるいはマイナス効果を測定することができるからである。
- 5 これに対して、絹川（2007）は、アウトカムに強い影響を与えているのは大学のE（環境）というよりも、入学難易度、つまりI（入力：Input）に関連しており、環境要因の直接的な影響が見えにくいことを指摘している。（絹川，2007年，195頁）

正課内外のキャリア教育

— 山口大学学生支援センター10年の歩み —

平尾 元彦

要旨

山口大学学生支援センターは、学生生活全般を支援する組織として 2003 年に設置され、このうち就職支援部は、学生の就職活動を支援するとともに、全学のキャリア教育の一部を担ってきた。その特徴は、正課内外のキャリア教育である。キャリア教育の授業に加えて、学内業界・企業研究会、インターンシップ、本から学ぶキャリア学習など、多様で多彩な課外学習機会を創出し、授業との連動によって成果をあげてきた。今後、①新しい教育体制とキャリア教育の拡充、②地域社会との連携によるキャリア教育の高度化、③キャリアの力が弱い学生への支援体制の構築が課題となる。

キーワード

キャリア教育, キャリア学習, インターンシップ, 就職支援, 正課内外

1. はじめに

大学設置基準に新たな条文が加わり 2011 年 4 月に施行された。第 42 条の 2 「社会的・職業的自立を図るために必要な能力を培うための体制の整備」は、「キャリア教育の義務化」との見出しで報道されるなど、すべての大学にキャリア教育の体制整備が求めるものである。

就職しない大学卒業生の増加、早期離職の問題など若者をめぐる様々な問題が日本社会を覆うなか、大学は、社会的・職業的自立のための能力育成に取り組まなければならない。単に、就職講座を実施すればよい、相談員を置けばよいというものではない。「学生が卒業後自らの資質を向上させ、社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を、教育課程の実施及び厚生補導を通じて培うことができるよう、大学内の組織間の有機的な連携を図り、適切な体制を整える」(同設置基準) ことを求めるものであるが、具体的な教育内容や方法は、各大学の主体的な判断に任せられる。それぞれの大学の教育目標に応じた、効果的なキャリア教育の実施が

求められているのである。

山口大学では、2000 年に共通教育科目「ザ・就職」を開講、翌年から「キャリアデザイン」へと発展させ、文系・理系別の全学的キャリア教育科目がスタートした。このときの事情を描いた藤原(2002)は、「びっくり仰天の就職率」という表現で、キャリア教育スタートの背景を語る。急激な社会の変化と変容する学生に接し、低学年から就業意識を高める教育の必要性を訴えている。

法人化前年の 2003 年、山口大学に学生支援センターが設置された。学生相談部・学生生活支援部・就職支援部の 3 部門とし、センター

学生支援センター 理念・目的

「学生中心の大学」へと視点を向け、学生の人間的な成長と自立を促し、社会の要請するニーズに対応できる能力を育てるために、学生の修学・課外活動・就職活動など、学生生活全般にわたる支援体制の充実発展に寄与することを目指します。

長・部門主事（併任）、そして、専任教員2名の体制である。うち就職支援部は、事務担当組織である学生生活課（当時）と連携して、就職支援とキャリア教育を担うことになった。これまで実施してきた低学年向け授業のほかに、3年生以上を対象とする高学年向け科目の実施や、とくにコミュニケーションが苦手な学生向けの少人数授業を行うなど、キャリア教育のバリエーションも増えてきた。同時に力をいれたのは、授業以外の取り組みである。

山口大学では、授業と授業外の様々な支援活動が連携しながら学生の就業力を高める取り組みに力を入れてきた。本稿は、学生支援センター・就職支援部10年間の正課内外の活動を報告するとともに、目下の課題を明らかにすることで、よりよいキャリア教育への方向性を見出したい。

2 山口大学のキャリア教育の特徴

2.1 教育連携・相談重視

山口大学のキャリア教育の特徴を表す言葉に“教育連携”&“相談重視”がある。この言葉は2007年ごろから使われはじめた。すべての学部を対象とする共通教育科目「キャリアデザイン」「キャリアと就職」などの授業のほか、毎年11月～2月に企業・官公庁等の皆様をキャンパスにお招きして開催する「学内業界・企業研究会」など授業ではない多数の学習機会を連動させている。例えば、研究会に来学したビジネスパーソンへのインタビューを授業レポートに課すなど、多様で多彩な学びの場を活用しながら、学生たちの力を高めるキャリア教育を実現する。

もうひとつ大切にしていることは、個性を大切にしたキャリア教育である。学生の興味・能力・価値観は個々に異なる。ともすれば集団でとらえがちになるが、学ぶべき“キャリア”は人によって異なると考えたい。そんな学生たち

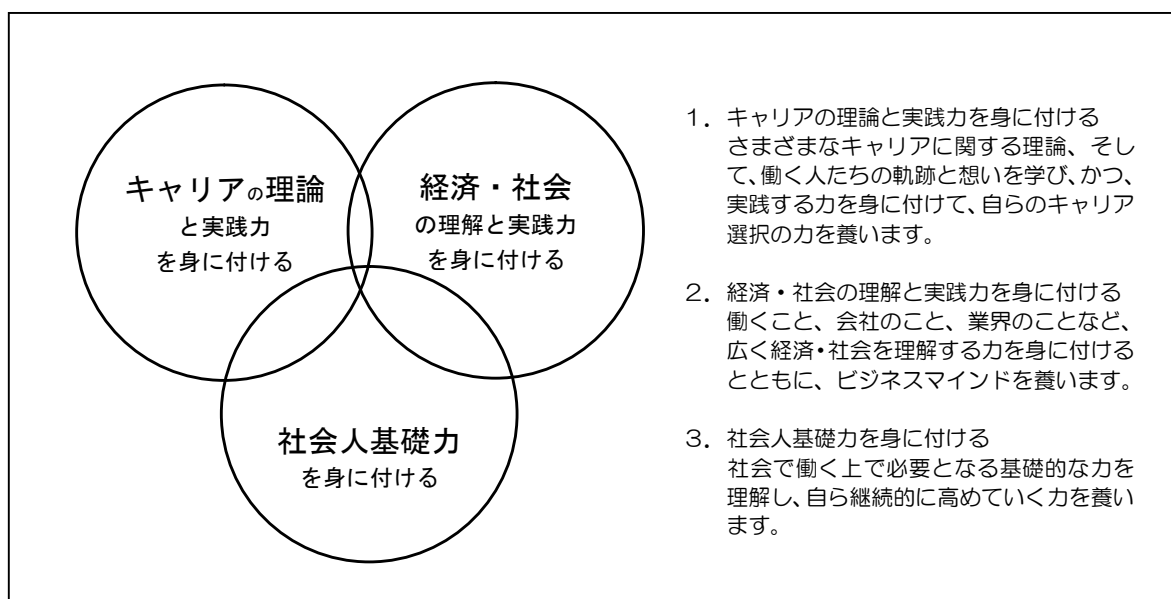
に向き合うには、一人ひとりへの個別支援が大切であり、これを「相談重視」との言葉で表現する。キャリアカウンセリングの拡充など、きめ細やかなキャリア支援を目指している。

2.2 キャリア学習

深い専門性と幅広い教養を身につけるとともに、「キャリアを学ぶ」ことも大学で学ぶべきことである。「自分のキャリアは自分で考えて選択する」ための力を高める学習が必要となり、このことを端的に表す言葉が「キャリア学習」である。キャリア教育が大学側の言葉だとすると、キャリア学習は学生側。キャリアを自ら学ぶということである。もちろん学習が円滑に進むための考え方や方法論を教授することや、学びの場の提供は大学の責務として実施をするが、基本的には学生自らが学ぶ。授業科目はキャリア学習の入口であって、それがすべてではないと考えている。

キャリア学習は、①キャリアの理論と実践力、②経済・社会の理解と実践力、③社会人基礎力を身につけることを目標に掲げ、正課内外の学習の場を創出してきた。ここでのキャリアの理論とは、代表的なキャリア論を理解することのみを指すものではなく、「いろいろな人のいろいろな働き方」を学ぶことを重視する。偉大な経営者や研究者もあれば、身近な家族や先輩たちの生き方・働き方を学び、そこから自分自身の価値観を見出していく。

経済・社会の理解は、キャリアを学ぶ大学生にとって極めて重要だと考えている。社会科学を専攻する学生は学業を通じて身につく面もあるが、人文科学や自然科学など多くの大学生がカリキュラムのなかで経済・社会を学ぶ機会は少ない。だからこそ、自ら意識して学ばなければならない。詳細は後述するが、全学組織である学生支援センターは、経済学部以外の学生たちを念頭に様々な学習機会をつくってきた。そもそも知らないものには興味をもてない。まずは世の中のこと、会社・仕事を知ることから



1. キャリアの理論と実践力を身に付ける
さまざまなキャリアに関する理論、そして、働く人たちの軌跡と想いを学び、かつ、実践する力を身に付けて、自らのキャリア選択の力を養います。
2. 経済・社会の理解と実践力を身に付ける
働くこと、会社のこと、業界のことなど、広く経済・社会を理解する力を身に付けるとともに、ビジネスマインドを養います。
3. 社会人基礎力を身に付ける
社会で働く上で必要となる基礎的な力を理解し、自ら継続的に高めていく力を養います。

図1 キャリア学習の目標

始めようとのメッセージを発信している。

社会人基礎力は、2006年に経済産業省が提唱した概念で、山口大学では2008年に同省「体系的な社会人基礎力育成・評価システム構築事業」を受けて強化してきた¹⁾。社会で働く上で専門の力が重要なのは言うまでもないが、同時に、基礎力も大切であること。そしてこれは大学生活を通じて高めていかなければならないことを学生に伝える。とくに重視するのは「頭でわかる」こと。基礎力の育成に実践が必要なのは当然である。が、メカニズムを理解するともっと早く身に付く可能性がある。「大学生なんだから頭を使おう」とのメッセージを発信しつつ、社会で必要な力に関する本を読み実践することを勧めている。

2.3 キャリア教育の基本方針

山口大学は2011年4月、「キャリア教育の基本方針」を定めた。上記、キャリア教育の特徴をすべてここに集約し、学内で再認識するとともに、広く社会に対して説明するものである。

大学は、多くの若者にとって社会に出る直前の段階であり、自らの視野を広げ、進路を具体

化していく段階にある。とくに今日の経済・社会状況の激しい変化や価値観の多様化が進む現代にあっては、大学において社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる能力や態度を養うことはますます重要となる。このことが、制定の背景にある。

この方針に基づき、キャリア教育科目の必修化や学生ポートフォリオの導入に向けて動き出した。これまで個々に推進してきた山口大学

山口大学 キャリア教育の基本方針

山口大学は、教養教育・専門教育、そして、正課外の様々な活動を通じて、山口大学憲章に掲げた、自らの未来を切り開くことのできる人材を育成していくため、ここにキャリア教育の基本方針を定め、全学的にキャリア教育を推進していきます。

1. 大学におけるすべての教育研究活動を通じて、学生のキャリア形成を支援する
2. 就業する力・進路を選択する力をつけるためのキャリア学習の場を提供する
3. 学生のキャリアビジョンを明確にさせ、社会的・職業的自立にむけて指導する

の取り組みを、「キャリア教育」の名のもとに集結させ、全学的な拡充を目指している。

3 キャリア教育科目

教育課程に位置付ける様々な授業のなかで、キャリア教育は展開される。卒業論文やゼミナール、実験・演習ほか、大学にはキャリアの力を高める様々な科目はあるが、ここでは、学生支援センターの教員が担当する共通教育科目の取り組みを紹介したい。

3.1 総合教養

山口大学では、各学部・共通教育などの単位で、卒業生が備える資質をグラデュエーション・ポリシー（GP）として定め、各科目との関係をカリキュラム・マップとして公開している。全体としてどのような教育を行っているのか、何を目指しているのか明示するものである。総合教養は、共通教育のGP7（学際領域）「幅広い領域の知識に触れ、特定の専門分野を超えた複合的な視点を確立するとともに、そこから自らの将来を見つめることができる」に位置付けられる科目群で、「知の広場」「国際交流論」「自然科学と現代社会」など、学問と社会とのかかわりを中心に多様な視点から講義をすすめる。学部・学科によって異なるが、おおむね

これら科目のなかから1～2科目の履修が卒業要件となる。

学生支援センターの教員が担当する科目には、主に1年次を対象とする「キャリアデザイン」「ボランティアと自主活動」、主に3年次を対象とする「キャリアと就職」「キャリア形成とコミュニケーション」がある。それぞれに課外活動と連動して効果をあげるものであるが、ここでは、本学の中核的キャリア教育科目である「キャリアと就職」について、詳細を報告したい。

3.2 「キャリアと就職」

3年生を主対象とする高学年教養として、キャリアを学ぶこと、そして、就職にむけて必要な知識の獲得を目指して2004年に開講した。初年度は1クラス358人であったが、学生が履修しやすい時間帯に開講すること、授業数を増やすことで、2012年度は840名が履修した。前期に4クラスを開講する吉田キャンパスでは、このキャンパスの3年生の約6割が受講する大規模科目となっている。後期は常盤キャンパスで1クラス開講する。

この授業ではキャリア学習の導入教育をするほか、前期はインターンシップ、後期は学内業界・企業研究会などの学習機会との連動を図ることで効果をあげてきた。現在は1クラス100～300名で、基本的には着席した学生に対

2012年度 前期 総合教養「キャリアと就職」 シラバスに記載する授業概要

キャリアとは、職業経験、働く力。仕事にかかわる人生経路を意味する言葉である。学生は皆、大学を卒業（あるいは大学院を修了）して新たな活躍のステージへと移行するが、自分自身の将来のキャリアを考えて進路選択をすることが望ましい。その最初の活動が大学生の就職活動であり、大学院への進学を含む進路選択活動である。本講義は、「自分のキャリアは自分で考える」ための考え方を理解するとともに、働くための基礎知識を得ることを目的とするものであり、経済・社会、企業、そして自己理解のための理論および現実を学ぶことで、将来のキャリア選択や、現実問題として直面する就職活動に役立つ知識と方法論の習得をめざす。

授業は講義形式で行うが、一人一人が自分の問題としてキャリアを考えることができるように、宿題レポートを多数とり入れた実践的な講義をめざしている。学んだことは自分の就職活動にいかしてほしい。

総合教養「キャリアと就職」課題レポート

前期：吉田キャンパス（人文・教育・経済・理・農）

課題レポート① 就活 Information

山口大学の先輩たちの就職活動体験談を経験した雑誌「就活 Information」（大学生協発行：無料）を読み、先輩の体験を通じて就職活動に必要なことを学ぶ。

課題レポート② 社会人基礎力

独自に構築した基礎力診断システムを活用。自分が高めるべき要素をマニフェストとして宣言し、レポート提出日までに実践・評価する。関連する本を一冊以上読むことが求められる。

課題レポート③ キャリアインタビュー

身近な人生の先輩に話を聞く。親、先生など誰でもよいが対面インタビューを基本とする。職業インタビューではない。仕事経験のなかから必要な能力や転機など、キャリアの足跡を学ぶ。

課題レポート④ キャリアモデル

人生の先輩の働き方を「本」から学ぶ。偉大な経営者や技術者たちのキャリアを学ぶことで、共感する価値観を見出す。

課題レポート⑤ 就活インタビュー

就職活動を終えた4年生にインタビューをする。取材して書く力を身につけるとともに、キャリア形成の当面の課題として直面する就職活動をリアルに学ぶ。

課題レポート⑥ キャリアデザイン

授業で学んだ“キャリア”に関する自身の考えをまとめる。400字の字数制限を設けて、コンパクトな文章で相手に伝える表現力を学ぶ

後期：常盤キャンパス（工）

課題レポート① 社会人基礎力 同上

課題レポート② キャリアモデル 同上

課題レポート③ 社会人インタビュー

技術者として活躍する人生の先輩へのインタビューを通じて、技術者として必要な資質を学ぶ。11月から開催する学内業界・企業研究会を実践の場として活用する。

して講師が語りかけるスタイルとなる。大教室の授業は多くの学生に一斉に伝達するには効果的であるが、学生は受け身にならざるをえない面もある。多くの学生を受講させることと、自分の問題としてキャリアを考えることを同時に達成する工夫が必要なのである。

大教室では、キャリアの理論の講義を聞いて学ぶことはできても、それが自分にとってどのような意味があるのかは、自ら学習するしかない。自主学習の代表的ツールは「人」と「本」。インタビューの技法や新聞の活用法などを授業で学ぶとともに、レポート課題を複数課し、それらを成績評価に用いる。各年次で改良を加

えながら課題を設定し、現在はほぼ上記の内容で実施している²⁾。

課題レポート一つひとつはA4紙1枚のコンパクトなものではあるが、すべて自分の考えを表現しなければならない。インタビュー課題は、実際に会って話を聞くことを要求するもので、学内業界・企業研究会や、インターンシップ、学内 OBOG 訪問、先輩による就活応援セミナーなど、課外行事として企画されるキャリア支援の取り組みを活用できる。また、本を活用する課題では、就職支援室および図書館のコーナーを利用できる。学生たちは正課外の学習機会を有効に活用してレポートを作成する。

4 正課外のキャリア教育

「キャリアを学ぶのは授業だけではない」。冒頭に述べたように正課内外のキャリア教育が連動しながら効果を発揮するのが山口大学の特徴である。ここでは、授業以外の取り組みについて、授業との関連性を含めて詳述したい。

4.1 インターンシップ・1 d a y 学習会

2010年4月、山口県インターンシップ推進協議会が設立されると同時に、山口大学で全学インターンシップが動き出した。それ以前は、各学部の専門科目の一部として実施するもの、就職支援として実施するものがあった、いずれも学部事務室を窓口として運用してきた。

山口県インターンシップ推進協議会は県内のすべての大学と、短大・高専・専門学校等、そして、経済団体がメンバーとなって設立した産学公連携の組織であり、それ以前の山口県経営者協会によるインターンシップを引き継いだ。山口大学の実績は図1のとおりである。

全学インターンシップは、窓口を学生支援センター／就職支援室に一本化し（ただし工学

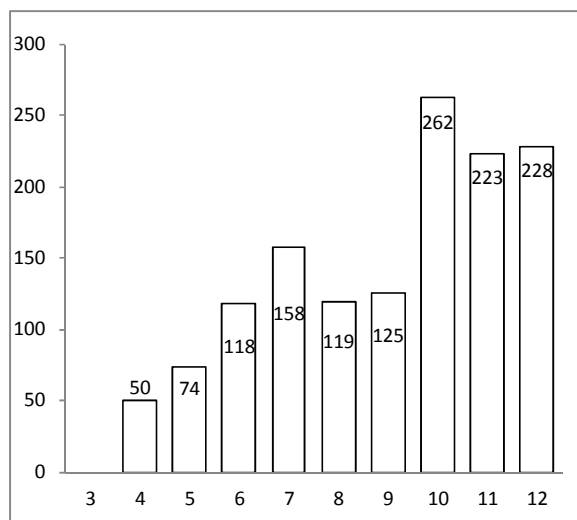
山口県インターンシップ推進協議会（目的）

本会は、山口県の高等教育機関等、事業所、経済団体、行政機関が相互に連携・協力し、企業等へのインターンシップ事業を通じて高い職業意識の育成を円滑かつ効率的に推進し県内の高等教育全体の質的向上に資するとともに、山口県の経済・社会の活性化に貢献することを目的とする。

部は別キャンパスのため工学部学生係が窓口となる)、課外学習のひとつとして実施する³⁾。もちろん就職ナビ等で募集される公募型や、学部独自のインターンシップもある。それらを含めて授業のなかで意義を説明し、参加を呼びかける。

同協議会は、基本的には職場受入・就業体験・5日間以上のインターンシップを斡旋するもので、2012年度は228名の学生が夏休みに県内事業所で体験した。これは一学年2千人が学ぶ山口大学にとって1割程にすぎない。就業を体験させることができる受入事業所が限られることに加え、学生の多くが居住する山口市内に民間の事業所が少ないという県土構造上の特性もある。また、学生の希望が多い金融・情報システム・研究開発にかかわる業務での受入が県内ではごく限られることもあって、数を増やすことは難しい。

一方で、就業体験でなくても学べることはある。学生支援センターは山口県インターンシップ推進協議会の協力を得て、2012年夏に「キャリアを学ぶ！☆1 d a y 学習会」を試行した。複数の大学の学生たちが一緒に学ぶ学習会で、企業等の協力を受けて、山口大学の教室、あるいは、企業の会議室で実施した。12月までの実績は6回、のべ119人が働くことをリアルに学ぶ機会となった。このほか山口大学独自に「山口県の中小企業を学ぶ」をテーマとするスタディツアーを実施した。周南市で開催された山口総合ビジネスメッセへの参加、および、下



注) 山口県経営者協会・山口県インターンシップ推進協議会のインターンシップに参加した山口大学の学生数。2004年度～12年度実績

図1 インターンシップ参加学生数

キャリアを学ぶ! ☆ 1 day 学習会 2012 年度実績

8月6日(月)	「キャリアを学ぶ実践プログラム」	協力機関: 豆子郎・アチーブメント
8月7日(火)	「経営者からビジネスを学ぶ☆トップセミナー」	協力機関: 丸久・中国警備保障・YICグループ
8月10日(金)	「広告の仕事学ぶ」	協力機関: きららマーケティング・山口県若者就職支援センター
8月31日(金)	「女性としての働き方を学ぶ」	協力機関: 東京海上日動火災保険山口支店
9月7日(金)	「銀行の仕事学ぶ」	協力機関: 西京銀行
11月10日(土)	「公務を担う人材を学ぶ」	協力機関: 山口県庁

* このほか2月に防衛省自衛隊、厚生労働省山口労働局の協力で開催予定

松市の中特ホールディングスの工場見学である。インターンシップの重要性は言うまでもないが、受入の数と幅を広げる観点から、新しい課外学習の場の創出に乗り出している。

4.2 学内業界・企業研究会

2000年に始まった学内業界・企業研究会は、文字通り、山口大学のキャンパスで業界・企業を学ぶ場である。地方の大学の学生は職業への現実感覚が薄い面がある⁴⁾。身近にビジネスの場がないので仕方がない面もあるが、キャリアを学ぶためには実際に働く人たちとの接触が有効だろう。もちろん企業が集まる都市部へ行けば学ぶことはできる。が、それには時間もお金もかかる。なにより大切なのは自分が学ぶべき学業に取り組みながらキャリアを広く深く

学ぶこと。学業との両立を図る点から学内開催に力を入れてきた。

当初は後期試験終了後の2～3月の平日に吉田キャンパスの教室に数十社来ていただいていたが、学びの機会拡大を目指して、まずは、学期中(12月～1月)の土曜日開催、食堂ブース方式の導入、常盤キャンパス開催へと開催方式・参加枠を増やしていった。さらに2008年には学期中(11月～1月)平日の教室セミナー方式に踏み切った。比較的授業が少ない16時30分から18時の開催とし、授業・実験等と重なる学生には、希望があれば終了後の個別対応を企業にはお願いしている。学びの機会を増やすための取り組みである。

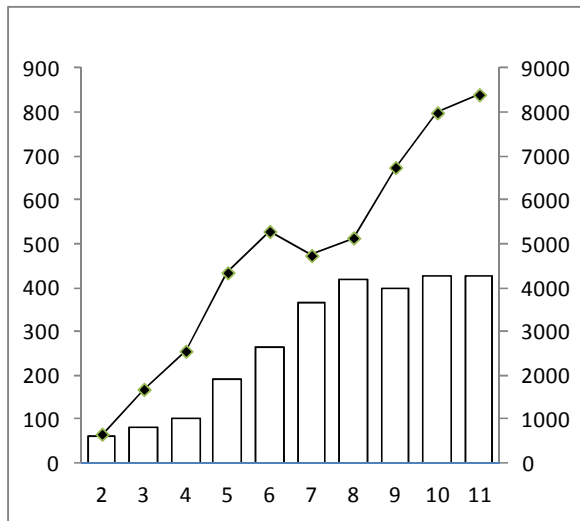
今では年間400社ほど参加いただく山口大学の学内業界・企業研究会の特徴は、開催日程の多さにある。期間中はほぼ毎日、研究会を開



吉田キャンパス・教室セミナー方式



常盤キャンパス・食堂ブース方式



注) 棒グラフ：参加企業数 (のべ数) 左目盛り
折れ線グラフ：参加学生数 (のべ数) 右目盛り
2002年度～11年度実績

図2 学内業界・企業研究会参加実績

催するほか、土曜日・祝日のブース方式も複数回を開催する。日数が多いことで一人の学生はたくさんの研究会に参加することができ、様々な業界・企業をリアルに学ぶことができる。

この研究会は、企業が大学のなかで開催する、いわゆる「学内セミナー」と似たものではあるが、これはあくまでも学生が学ぶための「研究会」で、大学のキャリア教育の一環として開催する学びの場である。以下の趣旨を制定したのは2005年で、以後、この考え方のもとに拡充させてきた。「学内」と「研究会」の2つの言

学内業界・企業研究会 趣旨

学内業界・企業研究会とは、山口大学の学生が、業界動向や会社・仕事をより深く、よりリアルに理解できるよう、経営者・人事担当者、また、本学の卒業生など会社等でご活躍の皆様をキャンパスにお招きして開催する研究会です。本学ではこの学内業界・企業研究会をキャリア教育の一環と位置づけており、学生たちはこの機会を活用して、幅広く業界・企業を研究し、就職活動ならびに自身のキャリア形成に役立てることを期待しています。

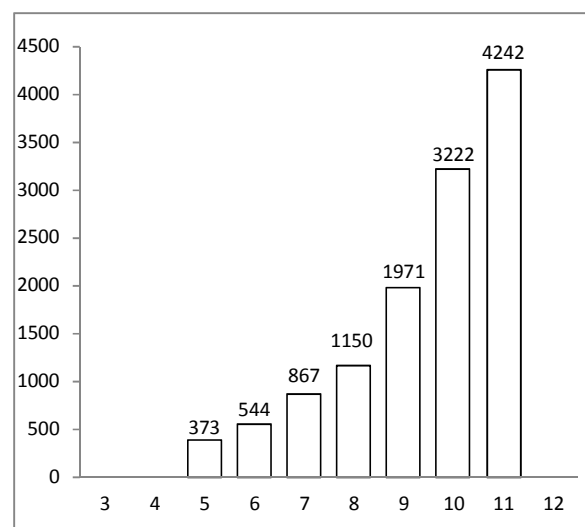
葉にこだわりつつ、企業・官公庁には、この趣旨を理解いただいた上で、参加していただいている。

4.3 本から学ぶキャリア学習

キャリアを学ぶツールとして「本」を重視している。就職支援室では、面接対策本や業界研究本の横の特設コーナーとして、2006年に「働く」を研究する書籍コーナー、2008年に「大学生の“基礎力”を学ぶ書籍コーナー」を設置した。現在、それぞれ400冊ほどの本を集める。統計をとりはじめた2005年度に比べると年間貸出冊数は10倍を超えた。授業のレポート課題で初期利用を促し、その後、自主学習や就職活動で利用する学生も多い。

2010年には、総合図書館・工学部図書館に「キャリア学習・就職活動支援コーナー」を設置した。就職支援室の利用は、どうしても就職活動に取り組む3～4年生が中心となるが、低学年からのキャリア学習を推進するため、かつ、就職支援室を利用することのない医療系・学校教員を目指す学生にも本から学ぶキャリア学習を広める効果を発揮している。

毎年2～3回開催するキャリア学習講演会は、著名な作家の先生をお招きする講演会で、



注) 2005年～11年度実績

図3 就職支援室年間図書貸出冊数



就職支援室“働く”を研究する書籍コーナー



総合図書館「キャリア学習・就職活動支援コーナー」

キャリア学習講演会実績

- 講演「大学生よ、本を読み！」 2010年11月20日(土)
『就活難民にならないための大学生活30のルール』著者・常見陽平氏
- 講演「大学で学んでおきたい仕事のルール」 2011年5月25日(水)
『会社では教えてくれない仕事のルール』著者・長井亮氏
- 講演「大学生に学んでほしい企業家たちの熱き想い」 2011年11月15日(火)・16日(水)
『ドラッカーと松下幸之助』著者・渡邊祐介氏
- 講演「大学生に伝えたい!カン違いしない就職活動」 2011年11月18日(金)
『だから内定をのがす!もったいないカン違い45』著者・梅田幸子氏
- 講演「プロフェッショナルサラリーマン」 2012年11月13日(火)
『プロフェッショナルサラリーマン』著者・俣野成敏氏
- 講演「社会で活躍する人になるための学ぶ技術」 2012年11月14日(水)
『限界を突破する学ぶ技術』著者・羽根拓也氏

本にまつわるエピソードをお話いただくとともに山大学生へのアドバイスもいただく。キャリアを学ぶとき「本」は大切な学習ツールとなることを認識させ、キャリア学習を啓蒙する取り組みである。「キャリアデザイン」「キャリアと就職」の授業で広報するとともに、学習課題とも連動させている。

新聞も重要な学びのツールである。経済・社会を理解するとともに、読解力・表現力を高めるもので、新聞社の協力を得て「新聞の読み方講座」「日経 TEST 勉強会」などを月1回以上のペースで開催してきた。これも正課外のキャ

リア教育の取り組みである。

4.4 就職相談・キャリアカウンセリング

キャリア教育の基盤として相談機能の強化を図ってきた。学生支援センターができた2003年度の年間相談は381件。吉田キャンパスに相談員1名・週3日体制であった。その後、2005年4月に山口大学吉田キャンパスが山口県若者就職支援センター(ジョブカフェ山口)のランチとなり、同センターのキャリアカウンセラーが週2日常駐することになったことを受けて、キャリアカウンセリングを導入した。

現在、吉田キャンパス・週5日、常盤キャンパス・週1日を基本として、学生の相談ニーズが高まる12月～3月はキャリアカウンセラーを増員して対応しており、2007年度以降はおおむね年間2700件程度で推移する。民間企業での経験を持つ就職アドバイザー、キャリアカウンセラーのほか、山口県若者就職支援センター、山口新卒応援ハローワークにも協力をお願いしている。当初に比べると相談件数は大幅に増加しており、教育連携・相談重視の様々な取り組みの効果と考えている。

一人ひとりの学生のキャリアを支援するために個別相談は欠かせない。授業でカウンセリングの理論を学び、キャリア形成における意義を理解する。そして、就職支援室でのキャリアカウンセリングを受けて、自分自身を見つめ直す機会にしてほしい。相談したいことがわからなくてもいい。「健康診断を受けるようにキャリアカウンセリングを受けよう」とのメッセージを発信しつつ、個別支援を強めている。

4.5 広報体制

様々なキャリア学習の機会は、掲示ならびに電子メールで学生に伝えられる。各学部棟・図書館・学生食堂など学内に17箇所ある学生支援センター掲示板には、常に最新の情報が貼り出されるほか、Web 掲示板（学内限定）にて同ポスターを閲覧できる。

毎週月曜日に発行する「学生支援センター／就職NEWS」は、2003年4月に第1号が発行されて以来続く電子メールの全学情報である。学生支援センターの専任教員が学部の就職担当教員へ、週一回最新情報を送信するものであるが、各学部で教職員や学生に転送されるため、発行部数は毎号数千部に及ぶ。キャリア学習・就職支援の重要な情報源となっている。

このほか、「キャリア学習は授業だけにとどまらない」との方針のもと、「キャリアと就職」を履修登録した約800名の学生には、キャリア学習支援のメール「キャリア学メール」が配信

される。授業が行われている学期中はもちろん、前期の履修者（主に3年生）については夏休み以降、そして、4年生になってからも、学内のキャリア学習の情報が担当教員のコメント付きで提供される。3～4年生の2年間に150通ほどのメールを届けることで、キャリア学習の継続を促す基盤となっている。

5 キャリア教育の展望と課題

学生支援センターが設置された10年前、「キャリア教育」は一部の関係者だけの言葉であった。が、今では学校関係者はもとより、社会一般に定着した感はある。ただし、この言葉は誤解をもって語られることも多い。すなわちキャリア教育とは、「学校でキャリアの授業行うことだ」「そういう科目をつくれればよい」「インターンシップをやればよい」。そう思われている面もある。だが、これはキャリア教育のほんの一部を語っているにすぎない。目指すところは若者たちの社会的・職業的自立のための能力を養うことだということを、忘れてはならない。そのためにあらゆる教育資源を投入して実行する総合的な教育なのである。

山口大学では、キャリアの授業を教育課程に位置付けるとともに、自分の問題としてキャリアを考えるレポートを課すことで、授業外学習を求めた。さらに正課外の学習機会をつくること、かつ、授業と連動させることで学びの深化を図ってきた。こうした取り組みを「キャリア教育の基本方針」へと発展させ、「すべての教育研究活動を通して学生のキャリアを支援する」ことを宣言した。学生支援センター設立から10年、少しずつではあるが「正課内外のキャリア教育」の推進に成果をあげてきたと考えている。その全体像は図4ようになる。

しかしながら課題も多い。とくに重視すべき3つの課題を整理して、本稿のまとめとしたい。

新しい教育体制とキャリア教育の拡充

すべての学生にキャリア教育を。しかも一人ひとりのキャリアの力を高めていく。そのためには学習機会が必要であり、「量」の拡大は喫緊の課題となっている。

2013年4月から新しい共通教育が始まる。すべての科目をクォーター1単位とし、学部・学科で学ぶべき科目を明確にする。そのなかでキャリア教育科目は全学必修となり、原則として「知の広場」を1年次で、「キャリア教育」を3年次に履修する。高学年教養として開講してきた「キャリアと就職」は、単位数が2から1になるが、すべての学生が履修することになるため、受講生はほぼ倍増する。これまでの教育連携の成果を活かしながら授業外の学習機会との連動をはかっていかなければならないが、そのためには課外学習の量的拡大が必要となる。授業は自ら学ぶための入口だと理解すると、授業外学習の教材やサポート体制の充実がいつそう求められ、この体制づくりを急がなければならない。

求めるものは機会の拡大ではなく成果の拡大である。意欲的に参加する学生はよいが、そ

うでない学生もいる。電子メール・掲示板で広報はするものの、見ていない、あるいは、見たとしても関心がない。そんな学生は少なからずいる。正課外の取り組みは、あくまでも自主的なものであって強制力を求めるものではない。必修授業を核とした正課内外のキャリア教育の連動をどのようにデザインしていくべきか、今、新たな課題に直面している。

地域社会との連携とキャリア教育の高度化

キャリア教育に産業界との連携は欠かせない。これまでもインターンシップの受け入れや学内業界・企業研究会の開催に、県内外の企業・官公庁に協力をいただいていた。いろいろな人たちの働き方を知ったり、ビジネスの動きを理解するなど、リアルな学びの実現に地域社会との連携は不可欠である。本やWebサイトから学ぶこともあるが、実際に体験することの学びは大きい。

文部科学省「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」に採択され、2012年度から3年間の予定で「中国・四国産業界の人材ニーズに対応した協働型人材育成事業」に

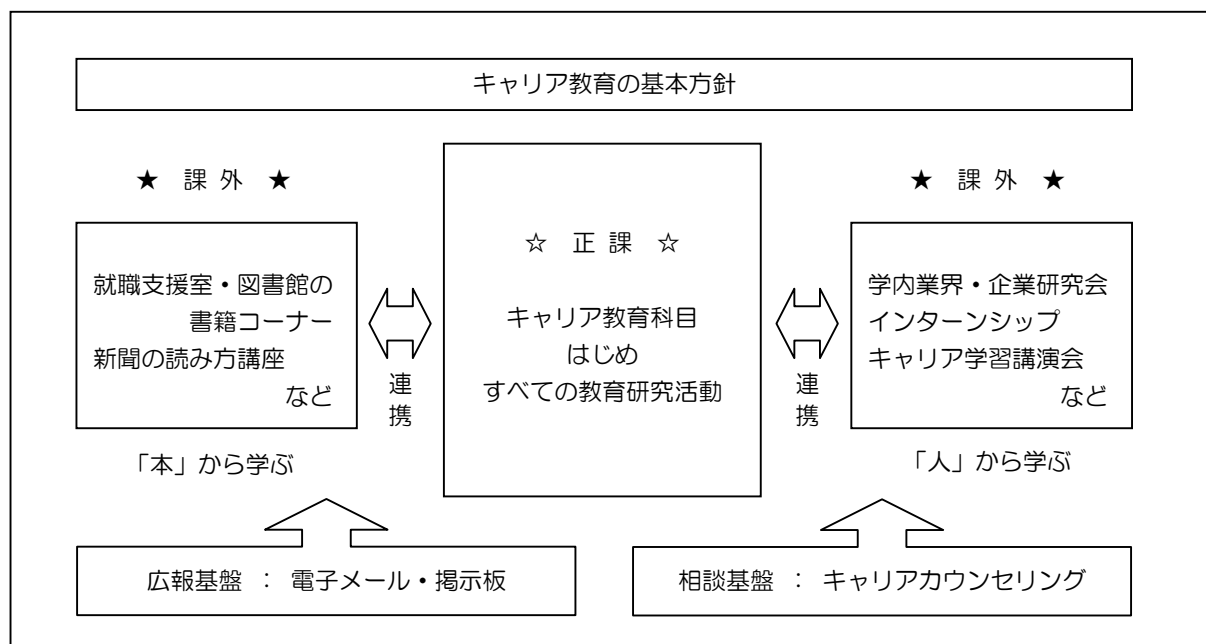


図4 山口大学の正課内外のキャリア教育

中国四国 13 大学と共同で取り組む。これまで企業にとっては社会貢献でしかなかった大学教育との連携を、互いにメリットと責任を持つ協働型へと発展を目指すものである。地域社会との“協働”の関係を構築して、キャリア教育の「質」を上げる取り組みを強化していかなければならない。

キャリアの力が弱い学生への支援体制の構築

キャリアを学ぶことが苦手な学生、嫌いな学生は、確実にいる。自らに向き合うことができない。他人とかかわることが難しい。働く自分が考えられないなど。学内に様々な学習機会があったとしても、敬遠し取り残される層である。キャリアを自ら高めていく力が弱い人たちと言うべきだろう。

すべての学生にキャリア教育を実現し、社会的・職業的自立に向けた力を高めるとき、こうした学生たちの教育成果を上げる活動は、難易度が高い。これまでも、コミュニケーションが苦手な学生の相談会やキャリアカウンセリングによる個別支援を実施してきたが、決して十分に成果をあげているとは言えない。一方で、これから始まるキャリア教育の必修化や学生ポートフォリオの導入は、これまで接触さえも難しかった敬遠層とつながる可能性を高める。キャリアの力の弱い学生の早期かつ重点的な支援システムをどのように構築していくのか、学生支援センター次の 10 年の重点課題と考えている。

(学生支援センター 教授)

【参考文献】

藤井文武・平尾元彦, 2010, 「社会人基礎力を高める授業の実践—産学連携 PBL 授業「アクティブラーニング」の取組—」, 『大学教育』 Vol.7, 23-34
藤原貞雄, 2002, 「ニーズにあったキャリア・デ

ザイン教育とは何か」, 『大学と学生』 No.456, 25-31

平尾元彦, 2003, 「大学生のキャリア形成と地域問題」, 『大学と学生』 No.468, 7-14

平尾元彦, 2005a, 「キャリア教育の手法としてのキャリアインタビュー」, 『大学教育』 Vol.2, pp.85-94

平尾元彦, 2005b, 「キャリア教育の手法としてのキャリアモデル」, 『大学教育』 Vol.2, 95-104

平尾元彦, 2006, 「キャリア教育の手法としての個別学習課題」, 『大学教育』 Vol.3, 145-160

平尾元彦・藤井文武・宮崎結花, 2010, 「社会人基礎力の育成と自己目標管理—山口大学における CHECK-MANIFESTO-ACTION ループの試み—」, 『大学教育』 Vol.7, 35-46

平尾元彦, 2011, 「インターンシップの就職活動への影響—山口大学 2010 年度 4 年生へのアンケート調査と内定状況調査に基づく考察」, 『大学教育』(山口大学大学教育機構), Vol.8, 2011.3, pp.29-36

辻多聞, 2004, 「大学生の就職活動における学内セミナーの運営に関して—平成 15 年度山口大学業界・企業研究会の事例に基づいて—」, 『大学教育』 Vol.1, 115-130

【注】

- 1) 経済産業省「体系的な社会人基礎力育成・評価システム構築事業」に山口大学が提案した「学部 1 年で着手し CHECK-MANIFESTO-ACTION ループで定着させる継続的な社会人基礎力の育成と評価」が採択され 2008 年度に取り組んだ。藤井・平尾(2010)、平尾・藤井・宮崎(2010) 参照。
- 2) レポート課題の詳細と成果は、平尾(2005a)、平尾(2005b)、平尾(2006) 参照
- 3) 工学部・理学部・農学部は、条件を満たせば単位認定がなされる。
- 4) このあたりの事情は、平尾(2003) 参照

保健管理センターにおける健康教育

— 平成24年度における取り組み —

山口大学保健管理センター

森福織江 梅本智子 藤勝綾香 原田有希子 中原敦子 末富三千代
山本直樹 平野均 森本宏志 奥屋 茂 服部幸夫

要旨

保健管理センターは、各地区で様々な内容の健康教育を実施している。本報告では平成24年度に実施した、学長杯争奪駅伝大会前の安全講習会、体育会との共催による医療講習会、大学祭における食中毒の予防教育、大学生協との共催による食生活相談会など、主に吉田地区で行った取り組みについて紹介する。

キーワード

健康教育, 講習会, 予防, 啓発

1 はじめに

保健管理センターの業務には、学生・職員の健康診断、健康診断証明書の発行、健康相談、応急処置、保健衛生に関する知識の普及、健康器具・健康関連資料の貸し出しや設置、健康管理に関する調査・研究、労働安全衛生に関する業務等がある。なかでも、学生・職員が健康的な生活を送るために、必要な知識の普及や遭遇する健康問題に対処できるライフスキルを身につけてもらうことを目的とした健康教育の実施は、保健管理センターの重要な役割である。健康教育の方法としては、集団指導と個人指導（健康診断時や健康相談時を利用して）とに大きく分けられるが、あらゆる機会を捉えて行うように努めている。

本報告では平成24年度に実施した健康教育の内、学長杯争奪駅伝大会前の安全講習会、体育会との共催による医療講習会、大学祭前の食中毒予防講習会、大学生協との共催による食生活相談会・エイズキャンペーンなど、主に吉田地区での学生に対しての取り組みについて紹介する。

2 学長杯駅伝大会前の安全力Quiz・安全講習会

2.1 安全力Quiz・安全講習会開催の経緯

保健管理センターでは、スポーツ大会・部活動合宿・スポーツ実習等の参加前健康診断（以降スポーツ健診）を、年間約200件実施している。

これまで、学生の課外活動のリスクマネジメントに関する保健管理センターの役割の観点から、スポーツ健診を足がかりに健康面・安全面への数々の提案を学生関係部署へ行ってきた。しかし近年は、体育会系クラブの組織力低下、学生健診未受診、スポーツ健診申込みのルールが守られないなど、学生個人と組織の規範意識や安全意識、安全力の低下による事故災害が懸念されるようになり、新たな対策が必要となった。そこで、平成23年度から、参加人数が最も多い学長杯駅伝大会前に、参加者に対し、救急講習受講経験や救急措置に関する知識をチェックするための「安全力Quiz」の実施、また駅伝大会前の大会補助員を対象とした「安全講習会」を実施することとなった。

2.2 安全力Quizの内容

学長杯駅伝大会前に実施する安全力Quizは、普通救命講習の受講状況と応急措置の基礎知識を問う13問からなり、正誤を問い、誤っている場合はその箇所を下線を引くという形式である。学長杯駅伝大会でのリスクを考えると、参加者全員に知識だけではなく実技を含む安全講習会を受講してもらうことが望ましいと思われるが、人的・時間的に困難なこともあり、安全講習会の対象者は体育会補助員とチーム代表者に限定することとなった。ただし、安全力Quizを参加者全員に解答してもらうことにより、少なくとも知識レベルにおいて、応急措置に関する事項の確認と駅伝大会実施に伴うリスクに関する意識付けを行い、もしもの時、即座に対処できるこころの準備をしてもらうことが期待される。

また、安全力Quizの正答率を講習会前に集計することで、学生の知識レベルを事前に確認でき、講習会での重点項目が明確になる。

2.3 安全講習会の内容

安全講習会の内容は表1の通りである。

表1 安全講習会の内容

●開催日時
平成24年11月20日(火曜日) 18:00~19:00
●場所
共通教育 1番教室
●対象者
チーム代表者・体育会補助員
●講師
保健管理センター講師 山本 直樹
●内容
(1) CPR(心肺蘇生法)及び応急処置の説明
(2) 安全力Quiz解説
(3) AED(自動体外式除細動器)を用いたCPRビデオ供覧
(4) 実技(胸骨圧迫法)
(5) まとめ

講習会には30名が参加し、CPRおよび応急処置の説明に引き続き、先に実施した安全力

Quiz結果についてパンフレットを用いて解説を行い、CPRに関するビデオ視聴後実技を行った。ビデオはJ-pulseという厚労省研究班のコンテンツを利用し、実技にはCPRトレーニングボックスを使用した。実技の様子を図1・2に示す。

安全力Quiz解説においては、解答用紙をチーム毎に返却し、その場で間違った内容について確認してもらった。分からなかった問題、間違った問題をチーム間でしっかり復習するとともに、これを機会にCPRや救急処置について知識と技術をレベルアップしておくことも伝えた。



図1 CPR (心肺蘇生法) 実技の様子



図2 CPRトレーニングボックスを使用した実技の様子

2.4 安全講習会後のアンケート

今後の講習会開催の参考とするため、講習会終了後にアンケート調査を行った。回収率は96.7%であった。開催時期は「よい」が89.7%、開始時間は「ちょうどよい」が96.6%、講習時間は「ちょうどよい」が89.7%であった。内容については、駅伝関係者が CPR を学ぶ意義について「理解できた」が100.0%、安全力 Quiz 解説について「理解できた」が89.7%、CPR ビデオについて「理解できた」が100.0%、胸骨圧迫法実習について「理解できた」が100.0%であった。講習会に対する意見・感想では、「知っておくべきことなので駅伝だけに限定せずにみんなにやるべきだと思う」、「胸骨圧迫をすることができ、意味のある時間を過ごすことができた」「ビデオの音量が小さかったので少し聞きづらかった」、「実際に体験ができよかった」、「せっかく人形の器械があるのに全体の半数も実際にそれを使って強さや速さを体験できないことがもったいない」などの記載があった。

2.5 今後に向けて

アンケートの結果から、開催時期や時間設定は問題ないと思われた。一方、内容・対象者についてはいくつか改善点が挙げられた。次年度以降は、実技の際は3グループに分かれて実施(① CPR トレーニングボックス ②人体蘇生モデル ③ AED トレーニングキットを順番に体験)する、補助員・チーム代表者以外でも希望者には安全講習会に参加してもらい、体育会補助員を含めた駅伝参加者全員に事前の安全力 Quiz を解答してもらい、等の対応を検討している。

3 医療講習会

3.1 医療講習会の目的

医療講習会は体育会との共同開催で年に1

回実施している。競技能力向上をはじめ、課外活動における事故防止、健康の自己管理も重要な問題であり、幅広くスポーツ医学に関連した知識を習得することを目的としている。

3.2 医療講習会の内容

医療講習会は、体育会担当者と前年度の医療講習会アンケートを参考に、打合せを重ね決定している。過去の医療講習会の内容は表2の通りである。

表2 過去の医療講習会の内容

H7	トレーニングとスポーツ医学-トレーナーの立場から-
H8	競技力向上とメンタルマネジメントについて
H9	競技力向上の心肺機能
H10	スポーツ貧血とその対応-競技能力向上の視点から-
H11	スポーツ障害への対応-整形外科の立場から-
H12	リハビリテーションとスポーツ
H13	スポーツ障害の予防と処置-理学療法士の立場から-
H14	スポーツにおけるサプリメントの適切な使用方法
H15	スポーツによる下肢障害の予防と対策-膝関節障害を中心にして-
H16	運動時での救急対応
H17	スポーツ活動と栄養摂取-競技力向上の視点から-
H18	運動能力における男女差-競技力向上の視点から-
H19	スポーツ障害の予防と処置-スポーツドクターの視点から-
H20	スポーツ活動におけるコンディショニングづくり
H21	スポーツ心理学の視点からの競技力向上
H22	フルマラソン 20代で3時間を切る!! 30代で完走する!! あなたはどちらのスポーツマンを目指しますか?
H23	体育会学生に知ってほしいスポーツ整形外科学

平成24年度は、8月下旬ごろから体育会担当者と打ち合わせを行なった。前年度医療講習会のアンケート結果や、体育会に所属する各学生に幅広く役立つ内容として「メンタルトレーニング」を聴講したいとの希望を参考に、講師候補者を選定した。その後調整を重ね、表3の内容で講習会を実施した。

表3 平成24年度医療講習会の内容

- 開催日時
平成24年12月4日(火曜日) 18:00~19:30
- 場所
経済学部 第二大講義室
- 対象者
体育会所属37サークル(111名)
- 講師
公益財団法人 山口県体育協会
やまぐちスポーツ医・科学サポートセンター
小松 健一先生
- 講演タイトル
「実力発揮のためのメンタルトレーニング」

当日は奥屋保健管理センター副所長の講師紹介から始まり、小松先生にスポーツ心理学者の仕事内容、スポーツメンタルトレーニングとは？、現場における実践例の紹介などスライド・映像を用いてとても分かりやすくお話しいただいた。講演途中には、会場の学生とのやり取りや、隣の席の人と向かい合って簡単なゲームをしたり、体を動かしたりと終始、笑いや歓声が絶えなかった。また、スポーツ心理テストである心理的競技能力診断検査を記入することで、「今の自分を知る」という作業を行うことができ、参加した学生にとって大変有意義な講習会であったと思われる。講習会の様子を図3～5に示す。



図3 講習会の様子①



図4 講習会の様子②



図5 講習会の様子③

3.3 医療講習会後のアンケート

今後の開催の参考とするため、講習会終了後にアンケート調査を行った。参加者111名全員からの提出があり、集計作業は体育会担当者が行った。開催時期は「よい」が40.5%

「ふつう」が50.0%，開催時刻は「よい」が43.2%，「ふつう」が50.0%，講義の長さは「ちょうどよい」が74.8%，講義の質は「よい」が82.9%であった。

自由記述の感想においては，多くの学生が「普段の練習に取り入れたい」「参加型の講習会で退屈することなく話が聞けた，楽しかった」「スポーツだけでなく日常生活にも役立つ内容」など高評価であったが，「テスト前だったので他の時期に開催してほしい」「週末に大会を控えており練習時間と重なった」「事前に内容がわかるようにしてほしい」「もっと参加できる人数を増やしてほしい」等，運営に関する要望も挙げられた。

3.4 今後に向けて

アンケートの結果から，運営方法についていくつか改善が必要と思われた。来年度も体育会担当者と調整をしながら，充実した講習会となるように準備を行っていききたい。なお医療講習会は，体育会と保健管理センターの共同開催であるが，あくまでも学生が主体性をもって準備を進めていけるようサポートしていくつもりである。

4 大学祭前の食中毒予防講習会

4.1 食中毒予防講習会の目的

大学祭前の食中毒予防講習会は模擬店出店者を対象に行っている。地域にも開かれた大学祭において食中毒事故が発生するリスクを常に念頭におき，食中毒事故の発生を防止するためには，一人一人の意識が大変重要であることを理解してもらい，適切な予防行動がとれるようになることが講習会の目的である。また，開放的な気分になりやすい大学祭においては，未成年の飲酒・アルコールの一气飲み等も問題となるため，その啓発も重要な目的である。

4.2 食中毒予防講習会の実施状況

平成24年度の講習会の実施状況は表4の通りである。

表4 平成24年度の実施状況

●七夕祭	
日時	平成24年6月5日 18:15～
場所	共通教育1番教室
担当者	保健師 森福 織江
●姫山祭	
日時	平成24年10月4日 18:00～
場所	保健管理センター健康診断室
担当者	保健師 藤勝 綾香
●常盤祭	
日時	平成24年10月23日 18:00～
場所	工学部 C11 講義室
担当者	看護師 末富 三千代

4.3 食中毒予防講習会の内容

講習会の内容は，主に表5の通りである。

表5 食中毒予防講習会の内容

- ① 食中毒の基礎知識
- ② 食中毒予防3原則
- ③ 調理から購入までの具体的な流れ
- ④ 大学祭で実際に模擬店を出店する際の注意点
- ⑤ 自己管理のチェックポイント
- ⑥ 急性アルコール中毒・アルコールハラスメントに関する啓発

4.4 今後に向けて

幸いなことにこれまでの大学祭において，食中毒事件は発生していない。ただしその発生リスクを考えれば，講習会参加の重要性を模擬店出店者に理解してもらうために，模擬店出店には講習会出席を義務づけ，守れない団体は出店させないなどの厳しい対応が必要であるとも考えられる。しかしながら，現在は大学祭担当者により対応が異なるため，改

善が必要と思われる。なお、講習会開催時にやむを得ない事情で参加できない団体については、保健管理センターの方で個別に説明を実施している。

5 食生活相談会

5.1 食生活相談会について

大学生協との共同開催の形で、年に2～3回実施している。食生活相談会を実施するにあたり、大学生協からの機器の貸し出し依頼から始まったものだが、最近では保健管理センタースタッフも参加して、健康教育の場として積極的に関与している。食生活相談がメインだが、学生の関心を高めるために各種測定コーナーを設け、保健管理センターとしては、測定機器による検査結果の説明なども行っている。

5.2 食生活相談会の実施状況

平成24年度の実施状況は表6の通りである。

表6 生活相談会の実施状況

● 1回目	
日時	平成24年7月11日 13:30～16:30
場所	第一学生食堂（ボーノ）
担当者	梅本 森福 藤勝 原田
● 2回目	（エイズデーキャンペーン同時開催）
日時	平成24年11月28日 13:30～16:30
場所	第一学生食堂（ボーノ）
担当者	梅本 森福 藤勝 原田

5.3 食生活相談会の内容

食生活相談会の内容は表7の通りである。

表7 食生活相談会の内容

- ① 栄養士による食生活相談
- ② 身長・体重・体脂肪測定
- ③ 骨密度測定
- ④ 血圧測定

- ⑤ 血のめぐり検査（非観血的貧血検査）
- ⑥ 呼気中一酸化炭素濃度測定
- ⑦ ストレスチェック
- ⑧ アルコールパッチテスト
- ⑨ お肌チェック
- ⑩ 泥酔体験（泥酔メガネによる歩行）

保健管理センターでは、主に②～⑥について担当している。これまで保健管理センターを利用したことがない学生に対し、測定をきっかけにセンターの利用を勧めたり、測定結果から簡単な保健指導を行っている。11月下旬の相談会では、時期的なことも考慮して12月1日の世界エイズデーに合わせた「エイズデーキャンペーン」も同時開催している。これまでは、保健管理センター前にてキャンペーンを行っていたが、掲示の閲覧がセンター利用者に限られるため、平成23年度から食生活相談会に合わせて実施し、多くの学生にとってHIV感染を自分とは無関係なことではなく、身近なこととして考えるきっかけになるようにと毎年企画している。なお、食生活相談会参加者は時期によって異なるが、30～40人である。食生活相談会の様子を図6～9に示す。



図6 食生活相談会ポスター（生協作成）



図7 エイズデー掲示①



図8 エイズデー掲示②



図9 骨密度測定の様子

5.4 今後に向けて

大学生協との共同開催で、ボーンの一室に測定コーナーを設置させていただくことで、学生を身近に感じることができ、普段、保健管理センターで学生対応する時とは違った気づきがあった。今後も大学生協との共同開催

を継続していきたい。その際は、生協学生委員とも意見交換を行い、学生のニーズにあった企画を検討していきたい。

今後の課題としては、実施時期によっては参加学生が少ないこともあるので、開催の周知方法についての検討が必要と思われた。

6 おわりに

平成24年度に実施した保健管理センターにおける健康教育の取り組みについて紹介した。この他にも、学生・職員向けに防災訓練日に合わせた「救命体験コーナーの設置」を行ったり、関係部署と連携して各種講習会を実施している。また、常盤地区・小串地区においても学生・職員に向けて、キャンパスの特色や必要に応じた健康教育を実施している。

今後も学生・職員の健康問題やニーズをとらえて、有効かつ必要とされる健康教育を実施できるように努めていきたい。今後ともご支援をお願いできればと思っている。

(保健管理センター 保健師)

【参考文献】

森福織江, 森本宏志他, 2012, スポーツ健診時の安全対策の取り組みについて—安全力 Quiz および安全講習会の実施について—, 第42回中国四国保健管理研究集会報告書, 43-47.

東京都教育委員会, 2008, 部活動中の重大事故防止のためのガイドライン～ 日常の活動に潜む危険を予見し回避するための安全対策. (http://www.kyoiku.metro.tokyo.jp/pickup/seisaku/sport_guidelines.pdf)

J-PULSE, 厚生労働科学研究補助金. (<http://j-pulse.umin.jp/>)

インターネット配信による渡日前日本語事前学習支援体制の構築

赤木 弥生

要旨

日本語の学習がいつでもどこでも可能となる、J-Support 日本語学習支援サイト（試作版）<http://j-support.isc.yamaguchi-u.ac.jp> を構築し、2011 年から渡日前日本語事前学習プログラムを山口大学へ留学予定の学生を対象にインターネットで試行的に配信している。渡日前日本語を学び、渡日後の日本語学習に繋げていく、渡日前・後の一貫した日本語教育支援を目指している。本稿では、日本語・英語・中国語 3ヶ国語対応の J-Support 日本語学習支援サイトのマルチメディア日本語学習プログラムを用いた日本語学習支援体制について報告する。

キーワード

日本語事前学習, 渡日前・後一貫日本語学習支援, インターネット配信

1 はじめに

留学生 30 万人計画が発信されて以来、留学生交流事業が拡大しつつあり、留学生の受け入れも拡大してきた。山口大学工学部でも、マレーシアからの学部生の編入生、インドネシア、ベトナム、タイからの大学院生の増加に伴い、非漢字圏からの留学生が中国人留学生数を上回ってくるなど留学生受け入れの実態も変貌しつつある。

山口大学をはじめ国立大学では、理工系大学院生の受け入れが多いが、大学院生は、母国で日本語を学ぶ機会がなく、日本語ができないまま来日するケースがほとんどである。来日後は、日本語の学習時間も少ないため、日本語ができず、日本での生活や学業に苦勞する留学生が多いのが現状である。

日本での生活、学業において日本語は不可欠であり、ほとんどの留学生が日本語を学びたいと希望している。しかし、渡日後は、学業との兼

ね合いから、日本語を集中的に学ぶことができないため学習時間数が少なく、日本語能力を効率的に伸ばすことが難しいのが留学生の悩みとなっている。

そこで、国費留学生など少数の留学生が受ける日本語予備教育で実施している日本語・日本文化学習および適応のためのオリエンテーションなどをインターネット上でいつでもどこでも受けることができる日本語支援体制の構築が必要であると考えた。

渡日前に予備教育として日本語をインターネット上で学び、渡日後の日本語学習に繋げることにより、来日後、より効率的に日本語を学ぶことができる。また、日本語学習プログラムと同時にキャンパスライフについての情報を発信することにより、日本での生活の不安も軽減され、比較的容易に日本に適応できると考え、オリエンテーションビデオなどの制作も行った。

2 J-Support 日本語学習支援サイト(試作版)の構築

渡日前事前学習プログラムを配信する J-Support 日本語学習支援サイト(試作版)(以下 J-Support)(資料 1 参照)をメディア基盤センターの協力を得て構築し、2011 年から山口大学へ留学予定の学生に試行的に配信を行っている。

J-Support では J-CAT 渡日前受験, J-CATmini 体験版(以下 J-CATmini), fuku クイズ, 山口大学オリエンテーションビデオ(以下 YU オリエンテーションビデオ)にアクセスすることができる。

J-CAT 日本語テスト(以下 J-CAT)は、従来渡日後、一斉受験してもらっていたが、来日直後の受験は負担が大きいこと、コンピュータでの受験に不慣れであることなどを考慮し、渡日前受験を行うことにした。日本語クラスを受講する留学生には、インターネット受験してもらい、渡日後、留学生のレベルにあった適切な日本語クラスで効率的に学んでもらえるようにプレースメントテストとして実施している。J-CAT 渡日前受験も J-Support 上から J-CAT へアクセスできるようにした。また J-CATmini, fuku クイズ等で、練習ができるようになっていく。J-CATmini の電子化については、「J-CATmini 日本語テストネット体験版の構築と利用」(赤木, 今井 2012)に詳しく報告をした。

また、日本語・英語・中国語の 3 カ国語対応の YU オリエンテーションビデオの視聴ができ、山口大学や山口での生活について渡日前に知ることができる。

日本語を学んだことのない日本語未習者には、文字学習、数カ国語対応初級 e-ラーニング日本語学習プログラムなど他機関の許可を

得て、リンクを紹介し、文字や挨拶を事前に学んできてもらうようにしている。

今後、日本語未習者も事前学習ができるようにサバイバル・ジャパニーズや多言語学習プログラムなど自主プログラムを制作し、J-Support の充実化を図っていく計画である。

2.1 J-Support 日本語学習支援プログラム

J-Support では、日本の生活や文化など生の日本社会全般に触れることのできる学習環境を作り、その中で日本語を学んでもらうことを目指している。大学生活や文化的コンテンツを取り上げ、ビデオ、アニメーション、イラストなどのマルチメディアを用い、視覚、聴覚に訴える真正性の高い学習教材の開発を目指している。

J-CATmini や fuku クイズの練習問題もビデオ、アニメーション、イラストを用いた問題を実験的に用いている。留学生からのフィードバックでは、「生のビデオは、新鮮で楽しい、こういう教材でもっと勉強したい」という声が多かった。ビデオ教材は、数年経つと古さを感じるようになるため、常に新しいビデオ撮影が必要であり、経費もかかる。しかし、今はコンピュータでの編集が可能となり、比較的容易にビデオ撮影・編集ができるようになり、自主制作も可能となってきた。国際交流基金のビデオ教材「エリンに挑戦 にほんごできます」やアニメで学ぶ教材「アニメ・マンガの日本語」は、海外でも画期的な教材として衝撃的に受け止められ、好評であるが、これらの教材は、高校生など年少者を対象に制作されたものであり、大学で学ぶ留学生向けコンテンツとして制作されたものではない。留学生向けコンテンツでの制作が必要であると考える。

また、文字サイズを大きくし、フォント、レ

アウトなど留学生が見やすい工夫をした。留学生の視点での使いやすさを心がけ制作を行っている。J-Support のロゴも自主作成し、なるべく留学生が、容易に目的のプログラムにアクセスできるように工夫した。J-Support は、地球、J-CATmini は、ネコ、fuku クイズは、フグのロゴを自主制作し用いた。

4 fuku クイズの電子化

2010 年、J-CAT の練習問題 fuku クイズ(語彙)CD 版を試行的に制作し、留学生の自立学習に役立ててきた。その後、J-Support 構築にあたり、2011 年、CD 版の電子化を行い、J-Support 上に fuku クイズとしてアップロードした。

fuku クイズは、問題 10 問全部に回答すると、瞬時に正解・不正解が表示され、成績も表示される。その後、解説を見ることができる自主学習プログラムである。

fuku クイズでは、問題は、J-CAT 同様に一問ずつ出され、四肢選択問題となっている。問題は、初級 (J-CAT100 点~150 点)、中級 (150 点~250 点)、上級 (250 点~300 点) の 3 レベルあり、各レベル 10 問搭載している。

fuku クイズ へのアクセス方法は、J-Support トップページ fuku クイズを選択すると、fuku Quiz (図 1 参照) が表示される。次に、語彙を選択し、クリックすると、英語または中国語を選択する画面が表示される (図 2 参照)。問題の解説は、日本語・英語・中国語の 3 カ国語で対応しており、初級・中級・上級の 3 レベルが表示される (図 3 参照)。学習者の日本語能力に合ったレベルを選び、クリックすると、問題 (図 4 参照) が始まる。問題終了と同時に、成績および正解・不正解が表示される (図 5 参照)。成績は、10 問中 7 問正解というように表示される。また、音声マークを

クリックすると、問題の音声聞くことができる。さらに、Detail をクリックすると、問題の解説が英語または中国語訳付きで表示される (図 5 参照)。解説では、問題の正解部分の語彙の説明とその例文および例文の英訳または中国語訳をつけ、また漢字にはふりがなをつけ、漢字の読み方も学ぶことができ、学習者が動画やアニメーションを見ながら楽しく自主学習できるようになっている。

fuku クイズの問題項目の作成は、J-CAT 問題項目作成基準に従って作問したものであるが、一部の問題項目は、動画、アニメーション (図 7 参照)、イラスト付き問題項目で、マルチメディア問題項目となっている。特に、着物、下駄、和室、和食など伝統的な文化コンテンツを取り上げ、問題作成を行った。

アニメーションは、日本を代表するサブカルチャーで、留学生にとっては、日本語を学ぶきっかけになっていることが非常に多い。精度の高いアニメーション制作はコストもかかるため、試行的に自主制作したアニメーション、イラスト、動画を用いた。アニメーション、動画付き問題項目研究については、「コンピュータ・アダプティブ日本語テスト—文字語彙アイテム開発—」(赤木、中園、今井:2009)に報告をした。

コンピュータでの日本語学習は、コンピュータの機能をフルに活用したプログラムであることが望ましいが、必然性があり、なおかつ適正な動画や静止画の利用にはまだ研究の余地があると言えよう。fuku クイズでは、実験的にマルチメディア問題項目作成を試み、学習者に利用してもたったところ、好評であった。現在、語彙練習のみアップロードしているが、今後、漢字、聴解、文法、読解についても順次制作し、充実させていく計画である。



図 1 Fuku Quiz

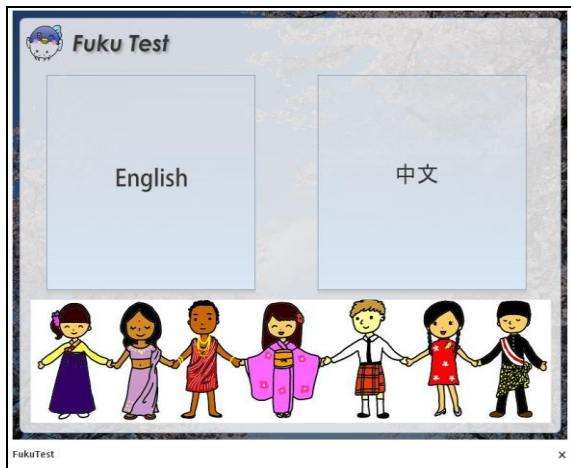


図 2 英語・中国語選択画面



図 3 3レベル選択画面

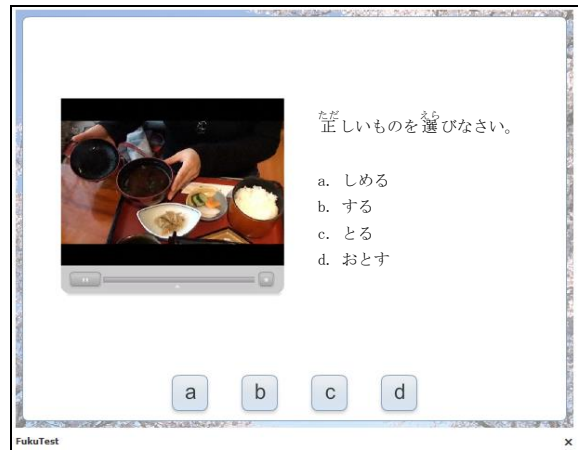


図 4 ビデオ付き問題項目 (四肢選択)

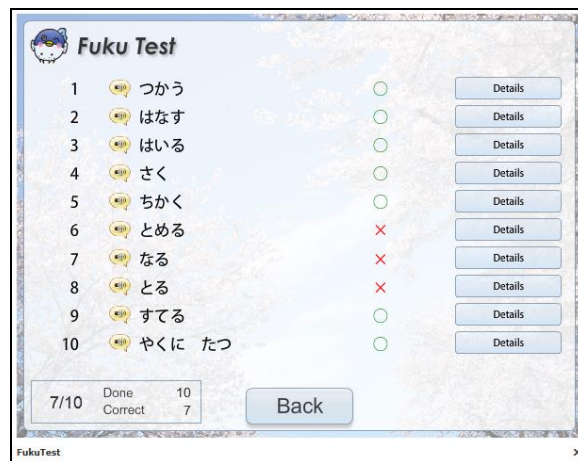


図 5 成績・正誤表示画面



図 6 解説 (英語訳付き画面)

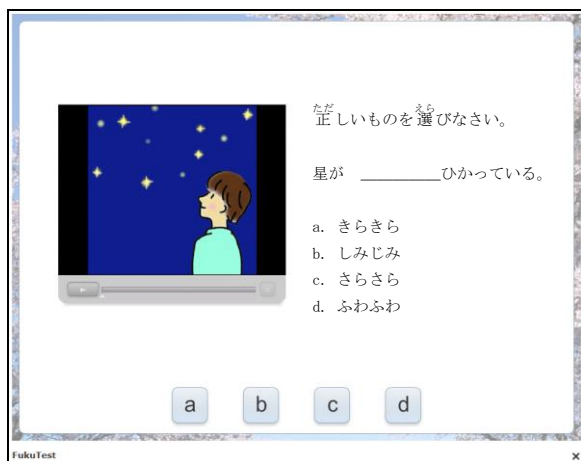


図 7 アニメーション付き問題

5 YU オリエンテーションビデオ

山口大学留学生センターでは、毎年 4 月と 10 月の 2 回、新留学生のためのオリエンテーション、新留学生研修会（以下研修会）を実施し、山口大学および山口での生活に適應できるように、国健康保険などの手続き、交通ルール、ごみの出し方などの生活情報、日本文化への適應、友だち作りのための昼食会、茶話会などのプログラムを行っている。しかし、留学生の登録手続きなどの関係から、研修会は、3 週目に実施している。このため、オリエンテーションを 3 週間待たなければならず、到着後すぐ必要な情報あるいは異国での不安などがすぐには解決できないという問題があった。

そこで、渡日前に事前に情報が得られえるように、山口大学国際交流会館、チューター、日本語授業などを紹介した YU オリエンテーションビデオを制作、J-Support にアップロードした。渡日前、日本語能力チェック、日本語学習同様に、母国で事前に視聴してきてもらうように案内している。

YU オリエンテーションビデオは、全編と項目ごとの小編の両方があり、字幕付きである。全編は、全項目を一度に見ることができ、小編

は、国際交流会館など視聴したい項目を選んで見ることができる。

ビデオ撮影にあたっては、留学生や留学生の日本人学生チューターの協力を得て山口大学で撮影された。日本語授業風景、チューターとの勉強風景、日本文化体験プログラムで華道や茶道を体験している場面などのキャンパスライフおよび大学祭、地域交流での活動風景も紹介している。日本社会や文化を映し出す新鮮な場面を取り上げることを目指し、視聴して楽しいビデオ制作を心がけた。制作にあたっては、事前に自主撮影を行い、オリエンテーション場面として効果的と考えられる場面を抽出した。その後、外部委託し、制作を行った。DVD 版、WEB 版の両方がある。ビデオ撮影は、外注で制作したが、日本語・英語・中国語のナレーションの録音は、自主制作した。

内容

- 1 山口大学～山口、山口大学の生活、留学生寮「国際交流会館」の部屋や留学生の生活を紹介している。
- 2 留学生支援～留学生支援室、チューター制度について紹介している。
- 3 ごみの出し方～ごみの出し方についての説明
- 4 自転車のルール～自転車の乗り方についての説明
- 5 日本語授業文化学習～留学生センターの日本語授業や華道、茶道、書道などの日本文化体験プログラムを紹介している。



図 11 YU オリエンテーションビデオ



図 12 ビデオ（チューター制度）

7 今後の課題

J-Support の運用実験を中国、台湾などの協定校の協力を得、行った。中国では、インターネット回線のスピードによっては、動画や音声途切れることもあった。動画などの容量を小さくする、また facebook や You tube を利用するなどするなどの対策を検討し、先ず、日本での利用が拡大している facebook J-Support を試行的に作成した。facebook は、留学生だけ

ではなく日本人学生もアクセスしている。J-Support のサイトだけでは、アクセスが限られるため、facebook からリンクできるように実験的に行っている。ただ、facebook も中国では利用できない。中国でのインターネット回線の利用については課題であり、現在、北京師範大学と共同で中国教育ネットの利用が可能かどうか模索をしている。

コンピュータやインターネットの進歩により、マルチメディア教材が広く活用できるようになった今日は教材革命といってもよいであろう。動画やアニメーションを視聴するだけではなく、日本語学習ができるというのは学習者にとって魅力的なことであり、もっと勉強したいと思えるようである。楽しく学べ、なおかつ効果的に学べるマルチメディア教材を開発し、学業で忙しい大学院生も限られた時間で日本語が効率的に学べる学習環境の整備を行っていく必要がある。渡日前・後の一貫した日本語学習支援体制の構築には、このようなマルチメディア日本語学習プログラムが不可欠であり、現在、プログラム開発を継続して行っているところである。

J-Support は、2010 年、山口大学国際化推進事業の一環として開発を始めたもので、その後、継続して研究開発を行っている。

(山口大学留学生センター 准教授)

【参考文献】

- 赤木彌生, 今井新悟, 2012, 「J-CATmini 日本語テストネット体験版の構築と利用」『大学教育』査読有, 第 9 号, 掲載予定
- 赤木彌生, 今井新悟, 2010, 「J-CAT 日本語テストの運用」, 『大学教育』査読有, 第 8 号, p. 79-84.
- <http://www.oue.yamaguchi-u.ac.jp/JoHE08.pdf>

赤木彌生, 中園博美, 今井新悟, 2009, 「コンピュータ・アダプティブ日本語テスト—文字語彙アイテム開発—」, 『大学教育』査読有, 第 6 号, p.107-118.

赤木彌生, 2009, 「コンピュータ利用日本語テスト J-CAT マルチメディア問題アイテムの可能性」『第 14 回ヨーロッパ日本語教育シンポジウム』, 査読有, p.32.

今井新悟, 伊東祐郎, 赤木彌生, 中園博美, (他 3 名), 2010, 「J-CAT 日本語能力をコンピュータで測る」『山口大学留学生センター』(著書)

熊野七絵, 廣利正代, 2008 年, 「『アニメ・マンガ』調査研究 —地域事情と日本語教材—」『国際交流基金 日本語教育紀要』, 第 4 号, p55-69

芝野耕司, 2007 年, 「大規模日本語 e-Learning の開発」, CASTEL-J in Hawaii 2007 Proceedings

参考サイト

J-CAT 日本語テスト <http://www.j-cat.org/>
とよた日本語学習支援システム 5ヶ国語対応 <http://www.toyota-j.com/staff.html>
アニメ・マンガの日本語 (国際交流基金) <http://www.anime-manga.jp/>
エリンが挑戦 にほんごできます(国際交流基金) <https://www.erin.ne.jp/jp/>

資料 1

J-Support 日本語学習支援サイト

<http://j-support.isc.yamaguchi-u.ac.jp>

にほん語 | English | 中文

やまぐち日本語学習支援サイト
Yamaguchi Japanese Studies Support Site

日本語学習 | 日本文化 | 多言語学習 | 日本語教育 | 留学 | 赤木研究室

J-CAT 日本語テスト
渡日前受験 | 個人受験

J-CATmini
体験版

Fuku Quiz
語彙練習

漢字
Kanji

オリエンテーション
Video

お知らせ

- 2012.02.10 渡日前受験案内【pdf】
- 2012.02.10 学内受験案内【pdf】
- 2011.08.20 渡日前受験J-CAT日本語テスト【pdf】
- 2011.08.20 YU学内受験J-CAT日本語テスト【pdf】

山口県山口市大字吉田16777-1 (〒753-8511)
山口大学留学生センター赤木研究室

サイトポリシー credit
Copyright © 2011 TJ.All Rights Reserved

山口大学日本語・日本文化 サマープログラムの改善を目指して - 2012年チューター学生対象アンケート分析結果を基に -

中 溝 朋 子

要旨

本稿では、2012年7月より行われた山口大学日本語・日本文化サマープログラムに参加した日本人チューター学生の終了時アンケートを基に、学生交流の当事者であるチューターが①留学生との交流をさらに進めるために必要と考える改善点、また②実際に交流を行って感じたこと、特に異文化理解や国際交流について考えたことを調査・分析し、プログラム改善の手がかりとなることを目的とする。結果として、①については(1)開始後早い時期にできる限り全員参加可能なイベントなどで交流を実施すること、(2)個人で自主的に行える交流の具体的なアイデの例、および(3)チューター制度やチュートリアルの方法などについてのいくつかの提案があり、②については、留学生の積極的な学習姿勢や語学力への驚き、今後の語学学習等への意欲や希望を述べる記述、チューター同士も含めた交流を通じて得られた経験の貴重さや自身の姿勢や考え方に关わる言及が多く見られた。本調査で得られた結果を生かし、今後のプログラム改善に役立てて行きたい。

キーワード

山口大学日本語・日本文化サマープログラム、チューター、チュートリアル、異文化交流

1 はじめに

山口大学日本語・日本文化サマープログラム(以下、「サマプロ」)は、2010年より実施され、2012年で3回目を迎えた。本サマプロは、主に協定校から参加留学生を募り、日本および山口の社会や文化への理解を深めるとともに、日本語運用力の向上などを目指している。

このような1カ月程度の短期留学のプログラムは多くの大学で行われており、各大学の日本人学生との交流も活発に行われている(久木2012他)。本学のサマプロでも参加留学生は多くの日本人学生と交流するが、その中心はチューターとして参加する日本人学生(以下、「チ

ューター」)である。後述するように、チューターは、参加留学生に対するチュートリアルの実施をはじめ、文化体験や見学などの活動におけるサポート役として、教員不在の場で留学生と交流することが多く、プログラム運営上も学生交流という点からも本サマプロにおいて大変重要な役割を担っている。

2012年のサマプロでは、結果としてこのチューターの日本人学生が、大変意欲的、かつ熱心に参加し、充実した交流活動が行われたと考える。そこで本稿では、このようなチューター目から見た本サマプロの評価や改善点、特に学生交流の当事者であるチューターが①留学生との交流をさらに進めるためにどのような

改善が行われると良いと考えるか、また②実際に交流を行って何を考えたか、特に③異文化理解や国際交流について何に気づき、何を学んだと感じたかを、サマプロ終了直後に実施したアンケートを基に検討する。

2 2012 サマプロプログラム概要、およびチューターについて

2.1 2012 サマプロプログラム概要

2012 年サマプロは、主に協定校から募集した参加留学生^{注1}を対象に、7月から4週間にわたって行われた。以下表1に概要を示す。

表1 2012 年 サマプロ概要

期間	2012年7月10日(火)～8月6日(月)
参加者人数	計38名
出身国・地域内訳	台湾20名(含香港2名)、中国6名、タイ4名、イギリス・タイ各3名、スペイン・トルコ各1名
時間数	計 135時間
	開講式・オリエンテーション 2時間
	日本語(学習成果発表会、その準備を含む) 44時間
	文化体験(茶道等) 12時間
	チュートリアル 21時間
	見学・研修旅行 22.5時間
	ホームステイ 25.5時間
	オープン・キャンパス 3時間
自律学習 5時間	

本サマプロでは、原則として午前は日本語の授業(学習成果発表会準備を含む)、午後はチューターによるチュートリアル、もしくは日本文化を体験する活動等が行われた。

日本語クラスのレベルは、渡日前のwebによる試験(J-CAT)の点数と渡日後の口頭試験により、初級から上級まで4レベルに分けた。

具体的なスケジュールは、表2の通りである。表中、活動名の前にある「*」は、チューターが参加する活動を表し、「**」は、チューター

ほぼ全員が参加した活動を表す^{注2}。

表2 サマプロ・スケジュール

日付	午前	午後
7/9(月)	*到着	*アパート案内 *買い物ガイド
7/10(火)	事務手続き	開講式/オリエンテーション/ *日本語プレイスメントテスト/ *施設案内/**歓迎会
7/11(水)	日本語	市内見学・小学校訪問説明会/**チュートリアル/ *部活動体験
7/12(木)	日本語	*チュートリアル/*部活動体験
7/13(金)	日本語	*市内見学
7/17(火)	日本語	*小学校訪問
7/18(水)	日本語	ホームステイ説明会/**チュートリアル
7/19(木)	日本語	*書道/**チュートリアル
7/20(金)	日本語	センター長特別講義/**チュートリアル/ホストファミリー顔合わせ
7/20-21	ホームステイ	
7/23(月)	日本語	**チュートリアル
7/24(火)	日本語	*マツダ自動車工場見学
7/25(水)	日本語	*茶道/**チュートリアル
7/26(木)	日本語	**チュートリアル
7/27(金)	日本語	研修旅行説明会/ **チュートリアル/狂言ワークショップ
7/28(土)	研修旅行(萩)	
7/30(月)	日本語	**チュートリアル
7/31(火)	日本語	*華道/**チュートリアル
8/1(水)	日本語	**チュートリアル
8/2(木)	日本語	**チュートリアル
8/3(金)	日本語	学習成果発表会/ **送別会
8/4(土)	オープンキャンパス参加	
8/5(日)	フリー	ゆかた着付け/ *ちょうちん祭り
8/7(火)	帰国	

またこのほかに、7月12日(木)夕方には、本学の国際交流会館談話室において、チューターが自主的に企画した「お好み焼き・瓦そば(山口の郷土料理)パーティー」も行われ、参加留学生のほとんどが参加した^{注3}。

2.2 チューターについて

2.2.1 チューターの役割

チューターの主な役割は、①プログラムに既に組み込まれている「チュートリアル」の時間の運

営・実施であり、その他、②様々な文化活動や見学旅行、および生活面でのサポートを行うことである。これらチューター活動に対しては、参加時間数に応じて謝金が支払われており、本サマプロのチューターは、①ボランティアではないこと、②役割上は留学生と「共に学ぶ」存在というよりは、留学生の学習上、生活上の様々なサポートを行う存在として位置づけられている。

チューターは、学内ポスター掲示・募集説明会等で広報や募集を行い、応募者に対し書類と面接で選考を行った。選考後は、学年、性別、これまでの国際交流経験、外国語学習歴、チュートリアル時間に参加可能な曜日などを考慮し、各クラスを担当する4グループに分け（担当クラスは固定）、それぞれリーダー、サブリーダーを担当教員が指名した。日々のチュートリアル時間には、各グループから3名程度が担当した。チュートリアルの実施内容は、午前中に授業を担当した教員が伝達用に記録したファイルと口頭による説明（随時）によってその日の担当チューターに伝え、具体的な実施方法は、その日の担当チューターに任された。

2.2.2 チューター参加者

2012年サマプロに参加したチューターは23名である。以下、表3にその属性を示す。

表3 2012年チューター属性

属性	内訳・人数
学年	1年生 2名, 2年生 8名 3年生 6名, 4年生 5名, 大学院生 2名
学部・研究科	経済 9名, 人文・教育各 5名, 理 2名 理工(院) 2名
性別	女子 16名, 男子 7名

このうち、2011年に本サマプロのチューターを経験した学生は3名である。

3 アンケートの実施、および分析方法

アンケートは、サマプロ終了時に留学生支援課を通じて、メールで質問紙をチューターに配布し、8月末までにメール、もしくは紙で回収した。回答者は21名である。

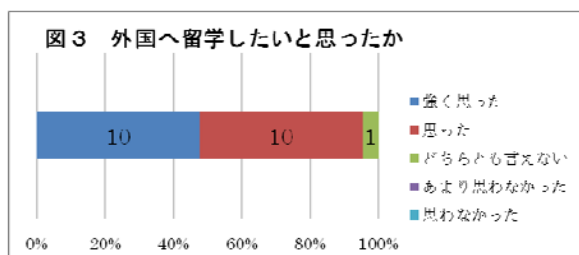
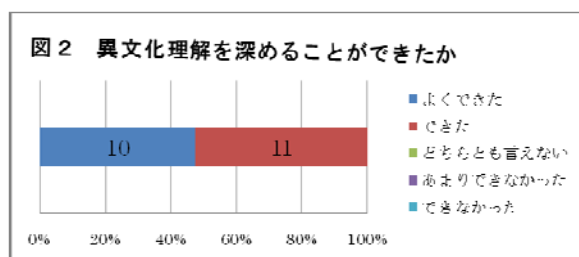
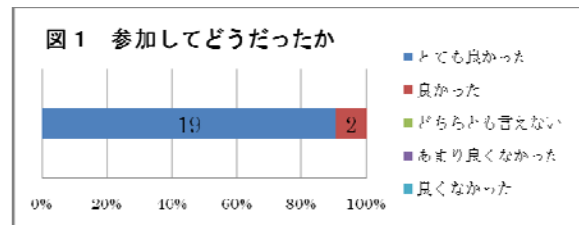
アンケートの結果はすべて電子化し、5段階評価の回答部分はグラフ化、自由記述の回答部分については、すべての資料を電子化、1文ごとに切片化した後コーディングを行い、類似記述について整理を行った。

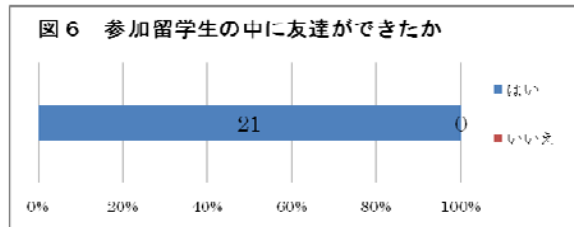
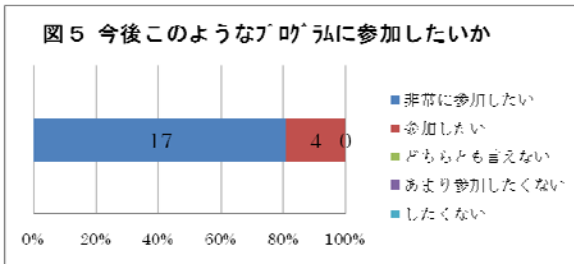
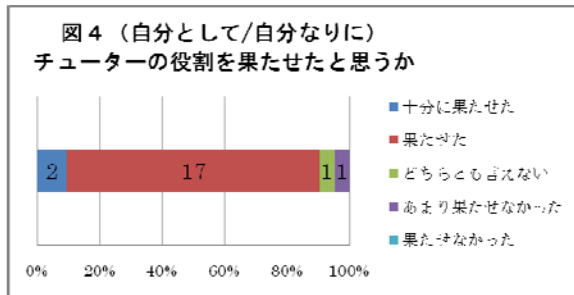
以下、4でアンケートの結果を、5段階評価の回答部分（質問①～⑥）と自由記述の回答部分（質問⑦～⑩）に分けて述べる。

4 アンケート調査結果

4.1 5段階評価回答部分の結果

まず質問①～⑥の回答結果を図1～6に示す。





この結果から、チューターとして参加した学生のすべての学生が参加して良かった、異文化への理解が深まったと感じ、多くの学生が留学への意欲も増したと感じていることがわかる。またチューターとしても、ほとんどの学生が(自分なりに役割を果たせ)、今後もこのような活動に非常に参加したいと考えており、今回のサマプロですべてのチューターが留学生の中に友達もできたと感じていると総括することができる^{注4}。

先述の通り、チューターは総じて意欲的、かつ積極的に本プログラムに参加しており、その結果がこのような数値に表われたものと考えられる。以下、自由記述回答の結果を示す。

4.2 自由記述回答の結果

質問⑦「チューターと留学生がさらに友達になるためにどのような工夫があったら良いか」

質問⑦に対して「イベントの開催」に言及し

た回答が10名、イベント以外の「留学生との交流」には9名、「チューター制度やチュートリアル」には6名が言及した。以下、質問⑦の具体的な結果を表4に示す。

「イベントの開催」の中でも「研修旅行」が4名と最多で、その4名すべてが「チューター全員参加の研修旅行」と回答している。これは質問⑧の回答からも窺えるが、チューターの多くが、旅行など留学生と学外で長時間を共に過ごす活動を通じて親しくなり、理解が深まったと強く認識しているためと考えられる。研修旅行以外のイベントとしては、「スポーツ大会(O-2)」(他1名)や「(開講当初の)自己紹介やゆっくり話す時間(N-1)」などが挙げられているが、「もっと気軽に皆で1~2時間スポーツをしたりする(O-2)」にあるように、総じて学内で実施可能な比較的小規模なものが挙げられている。一方で「チューター企画(O-1)」や「留学生企画(K-2)」などの提案もあることから、プログラム開始前に新規チューターが決定した時点で話し合いを持ち、プログラム外の企画として計画を開始することで十分実現可能なものと考えられる。

また「留学生はボーノ(学生食堂の名称)で食事を取るため^{注5}、時間のあるチューターは同席出来たらいいと思います(A-1)」(他2名)や「放課後、晩御飯を一緒に食べたり遊んだりする(I-1)」など、個人の意志で交流が可能なアイデアもある。こうした学生の自主企画や留学生に関する情報、交流のアイデアは、ぜひプログラム開始前に新規チューターに周知させ、早い時期から自主的な交流が行われることを期待したいと考える。

また、チュートリアルについては、各グループが特定のクラスを担当する点について新たな提案がいくつかあった。これは「留学生一人一人にチューターがつく(R-1)」や、「週単位で

変えてみる(H-1)」、「1,2班, 3,4班合同チュートリアル(H-2)」などであり, 実施の実現性(チューターの応募人数, 経費等の問題)や具体的な実施方法を考慮しながら, 今後検討していきたいと考える。

表4 チューターと留学生がさらに友達になるためにどのような工夫があったら良いか

ラベル	プロパティ	ディメンション	代表的なコメント	
イベント実施	時期	最初	・プログラムの最初の方で歓迎会以外に, 留学生やチューター, 先生方など全体で自己紹介の会などがあつたらいいかなと思いました(L-1)	
		週末・放課後	・週末のイベントや放課後のイベントもあつたらいいなと思います(E-1)	
	参加者	チューター全員	・人数的に難しいかもしれませんが, チューターと留学生が全員参加の研修旅行が有ればいいかなと思いました(J-1) ・チューター全員が参加できるイベント(C-1)	
		班ごと	・班ごとに何かのイベントを行う(C-2) ・クラス内同士でチュートリアル以外でももっと仲が深まるように会話や活動をする場を設ける(K-1)	
	内容	(研修)旅行	・全員が参加できる研修旅行が有れば良いかなと思いました(U-1) ・後は私自身として, 今回特に萩研修旅行や花火を見に行った時一段と留学生と仲良くなれた気がしたので, そのような機会は大切だと思いました(N-2)	
		スポーツ	・今回は瓦そばやお好み焼きを作りましたが, もっと気軽に皆で1~2時間スポーツをしたりするのもいいかなと思いました(O-2)	
	方法	チューター主催のイベント	さらに友達になるために, チューター主催のイベントを2~3回やってもいいかなと思いました(O-1)	
		留学生企画のイベント	・留学生が企画したイベントが有るといい(K-2)。	
	チューター制度・チュートリアル	制度	方法	・留学生一人一人にチューターがつくとより一層仲が深まり, 日本語の勉強にもつながるのではないかなと思います(R-1)
		チュートリアルの時間	方法	・クラスのチューターを固定にしない方が良いかもしれないと思った(S-1)。 ・担当するチュートリアルのクラスを週単位で変えてみるのも面白いと思いました。それが不可能なら, 1,2班, 3,4班合同チュートリアルなどの機会を増やしてはどうでしょうか(H-1,2) ・日本語演習補助の時間に, チューターのボランティアでの参加を認めると交流の時間も増え, チューターの負担も軽くなるので良いかなと思いました(M-1)
内容			・チューターの時間は宿題や課題を終わらせることに追われていたので, もっと会話をしたかったなと感じました(I-2)	
留学生との関わり	話す時間	時期	・仲良くなるには初めが肝心だと実感したので, 初めの歓迎会の時にでも時間を取って交流できる場をより多く作った方がいいと思った(B-1)	
		内容	・初めの方に自己紹介やゆっくり話す時間を取れたらいいかなと思います(N-1)	
	一緒に活動	内容	・留学生はボートで食事を取るため, 時間のあるチューターは同席出来たらいいと思います(A-1) ・放課後, 晩御飯を一緒に食べたり遊んだりすると良いと思います(I-1) ・単に留学生と接する時間を増やしてほしい(T-1)	

質問⑧「(文化活動等に参加した者のみ対象)特に印象に残った活動とその印象」

質問⑧については, 各活動に参加したチューターの人数が異なるため単純な比較はできな

いが, 「研修旅行(萩)」と回答したチューターが4名, 「部活動体験」3名, 「ちょうちん祭り」2名, その他, 「空港出迎え」, 「マツダ工場見学」, 「華道」, 「送別会」各1名であった。このほか, 本来のサマプロの活動以外にチューター

が自主的に留学生と交流した活動も 6 名が挙げており（「ふしの川花火大会」2名、「下関」2名、「お好み焼き・瓦そばパーティー」1名、

「広島・宮島」1名）、プログラム外でも積極的に留学生と交流していることが窺える。

以下、表 5 に記述式回答の結果の一部を示す。

表 5 (文化活動等に参加した者のみ対象) 特に印象に残った活動とその印象

ラベル	プロパティ	ディメンション	代表的なコメント
研修旅行	留学生の様子	良かった点	・萩研修旅行では普段見られない留学生の触れ合いを見ることが出来て良かったです (D-1) ・また萩散策の時に日本の歌と台湾の歌を教え合いながら歩いたこともすごく楽しかったです (O-3)
	感想	改善点	・ビュッフェはもっとチューターと留学生とが仲良く食事できたら良かったです。 (D-2) ・城下町散策は事前の計画が甘かったため、暑さに負けて途中で引き返すと言う班も多かったです。 (D-4)
部活動体験	留学生の様子・感想	良かった点	・私は少林寺拳法の見学の引率に行きました。部活動生ともすぐに馴染んで、とても楽しそうでした (A-1, 2) ・また、部活の方々に全て任せていた分、より皆さんが楽しめていたことが印象的でした (Q-2)
		改善点	・〇〇部で、留学生もやってみたいと言っていたが、大会の前で体験することが出来なかった。もし次があるなら、体験して欲しい (T-1)
ちようちん祭り	留学生の様子	良かった点	・お祭りに来ていた小学生たちが留学生に hello と声をかけてくれて、留学生も喜んでいました (M-4)
	感想	良かった点	・私も留学生の目線で改めて日本の祭りを楽しめてとても新鮮な気持ちになりました (M-3) ・大学内だけではなく、町でも留学生を温かく迎えてくれることに感動しました (M-6) ・私自身もちようちん祭りに初めて参加したので、新鮮だったと言うのも有りますが、日本の文化を留学生とじかに体験出来たことはとても嬉しかったです (G-2)
空港出迎	感想	良かった点	・日本での生活への不安や質問、週末の旅行のことなど日本語のレベルがそれぞれ違っても、最後には意志疎通が出来ることが嬉しさを感じました。 (P-2)
工場見	留学生の様子・感想	良かった点	・皆さんも楽しそうにしていましたし、日本の最先端技術を案内するのは彼らにとってもいい刺激になると思いました (H-2)
華道	感想	良かった点	・留学生と一番交流出来た時間でした。楽しかったです (U-1)
送別会	留学生の様子・感想	良かった点	・とても淋しい気持ちは有りましたが、皆さんが別れを惜しんでいる姿や、笑顔で記念撮影や話をしている姿を見ると、本当に充実した毎日だったんだと実感しました (R-2)
自主的な活動	感想	良かった点	・留学生交流会館での料理パーティー。普段話す機会のない留学生とも話すことが出来て良かった (S-1)。
			・表面的にしか留学生について知らなかったが、この旅行を通じて深く知ることが出来たと思う (C-2)
			・国が違っても一緒にいることに特に違和感はなく、言葉をうまく使えなくても楽しめるのだと感じました (I-4)
			・色々な質問をして来ることに本当に日本に関心を持ってきているのだと実感し、嬉しかったし楽しかった (K-4)

質問⑨チューターをやって難しかったところ 語を含む言葉の問題、意志疎通など) (9名)、
質問⑨については、「コミュニケーション(英 「(チュートリアルの時間の)『日本語』」

る説明・質問への対応」(8名)、「留学生への などを挙げたチューターが多かった。以下、質
 対応(留学生同士の間関係を含む)」(6名) 問⑨の結果の一部を表6に示す。

表6 チューターをやっている難しかったところ

ラベル	プロパティ	ディメンション	代表的なコメント	
異文化	時間の感覚	時間を守る	・留学生を時間通りに行動させる点(T-2)	
			・国々で時間の感覚が違うことは知っていましたが、実際経験してみると、その違いは日本人にとってはとても大変でした(G-7)	
コミュニケーション	言葉の壁	何語で話すか	・様々な国から来られていたので、何語で話せばいいのか、初めは悩みました(G-3)	
			・英語を使ってみました、英語が出来ない留学生もいて、どうすれば伝わるのか、結構困りました(G-4)	
		チューターの英語力	・2班のチューターをやっている、学習成果発表会の発表練習をさせる時に、アドバイスがしたくても日本語では難しすぎるし、英語は出来ないと言った状態に(H-3)	
			・易しい日本語で説明することも大切ですが、留学生の中には英語が話せる人も多く、私もチューターの際にどのような英語が役に立つのか勉強していけばよかったと考えます(R-2)	
		意志の疎通	・時間がたつにつれ徐々に意志の疎通が出来るようになって来ましたが、初週は特にその点で苦労しました(B-3)	
			・後は、こちらの伝えたいことを正確に理解してもらうこと、また、相手の伝えたいことを読みとることは、特にあまり日本語が得意でない留学生を相手にした時、とても難しいことだと感じました(N-2)	
	話しかける	最初のコミュニケーション	・やはり最初に話しかけたりコミュニケーションを取ろうと試みるのはとても緊張し、勇気があることでした(N-1)	
		母語話者同士の会話	・母国語が共通している留学生同士が母国語で話すと、なかなか話に入らなかったり、そういう留学生の姿も見えた(K-2)	
	チューター活動	チューター同士の協力	事前の準備	・チューター同士、協力することが難しかったです。事前に会って話しあえる場があれば、全員参加型のより良い物が出来たのではないかと思います(Q-1,3)
		留学生への対応	留学生同士の間関係	・〇〇(国籍)などあまり参加者の人数が少ない国の留学生が、どうしても少し馴染みにくそうにしている場面があった気がして、そんな時にどのように対応したらいいかなと少し悩みました(O-2)
・最終発表の準備の時に、3人のグループの2人が同じ出身国で一人が別の国からのグループで、2人が自分の国の言葉で話して準備を進めていき、残りの一人が言葉がわからず、発表の準備に参加できていないという場面があったので、日本語で話すように促すことが難しかったです(P-1)				
・チュートリアルの後半になると皆慣れてき、また宿題の多さで教室の中に倦怠感が生まれてきました。そのため、チュートリアルの際は会話を増やし、少しでもみんなが楽しめる空間を作ることに注意していました(A-1,2)				
留学生への接し方			・また、クラス全員と均等に接したいと思っても、話しやすい留学生についてしまったり、特定の子につきっきりになったりしてしまっていました(D-2)	
			日本語の説明	・テキストやプリントの問題で、日本人なのに分からない所がありました(I-1)
自分の勉強の必要性			日本語	・日本語の微妙な言い回しや、接続語の違いなど、言葉について分からないことを聞かれた時、説明するのが難しかったです(U-1)
		・チュートリアルの際に質問を受けて、なぜこの答では駄目なのかと聞かれたこと(C-1)		
				・また、日本語の指導においては、自分が当たり前だと思っていることのむずかしさを感じることも出来ました(U-2)
				・自分で正しいと思っていたことでも、実は間違っていたりするので、自分

		でも日本語を勉強しないといけないと感じました
	・日本文化	・日本語の授業の時に、日本の神社での作法について、その理由を聞かれた時に、国際交流をするうえで日本文化を知っておくことも必要であると痛感させられました(J-1)
運営	時間の使い方	・また、学習内容を終えた残り時間を有意義に使えなかったのが残念です(D-3)

まず「留学生への対応」についてであるが、チューターは「話しやすい留学生についてしまったり、特定の子につきっきりになったりしてしまうことがありました(D-2)」といった自らの留学生への接し方ばかりでなく、「参加者の人数がいない国の留学生が、どうしても少し馴染みにくそうにしている場面があった(0-2)」、「(発表会準備で)2人が自分の国の言葉で話して準備を進めていき、残りの一人が言葉がわからず、発表の準備に参加できていないという場面があった(P-1)」、「チュートリアルの後半になると皆慣れてき、また宿題の多さで教室の中に倦怠感が生まれてきました(A-1)」など、すべての留学生が快適に交流できるよう、留学生みんなの雰囲気作りや動向に苦慮していたことがわかる。一方で、こうした発表会の準備

活動、課題の多さなどは、教員が注意、配慮することで、チューターの負担が軽くなると思われる。今後は開催中の教員とチューターのコミュニケーションを増やして問題を共有していくことでチューターの負担も軽減されると思われる。この問題も含め、「日本語」については、質問⑩の結果とともに後述する。

質問⑩「日本語を習得しようとしている留学生を見て感じたこと」

質問⑩に対しては、(1)留学生の語学を学ぶ姿勢、(2)日本に関する知識や語学力に刺激を受け、自身の姿勢を振り返ったり、今後への意欲を述べる記述が多く見られた。以下、表7に結果の一部を示す。

表7 日本語を習得しようとしている留学生を見て感じたこと

プロパティ	ディメンション	代表的なコメント
留学生の姿勢	驚き・称賛	・平凡かもしれませんがやはり、皆のやる気にすごい！と思いました(0-1)
		・積極的に話し、日本語を習得しようとする姿勢にはとても感銘を受けました(A-2)
		・他国の言葉を勉強して、他国に留学するとは、よほどの行動力がないと出来ないことだと思います(U-2)
	刺激	・私は、留学生が本当に真剣に日本語を習得したいと頑張っている姿にとても刺激を受けました(E-1)
	自分の姿勢・振り返り	・私は、外国語を話そうとするとためらってしまうことがよくあります(R-1)
		・それを見て、自分も外国語を習得するためには間違えることを恐れずに、自分から積極的に話すことが必要であると感じさせられました(J-2)
自分の学習意欲	・日本に興味を持っていることはもちろん、将来に向かって頑張っている姿は、私も頑張らなければいけないという気持ちになりました(Q-2)	
学習より思い出作り	・違う言語を話そうとゆっくりだけれども確実に努力している姿に学ぶことへの意欲がわいてきた(K-1)	
		・とは言い、語学学習よりも良き思い出づくりを至上命題にしている生徒がかなり多かったのも事実だと思います(H-4)

留学生の知識・語学力	驚き・称賛	<ul style="list-style-type: none"> ・また、日本人以上に日本のことに詳しくて感心しました(L-2) ・また、私はクラス1の担当でしたが、わずか1カ月で、驚異的に日本語が上達していたので本当に感心しました(G-3) ・日本語学部には在籍されていない人でも、日本語を習得されていることに驚きました(P-1)
	日本人学生との違い	<ul style="list-style-type: none"> ・中には3カ国語も習得している子もいて語学に対する学習意欲が私も含む日本の学生とは違うなと感じました(M-2)
	チューター活動に	<ul style="list-style-type: none"> ・情けない話なのかもしれないけれど、留学生の日本語力に私の方が助けられたと感じました(N-3)
	自分の学習意欲	<ul style="list-style-type: none"> ・日本で働きたいと言う留学生や、2, 3カ国語話せる留学生を見て、自分ももっと言語の勉強を頑張ろうと思いました(F-1)
留学生の性格	親しみやすさ	<ul style="list-style-type: none"> ・フレンドリーな留学生が多く、私の方が助かることが多かったです(L-1)
気づき	語学の必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・国際交流をするにあたって、語学の習得は当たり前になって来ていると思いました(M-4)
今後の意欲	自己変革	<ul style="list-style-type: none"> ・チューターを通して、このままではいけないと思いました(M-3)
	学習意欲	<ul style="list-style-type: none"> ・私ももっと勉強しないといけないなど逆に学ぶことが多かったです(G-4)
	語学・異文化学習への意欲	<ul style="list-style-type: none"> ・私もほかの国の言葉を勉強して、話せるようになりたいと強く思いました(I-1)
		<ul style="list-style-type: none"> ・私も英語や中国語を頑張りたいと思いました(E-2) ・元々興味があった韓国語を独学で勉強していたのですが、彼らの一生懸命日本語を覚えようとする姿を見てもっと頑張ろうとおもったし、他の国の文化や言葉にも興味を持つようになりました(B-1)
	広い視野・価値観	<ul style="list-style-type: none"> ・私も彼らのように広い視野を持ちたいと感じました(U-3) ・これからもっと留学生やいろいろな人とかかわって、色々な価値観や考え方に触れていきたいと思います(E-3)
	留学の希望	<ul style="list-style-type: none"> ・短期でも留学したくなった(K-2) ・私も短期留学したいと思っているので、皆からやる気をもらいました(O-4)

日本人の大学生ではあまり多くない多言語を習得している留学生(「3カ国語も習得している子(M-2)」(他2名)「日本語学部には在籍されていない人でも、日本語を習得(P-1)」)や、日本人学生があまり経験がないであろう初級外国語の集中コースの成果(「わずか1カ月で、驚異的に日本語が上達していた(G-3)」)にふれ、驚き、感心している記述が多くあった。ここから「私もほかの国の言葉を勉強して、話せるようになりたい(I-1)」,「私も英語や中国語を頑張りたい(E-2)」という外国語学習への意欲につながっていると思われる。

また「積極的に話し、日本語を習得しようとする姿勢(A-2)」,「違う言語を話そうとゆっく

りだけれども確実に努力している姿(K-1)」など、日本国内の外国語学習ではあまり見られない(かもしれない)外国語への学習姿勢にも多くのチューターが言及していた。

こうした留学生の学習姿勢や語学力にふれた結果が、質問③の「留学したいと思ったか」という質問の結果にも反映されていると考えられる。

質問⑩「プログラムやスタッフに提案やアドバイス」

質問⑩には、様々な観点から提案が寄せられた。以下、表8に結果の一部を示すが、ここでは以下の3点について触れる。

まず、移動手段(自転車の貸与)の問題であ

るが、2011 年度終了時にも今後の検討事項として挙げられ、2012 年でも安全性や台数の確保の問題で見送られた課題である。毎年、留学生の宿舎は徒歩圏内の家具付き民間アパートを借り上げているが、山口の交通事情や 7～8 月の猛暑の中の徒歩通学を考えると、今後も留学生からの要望は出され続けると考えられる。2012 年には留学生がチューターに個人的に自転車の貸与を求めるケースなども散見されたことから、2013 年度に向けて改めて対応の検討が必要と考えられる。

次に週末のスケジュールに関してであるが、例年、サマプロ開始後 1 週めの週末が期間中唯一の連休に当たり、2 週め以降の週末は、毎週イベントが入るため、1 週めは留学生の自由行動のために敢えて空けていた。しかしプログラム中に一部の参加留学生に聞き取りを行った結果では、まだ日本に来て日が浅いこの連休を必ずしも有効に過ごせていない留学生も多かった。「仲良くなるには初めが肝心だと実感 (B-1)」「初めの方に…ゆっくり話す時間を取れたらいい (N-1)」といった意見や、「チューター全員が参加できるイベント (C-1)」という要望に応えられる可能性がある曜日は週末だけと考えられることから、今後、第一週めの週末の使い方については、検討が必要と考えられる。

3 つめは日本語に関する要望であるが、2012 年度の特に上級クラスにおける宿題の多さは、参加者からも指摘されており、2013 年度は検討されるべきである。また質問⑨のチューター活動の難しさで日本語の説明を挙げたが多かったことから、「日本語文法のプリントをチューターにも (F-1)」といった細かな工夫や、「チ

ューターとサマプロの先生同士の交流も (K-4)」といった教員とチューターの意志疎通の場の設置も解決策のひとつとして考えられる。

例えば神戸大学夏期日本語日本文化研修プログラムの事例では、参加する日本人学生 (サポーター) には事前講義を行っており、これについて水野他 (2012) では「必要な知識や心構えを身に付けさせる事前教育としての役割が大きいが、同時に、日本語・日本文化教育、異文化交流などの概論の授業としても機能している」とある。神戸大学の場合、この事前教育を事前講義、サポーター活動を実習として位置づけ、一部学部の単位取得科目となっている。

本サマプロでは、チューター活動は謝金の対象となり、神戸大学とはシステムも役割も異なるが、本サマプロでも例えば開始前に前年度のチューターによる経験やアドバイス、日本語教員から授業の概要や留学生の質問への答え方などについて簡単な講習会だけでも開催されると、チューターの開始当初の戸惑いや負担が軽減されると思われる。

また 2012 年度は、平日は午前・午後ともスケジュールが組まれ、開催中は教員とチューターの留学生に接する時間帯はほぼすれ違っており、ゆっくりとコミュニケーションできる時間がほとんどなかった。今後も同様に実施される場合には、両者の交流が可能となる方法をシステムとして考えることが大切と思われると同時に、現実的には多くの時間も取れないであろうことから、事前の講習会で、まず両者のコミュニケーションを図り、信頼関係を築き上げておくことは大変重要と考えられる。

表 8 プログラムやスタッフに提案やアドバイス

ラベル	プロパティ	ディメンション	代表的なコメント
生活	移動手段	配慮	・留学生から移動手段について良く聞かれていたので、配慮出来ることがあれば配慮して頂けたらと思いました (Q-1)
		自転車の貸与	・留学生全員分の自転車を用意するのは不可能だと思いますが、何台か

			貸出してあげると留学生も喜ぶと思います(G-2)
プログラム	事前準備	参加者プロフィール	・プロフィールに名前の振り仮名をふってほしい(K-2)
	期間	期間の長期化	・思い切って日本語3ヶ月コースでも作ってみてはどうでしょうか(H-1)
	スケジュール	週末の使い方	・第一週の休日を全てフリーにするのではなく、何らかのイベントを行った方がいいと思う(C-1)
		試験日程	・J-CATの前の日にちょうちん祭りが有るのもちょっとまずいと思います(H-1)
	イベント	時間と場所の確保	・チューターと留学生がより仲良くなれるようなイベントを実施するために時間と場所を確保して頂ければよかったですと思います(B-1)
	教員との交流	チューターと教員の交流	・チューターとサマプロの先生同士の交流もしてほしい(K-4)
チューター制度・チュートリアル実施	チューター	お知らせメール	・チュートリアル担当の前日にはメールでお知らせをいただきとても有難かったです(P-1)
	心得	ニーズへの対応	・留学生が求めているものをしっかりと把握して、それを実現できるようにサポートが出来るといいなと思います(D-1)
	募集方法	参加可能曜日	・チューター募集のチラシにはチューターをするのは主に3コマ目と書いてありましたが、実際には3コマ目が開いてなくてもチューターをすることが出来るように感じました。3コマ目が開いていないという理由でチューター応募を断念した人を何人か見たので、それでも良いようであれば、応募条件を変えてもらえたらなと思いました(J-A)
	日本語	チューター用理論と配布	・授業などで配られた日本語文法のプリントをチューターにも配ってもらえるとありがたいです(F-1)
		宿題	・日本語の習得も大切だが、もう少し宿題を減らすことで、より日本の若者文化を学べるのではないかと感じた(T-1) ・チュートリアルの時間で宿題の補助を全力で行い、放課後は自由に時間を使えるように出来たらなと思います(A-3)

質問⑫「その他、感想などを自由に」

参加できたことやスタッフへ感謝の言葉、(3)

質問⑫については、多くのチューターが(1) 感想(楽しかった、参加して良かった)や(2)

経験から得た今後の希望・意欲などについて記述していた。以下、表9に結果の一部を示す。

表9 その他、感想などを自由に

ラベル	プロパティ	ディメンション	代表的なコメント
感謝	感謝	参加できたこと	・チューターのお仕事をさせて下さって本当にありがとうございました(I-1)
			・このような素敵な出会いのきっかけを作っていただき本当にありがとうございました(O-9)
		スタッフの対応	・先生方や職員の方々も優しく接して下さい、イベントなどを行う上でもご協力をいただきとても助かりました(L-2) ・また、山口大学のスタッフの方々には、たくさんのご迷惑をおかけしましたが、いつも丁寧に対応して下さい、本当に有難く思っています(G-3)
		留学生・チューターに	・留学生の皆、チューターの皆、職員さん皆に感謝の気持ちでいっぱいです(E-8)
感想	喜び・楽しさ	異文化交流の喜び	・異文化の人々と交流するのがこんなにも楽しいことなのだと思えて体験すること出来たと思います(B-2)
			・色々な所に行ったり、恋バナをしたり、冗談を言い合ったり、たくさん笑ったこの一カ月は絶対に忘れることのできないものとなりました(O-6)
		友達を作る	・ですが、この一カ月皆と同じ時間を過ごしたことで言葉や国境を越えて、本当に仲良くなれたと思っています(O-5)

感想	予想と実際		・たくさんの友達ができ、連絡を取り合っています(K-4)
		交流への不安	・チューターをするにあたって、初めはとても不安でしたが、いざやってみると楽しいことの方が多くて、とてもいい経験になりました(U-2)
		人間関係	・一か月と言う短い期間では思うほど深い関係にはならないと思っていましたが、日々濃い時間を過ごすことができ、別れがさみしかったです(K-3)
	プログラム前後	チューターの役割	・最初は単に日本語を教えるだけのことだと思っていましたが、いざ終わってみたら別れるのが名残惜しいほど留学生の方々とこの一ヶ月間を通して、様々な経験をすることが出来ました(B-1)
		プログラム前	・私にとって外国人との交流と言うのは全く身近なことではなく、ほとんど経験のないことでした(N-1)
	チューターとしての経験	プログラム初期とその後	・留学生と初めて話した日、私は乗馬部の見学の時でしたが、とても硬くなり、話題を変えるのに必死で、こんなやっつけののだろうかとか先行きを少し憂鬱に感じました(N-3)
		最初の難しさ	・最初は留学生との接し方やアドバイスが分からなくて戸惑いました(E-2)
	留学生の様子を見て	チューター同士の交流	・また、チューターの皆さんともこの一ヶ月で仲良くなれ、チューターの中には留学経験のある人や、国際交流への高い意識が有る人が多くて私自身、すごく感化されたし、尊敬できる方々に会えることが出来、世界が広がったように思います(O-8)
		・接し方	・チューター同士での交流もとても深まって、大学院の先輩方など普段は接する機会のない方もたくさんお話が出来て、良い出会いが出来たと思います(P-2)
		・語学力の進歩	・今まで話していなかったような留学生でさえ初めてでも気軽に声をかけてくれて、その雰囲気心地よく感じました(N-5)
	学んだこと	留学生の気持ちの推測	・最終日に近づくにつれ、日本語の会話が出来るようになり、私も負けてられないなど毎日いい刺激を受けていました(M-8)
		留学生の勉強	・留學生がハードスケジュールとたくさんの宿題に苦戦して、チュートリアル時間にぐったりとしている時もあったり、私自身がテスト期間にはなかなかチュートリアルに入れずもっと交流したかったなと思ったりもして、皆が楽しんで一ヶ月を過ごせたか心配していたのですが、お別れ会の時に皆の涙を見たり、facebookに「帰れたくない」などと書いてあるのを見て、皆が山口での一ヶ月を楽しんで過ごしてくれたことを安心しました(O-2)
		留學生から	・留學生の語学の補助をしましたが、逆に私の語学の勉強にもなりました(M-3)
		様々な人の交流から	チュートリアル時間もとても楽しく、逆に私たちが学ばせてもらうことも多々ありました(A-2)
		視野の広がり	・留學生だけではなく、チューターの方や職員の皆さん、先生から学ぶことも非常に多かったです(R-3)
	気づき	学習意欲の向上	・留學生と話途中で自分の視野が広がったり、様々な国の方と異文化交流が出来たりと良い経験が出来ました(L-4)
		国際交流・異文化理解に必要なこと	・また、日本語の新たな一面に気がついたり、英語や中国語、韓国語など外国語にも触れることが出来、自分自身の学習意欲の向上にもつながったと思います(R-2)
	今後	自分の文化を知る	・自分が全然日本文化や日本の習慣を知らないことも分かり、国際交流・異文化理解をするにあたって、同時に自文化も詳しく知っておく必要があると気付くことが出来ました(J-2)
		語学力	・より親密な交流をするためには語学力を磨く必要があるなと思いました(M-9)
	今後	希望すること	視野の広がり

今後	希望すること	語学学習	<ul style="list-style-type: none"> ・話せる英語を習得したいなと思いました(M-5) ・文化の違いや言葉の違いに戸惑うこともあり、うまく伝えることが出来なく、もどかしく思うことも有りましたが、そのたびにもっと英語や違う言語をコミュニケーションがとれるくらい勉強したいと思いました(K-2)
		人との接し方	<ul style="list-style-type: none"> ・今回の経験で学んだことや感じたことを活かして、これからも外国人だけでなく、人と交流するにあたってアクティブになればと思います(N-9)
			<ul style="list-style-type: none"> ・このプログラムに参加して得ることのできた仲間との縁をこれからもずっと大切にしていこうと思います(O-10)
		国際交流	<ul style="list-style-type: none"> ・また、この経験を大切に、留学・国際協力ボランティアをしたいと言う思いが強くなりました(J-5)
	<ul style="list-style-type: none"> ・私はこれからも国際交流に関わっていきたいと思っているので、積極的に色々なプログラムや行事に参加して行こうと思います(O-2) 		
留学生のコメント	サマプロ参加	<ul style="list-style-type: none"> ・機会があればまた来年も参加したいと思っております(D-3) 	
評価	留学生のコメント	山口への思い	<ul style="list-style-type: none"> ・留学生在今でも山口に帰りたと言っています(M-10) ・ある留学生は山口大学に長期の留学を考えているそうです(M-11)
	プログラム	プログラムの内容	<ul style="list-style-type: none"> ・このプログラムは、日本の文化と山口のことをかなり満喫できる内容だったと思うので、これからもたくさんの外国の学生に参加して頂きたいと思いました(P-1)
	大学	大学の姿勢	<ul style="list-style-type: none"> ・留学生に対してこのような温かいプログラムを毎年行っているこの大学がもっと好きになりました(M-14)

質問⑫では、質問⑩の回答と同様に、留学生の語学学習への姿勢や語学力から刺激を受けたという記述も多かった（「より親密な交流をするためには語学力を磨く必要があるなと思いました(M-9)」）が、留学生の人となりや交流の経験に言及する記述も多かった（「今まで話していなかったような留学生でさえ初めてでも気軽に声をかけてくれて(N-5)」等）。これらの記述の中には、当初はチューターの役割は限定的なもの（「最初は単に日本語を教えるだけのことだと思っていました(B-1)」）、期間も1カ月と短い（「一か月と言う短い期間では思うほど深い関係にはならないと思っていました(K-3)」）と交流にあまり期待を抱いていなかったチューターも、（「いざ終わってみたら別れるのが名残惜しいほど(B-1)」、「日々濃い時間を過ごすことができ、別れがさみしかった(K-3)」のように、期待以上の成果が得られたことが述べられている。

交流については、さらにチューター同士の交

流についてもいくつか言及があり（「チューターの中には留学経験のある人や、国際交流への高い意識が有る人が多くて私自身、すごく感化されたし、尊敬できる方々に出会うことが出来、世界が広がったように思います(O-8)」）「留学生だけではなく、チューターの方々や職員の皆さん、先生から学ぶことも非常に多かったです(R-3)」）、結果的に本プログラムを通じて普段の学生生活では接することがない様々な人との交流が行われたと言える。

そのため⑫では今後についても「語学力」や「留学」、「国際交流」といった内容に加え、「色々な価値観に触れたりすることができて、これからの大学生活をもっと広い視野で色々な事を見れるようになったり、価値観に触れて行きたいと思いました(E-7)」「これからも外国人だけでなく、人と交流するにあたってアクティブになればと思います(N-9)」といった考え方や日常の生活態度に対する言及にまで及んだと考えられる。

「来年も参加したいと思っております(D-3)」(他3名)といった心強い記述も見られ、ぜひこうした経験のあるチューターがまた、その経験や反省を次回のチューターに繋げていてもらえたらと願っている。

6 まとめ

以上の結果から、本稿の目的である以下の2つの点について明らかになった点をまとめる。

① 留学生との交流を進めるための工夫・改善

具体的には、(1)プログラム開始前の講習会(チューター経験者や日本語教員による簡単なオリエンテーション)の開催や、(2)開催中のチューターと教員のコミュニケーションを図るシステムの創設、(3)早い時期からの、チューターを中心としたイベント企画や個人で自主的に行える交流活動の案内・周知、(4)効果的なスケジュールの検討(特に円滑なスタートが切れるための工夫)、などが挙げられる。

② 実際に交流を行って異文化理解や国際交流への関心などについて何を感じたか

多くのチューターが留学生の語学学習への積極的な姿勢、またその語学力に強い印象を受け、語学学習への意欲、留学への希望などを持っている。と同時にチューター同士などの交流も含めて、異なる価値観や広い視野の存在を知り、今後の自分の生活に生かして行きたい考える記述も見られた。

7 おわりに

今回、アンケート調査を通じて、教職員とは異なる視点から様々な指摘を得ることができ、プログラム改善に大変有意義であった。指摘は

今後の改善に必ず活かして、プログラムをより良いものとしていきたい。

またアンケートの分析を通じて、改めて2012年度のチューター一人一人が真摯に役割を受け止め、積極的に参加していたこと、またチューター本来の役割を果たす以外に、有償・無償にこだわらずに意欲的に交流を求め、実行に移し、多くのことを感じ、学んでいることを改めて実感できた。

先述したとおり、本サマプロのチューターは、「留学生と共に学ぶ」という立場というより、「留学生を迎え、留学生の学習や活動が円滑に進むことをサポートする立場であった。本サマプロのチューターもその責任を強く意識し、責任をもって果たしている様子がアンケートの回答からも明らかであった。チューターは、異なる言語や文化を持つグループの人間関係を調整し、言語や文化の説明に苦慮するなど、留学生と必ずしも「双方向」「対等」という役割ではなかったかもしれない。しかし留学生にとってチューターは明らかに教員とは異なる存在であり、チューターも留学生も、交流をしたい、友達を作りたいという思いは同じであったと言える。したがってチューターは、こうした活動を通じて理解し合える喜びや充実感、行動様式の違い、留学生から得られる刺激などを経験し、自身の学習態度や語学力についての振り返り、日本や日本文化についても知る重要性への気づき、今後の目標や学習意欲の向上など、まさに異文化交流による学びが行われていると考えられる。

今後も、調査を通じて得られた結果を2013年度以降のサマプロの改善に生かし、活発な学生交流が行われるより良いプログラムとなるよう努力していきたい。

(山口大学留学生センター 准教授)

【参考文献】

久木元恵2012, 「短期日本語研修参加者の意識—ダイアリーの記述分析を通して—」『2012年度日本語教育学会研究集会(中国地区)予稿集』

水野マリ子, ハリソン・リチャード, 高梨信乃 2012, 「日本語学習支援活動による意識変容について:神戸大学夏期日本語日本文化研修プログラムを中心に」『神戸大学留学生センター紀要』18号, pp. 1-25.

戈木クレイビル滋子編 2008, 『質的研究方法ゼミナール増補版』医学書院

【注】

- 1) 本サマプロには, 実施当初より協定校の学生に加え個人応募も受け付けており, 2012年に初めてスペイン・トルコからの個人応募2名を受け入れた。
- 2) 文化体験など各活動のチューター参加人数は, プログラム開始前に決められていたが, 歓迎会, 学習成果発表会(聴衆として参加), ちょうちん祭り, 研修旅行, 送別会は参加希望者は無償で参加でき, 多くのチューターが自主的に参加した。このうち歓迎会と送別会にはできるだけ参加するよう事前に呼びかけた。
- 3) 7月3日に実施したチューター説明会では, 担当クラス別に着席し, 大学からの諸連絡の後, グループごとに自己紹介, 連絡先の交換などを行った。その際に2011年度サマプロではチューター自主企画(たこ焼きパーティー)が実施されたことを伝え, 2012年でもぜひ企画してほしい旨を伝え, 計画を一任した。
- 4) 質問④に「どちらとも言えない」「あまり果

たせなかった」と回答した2名の理由としては「チューターとしての仕事は, 他の人から支持や注意を受けて初めて気づいたこともたくさんあったし, 他にも寝坊など, 周りの人たちに迷惑をかけたと思うから」「チュートリアルに参加日数が少なかったため」が挙げられていた。

5) サマプロに参加した留学生の希望者には, 学生食堂「ポーノ」で一定期間定額で一日3食食事が可能なミールカードを販売しており, ほとんどの留学生がこれを利用していた。

【謝辞】 この場をお借りしまして, 2012年サマプロ実施にご協力いただきました皆さまに心からお礼申し上げます。またアンケート調査にご協力いただきましたチューターの皆さん, 配布・回収にご協力いただきました留学生支援室の皆さまにお礼申し上げます。

山口大学多言語化プロジェクトの現状と課題 —Language Exchange プログラム《 Tandem 》を中心に—

山 本 冴 里

要旨

山口大学では、2012年10月初旬より Language Exchange プログラム《 Tandem 》を実施している。本稿では、このプログラムが山口大学多言語化プロジェクトの一環であることを述べたうえで、《 Tandem 》のシステムと参加者について詳述した。また、活動評価アンケートの結果についてまとめた。アンケートの結果からは、参加者の多くが《 Tandem 》に満足していることが明らかになったが、更に人的リソースを活かしていくこと・学内に多言語を学ぶ「意識」を形成していくことといった今後の課題も浮かびあがってきた。

キーワード

Tandem, Language Exchange, 多言語化, 交換学習, Moodle

1 はじめに

本稿では、山口大学における Language Exchange プログラム《 Tandem 》の経過報告を行う。このプログラムは2012年10月初旬に開始し、執筆時点で開始からほぼ3ヶ月が経過している。

《 Tandem 》とは二人乗りの自転車を意味するが、言語教育・学習の分野においては、母語や熟達言語の異なる2人が、ペアで互いの言語学習を手助けするシステムを言う。

こうした言語学習の支え合いは、自然発生的に古くから行われてきたものと考えられるが、教育システムとしての制度化は、1800年代初頭に、英国で行われたものを嚆矢とする（Calvert, 1992）。現在では広く採用されており、日本国内の高等教育機関においても、すでに大阪大学・獨協大学・早稲田大学・筑波大学・東京大学などで同種の試みが行われている¹⁾。

報告者が山口大学に《 Tandem 》を導入したきっかけは、大きく分けて2点ある。

1点目は、2012年春学期に担当した留学

生を対象とする日本語クラスで、学生達が学内の100名にアンケートを採った結果として、「互いの言語を学び合う」プログラムが必要だ、という趣旨のレポートを提出してきたことである。こうした希望が見られる以上、教職員の側で何らかのシステムを作るべきだと感じられた。

2点目のきっかけは、たまたま漏れ聞いた日本人学生達の会話であった。休み時間にロビーで話していた彼らの脇を通りすぎた。

「アメリカ人はいいよな。こんな苦労しないんだよな」「最強じゃん」——思わずひき返し、もういちど傍を通った。「アメリカ人って、ちょっとラテン語とか、やるくらいなんでしょ？」

宿題なのだろう。彼らは英語のプリントを広げていた。「ネイティブっていいよな。がんばらなくても英語、話せるんだもんな」

言語教育の一端を担う者として、こうした学生達に言いたいことは沢山あった。それはたとえば「アメリカ人」だからといって英語の母語話者（ネイティブ・スピーカー）とは

限らないということであったり、「ちょっとラテン語とか、やるくらい」という現状認識に対する批判であったりする。しかしさらに深刻に感じられたのは、この話をしていた学生達にとってはおそらく、外語学習といえば英語なのであり²⁾、他の言語の価値については殆ど意識したこともないだろうということであった。

むろん報告者は、話していた彼らの傍を通り過ぎ、幾つかの言葉を耳に挟んだだけであり、受けた印象は実は間違っていたのかもしれない。しかし、山口大学が近く共通教育課程での初習外国語クラス廃止を予定していることや、その一方で TOEIC 関係科目を充実させつつあることなどから、学生達には、大学が「英語こそが重要であり英語以外の言語は軽視してかまわない」というメタ・メッセージを出しているときえ受け取られかねないことも懸念された。

報告者は、むろん英語学習が有用であるということに強く同意する。しかし同時に、高等教育機関の多言語化は極めて重要になると考えている。というのもそれは、我々が異質な文化に対してどのような姿勢をとるのかという問いに関わるし、多言語化は、市場主義的な理由・道具的言語観による単一言語主義的な態度を緩和する役割をも果たすからだ。

こうした認識から、報告者は、2012 年秋学期より、山口大学多言語化プロジェクトを始めた。本稿で報告する「Tandem」も、その一環としてシステム化したものである。

次節では、山口大学多言語化プロジェクトについて、まず概要を記したい。

2 山口大学多言語化プロジェクト

山口大学多言語化プロジェクト（略称：言の葉プロジェクト）は、文字通り山口大学を多言語化していこうという試みである。具体的には、学内に多言語を学ぶ意識・技術・環境を作っていくことを目標とした（図 1）。

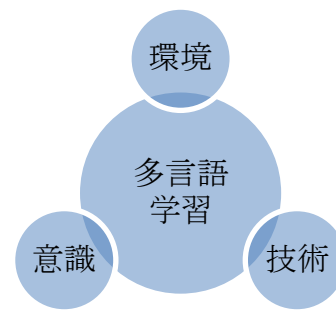


図1 山口大学多言語化プロジェクト

報告者はこのプロジェクトのためにロゴを作成し、日・中・韓・独・仏・タイ語の6言語でポスターも作った。ここでは、ポスターの例として日本語版を挙げる（図 2）。他／多言語でのポスターは日本語版ポスターとペアにした状態で各学部へ送付され、掲示された。



図2 山大多言語化プロジェクト（言の葉プロジェクト）ポスター

ポスターに図案化した植物の葉には、「言の葉」、すなわち言葉という意味を含み持た

せたつもりである。山口大学に在籍している限り、学生達は少なくとも日本語・英語は使える／学んでいるはずである。これが図2中の大きな2枚の葉だ。それに加えて、もう1言語（これが3枚目の小さな葉だ）の学びに踏み出してみませんか、という誘いをこめた。

ポスターの日本語版には「言の葉、何枚ありますか」と書いたが、この部分の表現は言語によって異なる。いずれも各言語の熟達者に相談しながらメッセージの文言を決定した。

次に、山口大学に存在する多言語学習リソースを調査した。具体的には、総合図書館の協力を得て、多言語学習の手助けになるリソースを把握した。表1は、現在共通教育課程で教えられている中・韓・独・仏語の書籍数および視聴覚資料の数をまとめたものである。表1から、どの言語も圧倒的に視聴覚資料が足りないということは明らかだ。また、この4言語のなかでは、韓国語関連の書籍が際立って少ない。

表1 総合図書館配置の多言語学習リソース

	書籍		視聴覚資料
	言語学習用	一般	
中国語	762	16,556	1
韓国語	160	186	3
独語	794	16,823	0
仏語	366	4,343	0

こうした物的リソースを充実させていくことは今後の課題であると考えが、それには予算も必要となる。そこで当面は1) 人的リソースの活用と、2) 多言語学習の意識化とを試みることにした。前者が結びついたのが「Tandem」であり、後者はワークショップの形で実施することとした。

ワークショップは、「言語学習の理論と実践」として、2012年10月下旬より、学内において報告者が隔週で実施している。予約

不要・1回のみ参加可としており、本稿執筆時点ですでに4回が終了した。毎回、参加者は10人に満たないが、こうした事柄には時間が必要だとも思われるので、「Tandem」の運営と並行して、今後も続けていきたい。

次項では、本学における「Tandem」のシステムと参加者について詳述する。

3 山口大学における「Tandem」

3.1 山口大学における「Tandem」の仕組み

「Tandem」はペアという形が基本であるため、たとえば「日本語学習を手助けするのでパンジャビ語を手伝ってほしい」と言ったところで、「パンジャビ語学習を手助けするので日本語学習を手伝ってほしい」というパートナーを見つけられなければ、成立しない。

したがって、山口大学における人的リソースの有無は「Tandem」のシステムを考えていくうえで、絶対に考慮に入れなければならない要素だということになる。

そこで、山口大学における日本語・英語以外の話者数を把握することが必要になるのだが、言語レポーター調査はこれまで行われていないため、2012年3月1日現在での留学生在籍数と彼らの出身国および出身国の国語・公用語から、各言語の話者数を推定した。その結果、10名以上の話者が山口大学に在籍していると推定される言語は、多い順に中国語・マレー語・インドネシア語・韓国語・ベトナム語・ベンガル語・タイ語であった(表2)。

表2 10人以上の話者が在籍する言語(推定)

中国語	141	ベトナム語	15
マレー語	38	ベンガル語	14
インドネシア語	31	タイ語	13
韓国語	25		

上の調査から明らかになったのは、2012年度まで共通教育課程で教えられている——すなわち学習希望者が多いだろうと予想される中・韓・独・仏語のうち、中・韓に関しては一定の話者が在籍しているが、独・仏に関しては話者の在籍は殆ど無いということであった。2012年3月1日時点での留学生在籍者のうち、独語話者として推定されるのは1名、仏語話者として推定されるのは2名にすぎなかったからである。

そこで、独・仏語に関しては、ドイツやフランスで日本語を学んでいる学生達とペアを組ませ、インターネット上でSkype等のアプリケーションを用いて学習させる可能性をさぐった。

あいにく独語については本稿執筆時点で協力校を見つけることができていないが、仏語に関しては、フランスのリール第三大学日本学科の協力を得て、同大学で日本語を学んでいる学生達とペアを組ませることができた。

「Tandem」参加者を募るにあたっては、おおむね以下の方法を採用した。

- 学内各所のポスター（図3）で募集
- 2回の説明会の開催
- 留学生を対象とした担当授業での告知

また、日本人学生を対象とした言語関係授業を担当している先生方の幾人かにも協力をあおぎ、授業の際に「Tandem」システムの開始を告知していただいた。

こうした形で募集をすすめる一方、社会的構築主義の考え方に基づいて作られた授業・自律学習支援ソフトウェアであるMoodleを利用して、インターネットサイト「他／多言語への目覚め—タンデム学習」を開設した³⁾。ここでは、学習したい言語・学習を手伝いたい言語・学習可能時間などを記した登録用紙（巻末資料1）のダウンロード・アップロー



図3 《Tandem》参加者募集ポスター

ドができる。

同サイトでは、掲示版の機能を用いて言語学習に関する質問や相談も受けつけている。同サイトを回覧する動機づけになるよう、また言語学習を手助けできるようにと、言語ごとに、辞書サイトや学習支援サイトへのリンクも貼った。

登録学生のペア組み合わせは、本稿報告者が決定した。具体的には学習したい言語と学習を手伝いたい言語の組み合わせが合致する者のうち、登録日時が早い順に学習可能時間帯を確認し、ペアを組んだ。

次に、昼休みを利用してペアとなる2人を研究室に呼び、パートナーとなる人の連絡先や、「Tandem」を開始するにあたっての約束事項を伝えた。約束事項とは、次のようなものである。

- 「Tandem」はチューターやアルバイトではなく相互支援であるため、どち

らかに負担や利益が偏らないようにすること

- 何らかの事情でペアを解消するときは両者から解消理由を報告すること
- ノートを一冊用意して「Tandem」学習日誌をつけること。内容は、日時・学習内容・うまくいったこと・うまくいかなかったこと・次回の予定など

以上より、一般的に「Tandem」システムを利用してのペア学習の登録～開始は次の道をたどることになった⁴⁾。

1. ポスターを見て／教員にすすめられて説明会に参加
↓
2. インターネットサイト「他／他言語への目覚め—タンデム学習」から、登録用紙をダウンロード。記入して同サイト上にアップロード。
↓
3. 教員（本稿報告者）からの連絡を受けて研究室へ。ペアになる人と顔合わせ。約束事項について説明を受ける。
↓
4. ペア学習開始

3.2 山口大学における「Tandem」の現状

「Tandem」の第1回説明会は、2012年10月23日に開催した。その後約2ヶ月が過ぎて、2012年12月21日現在での登録者は47名に達している。これは、大学全体の人数からいえば極めてわずかなものにすぎないが、登録者が40名を超えた頃から、数人ではあるものの「友達に聴いて興味を持ったから」など、口コミを理由とする登録者も現れはじめ、少しずつ、学内での知名度も上がってきているものと思われる。

この登録者47名のうち、日本人学生は24名、留学生は22名、外国人教員が1名である。登

録者に顕著な特徴を以下にまとめた。

<登録者属性>

- 日本人学生の80%以上が女子学生である（女性21名、男性3名）
- 留学生・外国人教員は70%以上が男性である（女性6名、男性17名）
- 日本人学生は全員が学部学生であり、なおかつ1年生が70パーセント以上を占める（1年生17人、2年生5人、3年生0人、4年生2人）
- 一方、留学生は研究生・大学院生が過半数を占める。

<学習希望言語>

次に、登録時の学習希望言語について日本人学生、留学生・外国人教員の別にまとめる。

表3 登録時の学習希望言語（日本人学生24名）

英	韓	仏	独	中	他	計
19	6	4	3	3	1	36

表4 登録時の学習希望言語（留学生・外国人教員23名）

日	英	韓	中	仏	計
23	4	3	1	1	32

登録者の中には、複数の言語の学習を希望していた人がいるため、表3-4の合計欄にはその延べ人数を記した。

表3を見ると、まず、日本人学生24名のうち19名（約80%）が英語学習での登録を希望していることがわかる。第2節に述べたとおり「Tandem」は山口大学多言語化プロジェクトの一環であるため、説明会の折などには英語よりもむしろ他／多言語の学習機会の提供という点に力を入れたつもりである。しかし蓋を開けてみれば、英語での希望者が大多数を占めていたことになる。

表3からはまた、英語以外での学習希望言

語が、ほぼ韓・仏・独・中国語に限られていたということも明らかになった。これは共通教育課程で提供されている4言語であるため、共通教育課程での授業がある程度言語学習の動機付けに繋がっていたことが推定される。

一方、表4の留学生・外国人教員による学習希望言語を見ると、日本語の希望者数は登録者総数と一致している。すなわち、留学生および外国人教員の登録者は全員、日本語学習を（あるいは、それにあわせて他言語学習を）希望していたのである。

表中には掲載していないが、さらに細かく見ていくと、留学生・外国人教員のうち日本語以外の学習を希望している者は、留学生センター開講の日本語授業全5レベルのうち4レベル以上を受講している者に限られていたことがわかった。留学生はまず「Tandem」に日本語学習支援を望み、中級後半以上のレベルに達してはじめて他言語の学習を希望していたということになる。

次に、登録者が何語の学習を手伝えると申し出ていたのかということについてまとめる。

まず、日本人学生の場合には、全員が日本語学習のみを手伝えると申し出ている。日本語とあわせて他の言語をも手伝えるとした学生は皆無であった。

表5 登録時に学習を手伝えるとした言語（留学生・外国人学生）

中+日	韓+日	ベトナム語+日	英+日	インドネシア語+英
2	2	1	1	2
ベンガル語+英	ペルシヤ語+英	ネパール語+英	仏+英	スペイン語+英
3	2	1	1	1
韓のみ		英のみ		中のみ
3		2		1

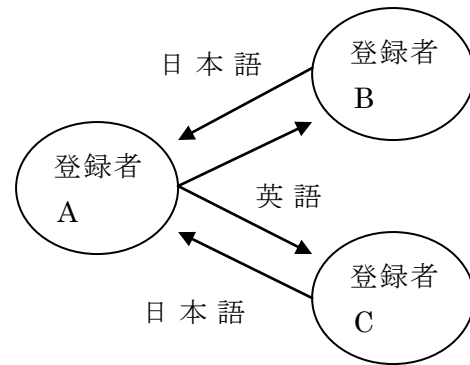


図4 複数の言語パートナーを持つ例

それに対して、留学生・外国人教員の場合は、約60%が2言語以上の学習を手伝えるとしていた（表5）。その2言語とは、母語および日本語か、母語および英語であった。

以上が登録者に関する情報であり、2012年末時点での登録者計47名のうち、41名の活動が始まっている。基本的には、ペアは1対1であるが、中には、2～3人のパートナーを持つ者（図4）も含まれる。

以下では、2012年末現在でのペア作成状況について報告する。前述のように、この時点でペアを持つ者は41名である。1人も言語パートナーを持たない6名について、そのペア不成立理由を挙げると、独語のみを希望言語として登録している（1名）・一週間のうちで1時間しか「Tandem」に使える時間帯が無く、その時間帯に合致するパートナーが見つけれない（1名）・登録はしたもの実際の学習開始は2013年1月以降を希望（1名）などとなっている。

<ペア作成状況>

登録からペア決定の連絡まで、数時間で終わられる場合もあったが、ドイツ語-日本語でのペア学習を希望した例のように、登録から2カ月を経て、いまだ言語パートナーを紹介できていない例もある。登録から言語パートナー紹介までの平均的な所要時間は1週間

程度である。

表 3-5 を一見して明らかである通り、必ずしも「学習を手伝ってほしい言語」と「学習を手伝いたい言語」という需要と供給が 1 対 1 で対応しているわけではない。ペアが成立した言語の組み合わせのうち最多のものは、日本人学生が留学生の日本語学習を手伝い、留学生が日本人学生の英語学習を手伝うというパターンである。

また、留学生のうち日本語レベルが高い 2 名（いずれも正規の学部留学生）は、日本人学生と同様に他の留学生の日本語学習を支援し、その代わりに英語学習を支えてもらっている。

英語－日本語での言語交換を行っているペアは、延べ数で 16 組にのぼる（図 4 の例の場合には 2 組と数える）。

その他の言語学習の組み合わせは、フランス語－日本語が 5 組（ペアの相手はすべてリール第三大学学生）、韓国語－日本語が 3 組、中国語－日本語が 2 組である。いずれにおいても、ペアの片方は、パートナーの日本語学習を手伝っているということになる（表 6）。

表 6 交換学習の対象言語と成立ペア数

日本語	英語	16
	フランス語	5
	韓国語	3
	中国語	2
計		26

次節では、登録票およびペア成立者に対するアンケートの結果から、彼らが何を目的として「Tandem」に登録し、自身の活動をどのように評価しているかということについて記したい。

4 「Tandem」登録理由と活動評価

4.1 登録理由

「Tandem」登録票には、登録理由を記す箇所がある。留学生の場合には、日常で日本語に困難を感じているからという切実なもの、あるいは漠然と「もっと上手になりたい」というものが多いが、日本人学生の登録理由は、もう少しバラエティがある。

本節では、日本人学生による登録理由を中心に、複数名が挙げていたものを報告するが、「スキルの向上」「上手になりたい」といった漠然としたものは省略した。

- 短期語学研修への参加／留学を希望している（6名）
- 留学した後に、留学先で使っていた言語を用いる機会が減少した（3名）
- 日本語を教えてみたい（2名）
- 外国人の友達が欲しい（4名）
- 生身の「ネイティブ」の発音を聴きたい（2名）

こうした登録理由からは、短期語学研修や留学への参加が、言語学習の大きな動機付けとなっていることがうかがえる。

4.2 活動評価

2012 年 2 月 20 日～ 27 日の一週間で、ペア告知後一ヶ月以上を経過していた 31 名を対象に、活動評価アンケートを実施した。アンケートの言語には、日本語・英語の両言語を用いたが（巻末に資料 2 として日本語版を添付）、おそらくは年末ということもあって、回収率は約 45.2%（回答者 14 名）と高くない。

今後も定期的にこの種のアンケートを重ねていく予定であるが、開始後間もない現時点での記録も残しておくことが重要と考え、幾つかの項目での結果についてここに報告する。

< 頻度と時間 >

「Tandem」のセッションは、基本的には週に1度・1～2時間としているが、ペア間で互いに相談のうえ、増やしても減らしても良いこととしていた。アンケートの結果、回答者のすべてが週に1度のセッションを行っていることがわかった。1度のセッションは1時間程度の者がちょうど半数、それより多いという者が半数であり、それより少ないという者は見られなかった。

＜パートナーとの関係＞

パートナーとの関係については、「とてもうまくいっている」という者、「まあまあうまくいっている」という者がそれぞれ半数を占め、「あまりうまくいっていない」「全然うまくいっていない」という者は皆無だった。

一方で、互いの助け合いのバランスについては、「相手に手伝ってもらっている時間のほうが長い」あるいは「相手を手伝っている時間のほうが長い」とした者が相当数にのぼっていることも明らかになった（図5）。

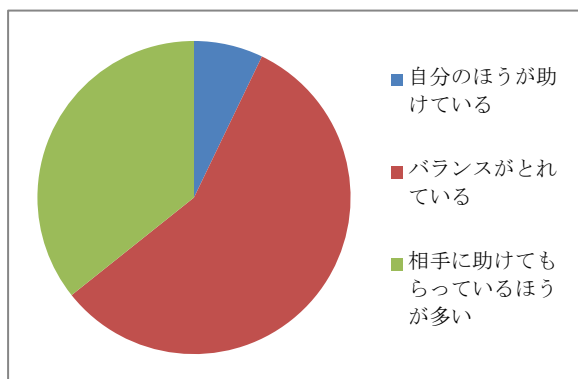


図5 互いの助け合いのバランス

＜「Tandem」の有用性＞

自身の言語学習に対して有用かどうかという点と、パートナーの言語学習に対して有用だと思われるかどうかという2点を尋ねた。自身の言語学習への有用性に関して高い満足度が得られていることと（図6）、パートナーの言語学習に対してもそれなりに有効だと

考えていること（図7）が明らかになった。

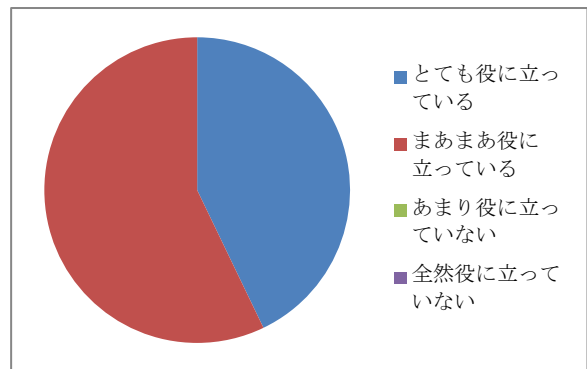


図6 自身の学習に対する有用性

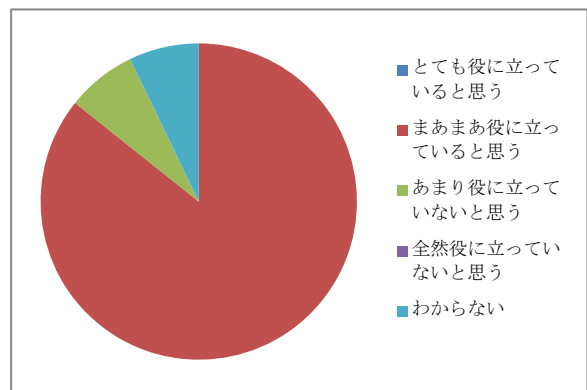


図7 パートナーの学習に対する有用性

また、有用性について、どうしてそのように感じるのかを自由記述で尋ねたところ、とても／まあまあ役に立っているとした者の多くが、「freely」あるいは「friendly」に、あるいは「casual way」で話せること、そして「先生に聞きにくい」質問でもできることといった、親近性を挙げていた。

一方で、「自分は相手の学習にあまり役に立っていないと思う」とした者（1名）が挙げていた「役に立たなさ」の理由は、自分と相手のレベル差（自分のレベルが低いこと）であった。

＜他言語学習への希望＞

「Tandem」を行っている言語のほかに、パートナーは何語ができるかということと、「Tandem」を用いてさらに他の言語の学習

をも希望するかということを探ねた。

パートナーの言語レポーターについては、多くが「わからない」あるいは「《Tandem》で手伝ってくれている言語のほかには何もできない」という答であったが、「アフガニスタン語」という者が1名いた⁶⁾。またパートナーが留学生で、日本語学習を手伝ってもらっている2名に限っては、その留学生の母語を挙げていた。

《Tandem》を用いてさらに他の言語の学習をも希望するかという点については、答はまちまちであったが、登録時からの変化は見られなかった。

<システム改善のための提案>

自由記述で「《Tandem》のシステム改善のための提案や《Tandem》に関する悩みなどがあれば、何でも、書いてください」と求めた。

まず、悩みとしては「テキストが無い分、『どうして学びたいのか』ということや『やりたいこと』が自分自身の中で明確になっていないと難しい」という回答があった。

おそらくは同様の理由により、システム改善のための提案として、教員にそれぞれのレベルに合った学習素材を提示してほしいという意見も見られた(2名)。

また、教員による supervision や guide, evaluation があつたほうが良いという回答も複数寄せられた(4名)。

なお、学習素材提示あるいは supervision 等を求める回答は、すべて英語でのアンケート回答者に限られていたため、おそらくは留学生の意見であったものと思われる。

5 まとめと今後の課題

本稿では2012年10月初旬に開始し、本稿執筆時点で開始からほぼ3ヶ月が経過した、山口大学における Language Exchange プログラム—《Tandem》の経過報告を行った。

具体的には、《Tandem》が山口大学多言語化プロジェクト(略称:言の葉プロジェクト)の一環であることを述べたうえで、システムと登録者・参加者について詳述した。また、彼らの登録理由および活動評価についてまとめた。

報告者はここ数カ月に渡り《Tandem》のオーガナイズを担当し、一定の手ごたえを感じている。そのことは、アンケート結果に見られた高い満足感からも裏づけられたと思われるが、その一方で、幾つかの課題も感じている。以下、3点に分けて課題を記したい。

● 他/多言語を学ぶ「意識」の形成

最大の課題と思われるのが、《Tandem》への参加を、他/多言語の意識化と結びつけていくことである。

3.2項の表5で挙げたように、留学生の登録者のほとんどが、2言語以上の学習支援が可能であるとしていた。にもかかわらず、ペアの間では、ターゲット言語(ほとんどは英語)以外の言語については、あまり話題にのぼらないのだろう。4.2項で報告したように「《Tandem》で手伝ってくれている言語のほかに、パートナーは何語ができるか」という問いに関しては、多くが「わからない」・「《Tandem》で手伝ってくれている言語のほかに何もない」答えていた。

唯一の例外が、自分は英語学習を手伝うことになっているが、ベンガル語も教えているという自由記述欄への回答であり、この回答者のパートナーと報告者が個人的に話したところ、「英語でベンガル語について説明してくれている。そのことがとても面白い」という反応であった。そこでは、英語を媒介として他言語(ベンガル語)への意識が広がっていると言えるのかもしれない。そして、その点では、《Tandem》は山口大学多言語化プロジェクトの一環としての役割を果たしたということになる。

留学生の出身地と「Tandem」登録者出身地とを引き比べた時に気づくのは、東南アジア出身者の少なさである。表2に記したように山口大学には多くのマレー語・タイ語話者がいるが、いずれの言語話者も登録していない。インドネシア語・ベンガル語・ベトナム語の場合には登録者こそいるものの、彼らが実際に学習を手伝っている言語は、英語あるいは日本語なのである。

タイ語話者などは潜在的な登録者（タイ語を学びたいという人が出てくれば登録してくれるだろうと思われる）と考えられ、今後、学内に多言語を学ぶ意識・技術・それを可能にする環境を作っていくためには、こうした人的リソースを活かしていくことが重要になる。

したがって、まずは、学内で英・韓・中・独・仏語に限らず、上述のような言語も学べるのだということや、こうした言語にも大きな価値があるのだということの周知が——すなわち他／多言語を学ぶ「意識」を形成していくことが、今後の課題になるとと思われる。

● ドイツの大学との提携

反対に、すでに学びたいという需要があるにも関わらず人的リソースの不足によりペアが組めないという状況にあるのが、独語学習を希望した場合である。

仏語の場合においてリール第三大学と協力することができたように、独語の場合にも、いずれかの大学の日本学科と協力関係が成立するよう、努力していきたい。

● システムの改善

4.2で報告したように、教員による学習素材の提示やguideを求める参加者はそれなりの数にのぼっていた。

とはいえ、現状、報告者は「Tandem」のペア引き合わせや説明、相談への対処にかなりの時間を割かれている。今後、登録者が増

えていくだろうことも勘案すると、各ペアに個別に丁寧につき添っていくことは、難しい。しかし何らかの対応が望まれるのは確かであるため、集団的なワークショップなどの形で、一層のサポートを考えていきたい。

(留学生センター 講師)

【参考文献】

福地恭子, 2011, 「初級スペイン語授業におけるE-メール・タンデム学習 — 沖縄国際大学スペイン語クラスとレオン大学日本語クラスとの交流」『沖縄国際大学総合学術研究紀要』第14号, 37-59.

脇坂真彩子, 2012, 「対面式タンデム学習の互恵性が学習者オートノミーを高めるプロセス—日本語学習者と英語学習者のケース・スタディ」『阪大日本語研究』第24巻, 75-102.

山本冨里, 2010, 「「外国語」に対して「母国語」 - 「母語」の位置関係にある「X語」の提案 — フランス語の *langue étrangère* 概念を足場として」『リテラシーズ』7, 21-29.

Calvert, M, 1992, Working together: Peddling an old idea. *Language Learning Journal*, 6, 17-19.

【注】

- 1) 日本で行われた「Tandem」学習に関する研究・報告としては、福地（2011）、脇坂（2012）などがある。
- 2) 外語は外国語の誤記ではない。敢えて外語と書く理由については、山本（2010）に記した。
- 3) Moodleの日本語版公式サイトは <<https://moodle.org/course/view.php?id=14>>（2013年1月9日）。山口大学のMoodleログインは <<http://www.cc.yamaguchi->

- u.ac.jp/guides/moodle/> (2013年1月9日)から。本文中に報告した「Tandem」のサイトには、山口大学のID・パスワードおよび登録キー tandem を入力することで使用できる。
- 4) インターネットを利用して実施する仏語—日本語での「Tandem」の場合、顔合わせはできなかったが、リール第三大学側担当者と綿密な打ち合わせを行い、リール第三大学の学生達と同じ学習日誌のフォーマットを用いた。
 - 5) また、留学生・外国人教員のうち韓国語学習を希望していた3名はすべて中国大陸あるいは台湾の出身であった。
 - 6) しかし、本稿報告者の知るかぎり「アフガニスタン語」という言語は存在しない。
- アフガニスタンでは、パシュトー語、ダリー語（ペルシャ語）など複数の言語が用いられている。
- 7) 「Tandem」のペア作成は、シビアな需要と供給によって決定していくという要素を免れ得ない。そこでは、留学生のなかでは言語リソースの中に英語を持つ者が圧倒的に強く、最も容易にペアを見つけることができる。ところで、中でも高い価値を置かれやすい英語の母語話者には、実は1名しか「Tandem」への参加がない。本稿報告者の知る限りのその他の英語母語話者は、学内で英語を教えるアルバイトをしている。良くも悪しくも、英語にはそうした高い市場価値—商品価値が付随する。

【資料】

資料1 《 Tandem 》登録用紙（見本）（※部分はパートナー引きあわせの際に公開）

基本情報													
ふりがな	やまくち ことば		立場(※)	<input checked="" type="radio"/> 学生 <input type="radio"/> 教員 <input type="radio"/> 事務職員									
名前	山口 言葉		学生の場合(※)	学部			修士			博士			他
ニックネーム(※)	やまこ			1	2	3	1	2	3	1	2	3	
電話番号	090-1234-5678		学部 学科名(※)	工学部									
大学のメールアドレス yamaguchi-kotoba@yamaguchi-u.ac.jp			その他のよく使うメールアドレス			yamaguchi-kotoba@hotmail.com							
自宅に、インターネットに接続できるコンピューターを持っていますか？ は、近日に持つつもりですか？										あるい	はい	いいえ	
希望の曜日・時間帯を教えてください。(Tandemは、そのうちのどこか1～2時間/週になります)				(火)曜日	19:00～21:00								
				(金)曜日	21:00～23:30								
				(土)曜日	7:00～10:00								
言語能力情報(※)													
	言語名			A1	A2	B1	B2	C1	C2	資格など(あれば)			
1	日本語			読む									
				聴く									
				話す									
				書く									
2	英語			読む						TOEIC 〇〇点			
				聴く									
				話す									
				書く									
3	ドイツ語			読む									
				聴く									
				話す									
				書く									
「言語学習の理論と実際」ワークショップ(水曜14:30～16:00 共通教育棟13番教室)に・・・ <input checked="" type="checkbox"/> 参加している／参加してみたい <input type="checkbox"/> 参加するつもりはない <input type="checkbox"/> そんなクラスがあることを知らなかった													
<Tandem>で提供したい言語(※) 日本語													
<Tandem>で学びたい言語と学習歴(※) ドイツ語(大学に入ってから、1週間に4コマ。2年間)・英語(中学～大学2年まで)													
<Tandem>に登録したい理由 ……から。													
趣味・出身地など、言語パートナー探しにあたってのアピール(※) 趣味は旅行と料理です。山口市の岩国出身で、家の近くに、錦帯橋というとてもきれいな橋があります。世界中に旅行してみたいです！ ドイツには、去年、一週間だけ行ったことがあります。													
山大多言語化プロジェクト(言の葉プロジェクト)に関して、ボランティアの手助けが必要になった場合、もしご都合があれば、お手伝いいただけますか？										はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ		
お名前・電話番号・メールアドレスを除いた情報は、Tandem制度を良くすることを目的とした研究において、用いることがあります。そのことを、了承していただけますか？										<input checked="" type="radio"/> はい	いいえ		
										2012年	10月	10日	
										署名	山口 言葉		

資料2 《 Tandem 》活動評価アンケート（日本語版）

1 性別 女性 男性

2 学年 一年生 二年生 三年生 四年生 修士1年 修士2年 ほか

3 Tandemで学んでいる言語は何ですか。
 英語 日本語 中国語 韓国語 フランス語 ほか

4 その言語を、授業でも学んでいますか／学んでいましたか
 学んでいた 学んでいる 学んでいない

5 Tandemで学習を手伝っている言語は何ですか。
 英語 日本語 中国語 韓国語 フランス語 ほか

7 Tandemのパートナーの人と、どのくらいの頻度で会っていますか。
 もっと少ない 2週に1度 1週に1度 1週に2度 もっと多い

8 その頻度について、どう考えていますか。
 もっと少ないほうがいい ちょうどいい もっと多いほうがいい

9 Tandemの1セッションの長さは、基本的には1時間としていますが、あなたのペアでは、どのくらいですか。
 もっと少ない 1時間程度 もっと多い

10 その長さについて、どう考えていますか。
 もっと短いほうがいい ちょうどいい もっと長いほうがいい

11 Tandemで、言葉の学びを手伝っている時間と、手伝ってもらっている時間は、バランスがとれていますか。
 手伝っている時間のほうが長い
 大体バランスがとれている
 手伝ってもらっている時間のほうが長い

12 パートナーとの人間関係は、うまくいっていますか。
 とてもうまくいっている
 まあまあうまくいっている
 あまりうまくいっていない
 全然うまくいっていない

13 Tandemのセッションは、ご自分の言語学習のために、役に立っていると思いますか。
 とても役に立っていると思う
 まあまあ役に立っていると思う
 あまり役に立っていないと思う
 全然役に立っていないと思う

14 どのような点で、役に立っている／役に立っていないと思いますか。（自由記述）

15 Tandemのセッションは、パートナーの言語学習のために、役に立っていると思いますか。
 とても役に立っていると思う
 まあまあ役に立っていると思う
 あまり役に立っていないと思う
 全然役に立っていないと思う

16 どのような点で、役に立っている／役に立っていないと思いますか。（自由記述）

15 あなたのパートナーは、Tandemで手伝ってくれている言語の他に、何語ができますか。（自由記述）

16 Tandemで他の言葉も学びたいですか。
 学びたい とくに学びたくはない

17 「学びたい」にチェックした方にうかがいます。その場合、何語が学びたいですか。（自由記述）

18 その他、Tandemのシステム改善のための提案やTandemに関する悩みなどがあれば、何でも、書いてください（自由記述）

日本語会話ボランティアの制度化が持つ意義と課題

永井涼子

要旨

本稿では、昨年度留学生センターの一部の日本語授業で実施されたビジターセッションを、今年度より「日本語会話ボランティア」として全クラス対象の登録制にし、より多くの日本人学生に国際交流の場を提供すると同時に、より多くの日本語授業において日本人学生を会話の練習相手として呼べるようにした取組みを報告する。またアンケート結果から、制度化の意義（国際理解の意識基盤作り）と募集方法についての課題、改善策について述べる。

キーワード

会話ボランティア, ビジターセッション, 日本語, 国際化

1 はじめに

「教師以外の日本語母語話者や準母語話者が「ビジター」として、学習活動の一環として日本語のクラスに参加し、学習者とインターアクションを持つ場」（中井,2003:81）である「ビジターセッション」は、コミュニケーション能力を伸ばす一つの教育活動として、国内外を問わず様々な機関の日本語教育において取り入れられている（中井,2003;原田,2004;パンダ,2005;宮崎他,2006;渡部他,2008）。

ビジターセッションが日本語学習にもたらす意義については、言語運用能力の向上、ストラテジーの学習、自己モニタリング力の向上、学習の動機づけと自信付与など、様々な点が指摘されている（園田他 2008; 中井, 2003; 原田,2004;村岡,2001）。つまり、留学生への日本語教育の側面から考えると、ビジターセッションは意義ある活動の一つであると言える。

しかし、ビジターセッションは、ビジターとして参加している日本人に対してどのような意義を有しているのであろうか。ビジターの日本人に対するアンケート結果から、多角

的な考え方に触れられた、コミュニケーションに臨む積極的な姿勢が大切である、などビジターの日本人が、活動に対して高い評価をしたり、学びあるいは気づきの場としての重要性に気付いたりしているという指摘はある（原田,2004;渡部他,2008）。しかし、ビジターセッションはあくまでも留学生対象の日本語教育の授業の一環であることから、ビジターセッションが日本人ビジターにもたらす意義についての考察は十分とはいえない。

確かにビジターセッションは、日本語授業にビジターとして参加してもらうため、留学生に対する意義が重要視されるべきである。しかし、日本人ビジターへの意義にも目を向けることで、双方にとって学びの場となる可能性は十分にある。つまり、日本人ビジターはビジターセッションを通じて、国際交流を一過性のイベントとして経験するだけでなく、異文化コミュニケーションを学ぶことができると考えられる。大学の国際化が求められる今日、ビジターセッションも国際化を促す一つのツールとなるのではないだろうか。

山口大学では、昨年度留学生センターの一部の日本語授業のみで試験的に行ったビジタ

一セッションを、今年度は開かれた制度としてより多くの日本人学生に国際交流の場を提供するため、「日本語会話ボランティア制度」を立ち上げた。本稿では「日本語会話ボランティア制度」の取組みを紹介し、その制度化における意義や課題、改善策について分析および考察を行うと同時に、「日本語会話ボランティア制度」をより効果的に運営するための「国際交流ネットワーク」づくりを提案する。

2 山口大学のこれまでのビジターセッション

山口大学では 2011 年度、留学生の日本語学習支援および日本人学生の国際理解促進のため、留学生センターの一部の日本語授業において、山口大学に在籍する日本人学生を対象に会話ボランティア（ビジター）を募集し、ビジターセッションを行った（永井，2012）。この取組ではビジターセッションを行うクラスを限定し、そのクラスに来られる日本人学生にビジターを依頼し、学期中の全ての授業に参加してもらった。

ビジターセッションに対する評価をアンケートで調査したところ、留学生からは日本語運用能力向上につながるという意見が多く、日本人学生からは留学生や国際交流に対する意識が変化したという答えがあり、日本語授業におけるビジターセッションが日本人学生の国際理解教育としての意義もあることが明らかになった（永井,2012）。

この取組みは、同じビジターが学期中を通して全ての授業に参加することで、①留学生と日本人学生の間に深い交流が生まれる、②日本人学生が留学生の日本語レベルを把握した状態で授業が進められるというメリットがあった。しかし、一方で、①クラスが限定されるためビジターセッションを体験できる留学生、日本人学生に限られる、②学期中を通してビジターが参加できるようなクラスは限られており、単発で頼むことが難しい、③日

本人学生が参加できるような授業を毎回組み立てる教員側の負担がある、などのデメリットもあった。つまり、深い狭い活動であったといえる。

そこで山口大学留学生センターでは、より多くの日本人学生と留学生が交流し相互に学びあえる環境を作るため、吉田キャンパスの全ての日本語授業に対して、日本人学生をビジターとして派遣できる制度として、「日本語会話ボランティア制度」を立ち上げた。次章で制度の概要について詳述する。

3 「日本語会話ボランティア制度」の概要

本章では今年度から立ち上げた「日本語会話ボランティア制度」の概要を述べる。

本制度は、国際交流に興味のある日本人学生に「日本語会話ボランティア」として登録してもらい、その登録者に対して教員が必要に応じて参加呼びかけメールを送り、参加を募るというものである。昨年の取組みと比較して、制度化に伴う大きな変化は、①希望すれば全ての日本語授業で会話ボランティアを呼べること、②学期を通して参加する必要はなく1回だけの実施や参加も可能であることである。

名称については、「ビジター」「会話パートナー」など様々な名称が考えられるが、①会話練習の補助を主にお願ひする、②ボランティアであり義務ではない（気軽に参加してほしい）、③日本語で行う（英語が苦手でも来てほしい）、という意味を込めて「日本語会話ボランティア」という名称とした。

なお、本学は、吉田キャンパス（人文学部・教育学部・経済学部・理学部・農学部・共同獣医学部）、常盤キャンパス（工学部）、小串キャンパス（医学部）とキャンパスが分かれており、留学生センターは吉田キャンパスと常盤キャンパスに設置されている。今年度は本制度を吉田キャンパスのみで実施した。常盤キャンパスについては次年度

の課題としたい。

3.1 目的

グローバル時代の今日、大学の国際化、国際的人材の育成は大学の急務といっても過言ではない。しかし、日本人学生の「内向き」傾向が指摘されており、日本人学生の留学件数が減少傾向にある（船津,2012）。山口大学留学生センターにおいても、留学説明会に工夫をして海外留学を促進したり、タンデム学習を開始したりするなど、大学の国際化、国際的人材育成を目的とした様々な取組みが行われている。「日本語会話ボランティア制度」もその一環である。

「留学生」という学内の国際的人材を活用し日本人の国際理解教育に役立てると同時に、日本人の持つ「日本語母語話者」という側面を留学生の日本語教育に役立てるという狙いである。「日本語教育」の側面から、日本人の国際理解教育への寄与を目指す。

本制度の具体的な目的は以下の4点である。

- 目的1： 日本人学生と留学生の交流の場を広く提供する
- 目的2： 留学生に対して日本人学生が持つ「心理的壁」を取り除く
- 目的3： 国内で異文化コミュニケーションを体験する
- 目的4： より多くの日本語授業で運用能力向上を目指す活動を行う機会を提供する

日本人学生に対しては、目的1から目的3までが該当する。留学生に対しては、目的1, 目的3, 目的4がそれに当たる。

3.1.1 日本人学生に向けての目的

近年日本人学生の留学件数が減少傾向にあることが問題視されているが、彼らは国際交

流に興味を失ったわけではなく、興味がありつつも「何を話していいかわからない」「話しかけにくい」と留学生との交流に対する心理的壁を感じている（梶原,2003）、関心はあるものの、その関心を行動に変えていくモチベーションがない（田中,2010）といった指摘がある。つまり、何らかの「後押し」が必要な状況にある。

そこで「日本語会話ボランティア制度」では、日本語で都合に合わせて国際交流できるという気軽さから、国際交流に対する敷居を低くすることができる。また日本語教員の指導のもと日本語授業の補助と言う形でコミュニケーションを行うことで、「外国人と交流できる」という自信を与えられると考えられる。

さらに、これまできっかけがなくて交流できなかった学生にも機会を提供でき、全クラスが対象となるため、数多く提供できる。また留学生が留学のモデルケースとなり、留学がイメージしやすくなる効果も期待できる。

つまり、「興味はあるけど…」と躊躇している日本人学生に、海外を身近に感じ、留学への意欲を促進すると同時に、グローバル社会では必ず経験するであろう「外国人と話す」という異文化コミュニケーションを体験することで、国際理解教育につなげる。

3.1.2 留学生に向けての目的

本学で日本語授業を受講する留学生はその多くが特別聴講学生（交換留学生）である。彼らは研究室で研究活動を行うわけではなく、また滞在期間も半年から1年間と短いため、日本人学生との交流の機会はそれほど多くない。

しかし、「日本で日本語を学ぶ」意義として母語話者である日本人との会話練習や運用能力向上は、留学生が当然求めるべきところである。そこで、多くのクラスで本制度を活用してもらい、様々な形で多くの日本人学生

と知り合える機会を増やし、様々な日本語に触れる機会を提供することで、より魅力ある日本語授業提供へとつながる。

3.2 募集方法

日本人学生の募集は掲示板を利用して行った。掲示用のポスター（資料1）を作成し、各学部に掲示を依頼した。ポスターには、①日本語の授業で会話練習の相手となるボランティアを募集していること、②留学生と日本語で話すこと、③連絡先を登録してもらい必要に応じてメールにて連絡すること、④学年、申込時期が不問であること、を記載した。

掲示を見た学生の中には、具体的な話を聞きたいと言って研究室を訪ねてくる学生、メールにて問合せをしてくる学生もあり、その場合は昨年度使用した教材などを紹介しながら詳細な説明を行った。

また、年度途中からは既に登録している学生に対して、友だちを連れてきてもいいので、興味がありそうな人には声をかけてもらうように依頼した。

さらに、留学生に1対1でサポートを行うチューターに応募した学生に対しての面接や説明会などでもチラシを配布し、募集を行った。

1.3 運営方法

日本語会話ボランティア制度の運営の流れは以下の通りである。

① 掲示や口コミによって「日本語会話ボランティア」に興味を持った学生が窓口の教員に連絡をしてくる

↓

② 窓口の教員が制度の詳細内容、個人情報の取り扱いについて説明し、登録用フォーマット（氏名、所属、学年、パソコンのアドレス、携帯電話のアドレス）を送る

↓

③ 送られてきた連絡先は、窓口の教員が名簿にまとめ管理する

↓

④ 日本語教員は必要に応じて、窓口の教員に必要な人数やクラス内容、必要な準備などを伝える。

↓

⑤ 窓口の教員が④の情報を登録者全員にメール（Bcc.）で伝える。

↓

⑥ 日本語会話ボランティア登録者は、来られる場合は返信し、来られない場合は連絡しない。

↓

⑦ 窓口の教員は授業前日に参加する日本語会話ボランティアの学生の名前や所属、ボランティア経験といった情報を、担当教員に伝える。

↓

⑧ 登録者の参加状況を把握するため、窓口の教員は名簿に参加状況を書き込み、管理する。

基本的に会話ボランティアの参加呼びかけのメールは、該当授業の1週間前を目安とした。学生が忘れてしまうこと、他の予定が入ってしまうことを防ぐためである。

また前節でも言及したが、会話ボランティア登録者の友達も授業に参加可能とした。

「お試し」のような形で授業に参加してもらい、興味を持ったら登録してもらうようお願いした。友達を連れてくる場合は、出席確認のため、友達の氏名だけは連絡してもらえるように依頼した。

さらに、サマープログラムなど短期プログラム中はサマープログラムのチューターに対しても参加呼びかけのメールを送り、希望者には日本語会話ボランティアとして登録した。

3.4 参加状況

平成 25 年 1 月 11 日現在の日本語会話ボランティア登録者の状況は以下の通りである。

日本語会話ボランティア登録者： 45 名
 友達紹介で参加した未登録者： 14 名

ボランティアの登録者はある特定の時期に一度に増えるのではなく、毎月少しずつ登録者が増えている状況である。未登録者の中には複数回参加している学生もいるため、こちらから登録を呼びかけるなどしたい。

登録者の所属別の内訳は以下の表 1 の通りである。

表 1 登録者の所属内訳

所属	人数（未登録者）
教育学部・教育学研究科	19名（4名）
人文学部	9名（3名）
経済学部	10名（2名）
理学部・理工学研究科	4名（3名）
農学部	3名
不明 ¹⁾	（2名）

本年度から始まった連合獣医学部以外の全ての学部から登録者が集まっていることがわかる。人数の分布については、各学部の掲示方法などにもよるかもしれないが、「授業で学習を補助する」という活動内容上、教育学部の学生が最も多く興味を持ったものと考えられる。

また、学年別の内訳は以下の表 2 の通りである。最も多いのは 1 年生で 18 名であり、全体の 40 % を占める。要因として 1 年生は掲示板を注視する機会が多いことや、入学したばかりで挑戦する意欲が高いと考えられる

こと、サークルやアルバイトなど他のコミュニティに参加する前に応募したことなどが考えられる。

1 年生に登録者が多いことは、非常に意義が大きい。まず、日本語会話ボランティアはその意識の基礎を築くものであるため、将来的に留学を考えるのであれば学年が早いとその効果も期待できる。また、1 年生から継続して参加することで国際理解を幅広く、深く行うことができる。

表 2 登録者の学年内訳

学年	人数（未登録者）
1 年生	18名（4名）
2 年生	9名（1名）
3 年生	11名（3名）
4 年生	6名（2名）
修士 1 年生	1名（2名）
不明 ¹⁾	（3名）

本年度は 31 回の授業において参加を呼び掛けたが、登録者のボランティアの授業への参加状況は以下の表 3 の通りである。

表 3 登録者のボランティア参加状況

参加回数	人数（未登録者）
0 回	15名
1 回	9名（12名）
2 回	8名（1名）
3 回	2名
4 回	1名（1名）
5 回	1名
6 回	2名
7 回	2名
8 回	2名
9 回	1名
10 回	1名
21 回	1名

0回の人数のうち、3名は登録したばかりのため、日程的に参加できなかったと考えられる。また1名は現在留学中のため、参加できていない。

表3を見ると、登録者のうち、外的要因により参加できない4名を除いた12名(27%)が登録したものの、参加できていない状況であることがわかる。

この要因については次章のアンケート調査で考察を行うが、参加を呼び掛ける授業がほぼ決まっていたため、日程が合わない人は常に合わないと言う状況が考えられる。8回以上参加している学生は3年次以上の学生であり、時間割の自由度も関係しているであろう。

次章では登録者に対して行ったアンケート調査をもとに、本制度の意義および問題点を探る。

4 日本語会話ボランティア制度の意義と課題

本章では、2013年1月に実施したアンケート結果から、本制度の意義と課題について分析および考察を行う。

4.1 アンケート概要

日本語会話ボランティア制度に関するアンケートを、日本語会話ボランティア登録者に対して実施した。授業に参加していない登録者に対してもアンケートを実施するため、メールにて実施した。

登録者45名に対し、メールにてアンケートを送った結果、19名(42%)から回答を得た。メールでの依頼となったため回収率が高くないが、登録者の意見の傾向は検討できると考えられる。

アンケートの質問項目は以下の通りである。

A) 日本語会話ボランティア制度はどのように知りましたか。[]

1. 掲示板 2. 友達に聞いて 3. その他
()

B) 日本語会話ボランティアに参加しようと思った理由は何ですか(複数回答可)。
[]

1. 国際交流に興味があったから
2. 日本語教育に興味があったから
3. 留学生の友達を作りたかったから
4. 留学したいと思っているから
5. その他()

C) 日本語会話ボランティアに実際に参加しましたか。[]

1. はい(→Eへ)
2. いいえ(→Dへ)

D) 参加しなかった理由は何ですか(複数回答可)。[]

1. 授業の時間が予定と合わなかった
2. 忙しかった
3. 自分が参加しなくてもいいと思った
4. メールに返信するのが面倒だった
5. メールの募集連絡が遅かった
6. 面倒だった
7. その他()

E) 参加してみてどうでしたか。[]

1. とてもよかった
2. よかった
3. あまりよくなかった
4. よくなかった

F) E)で、1. とてもよかった 2. よかったと答えた理由は何ですか。自由にお書きください。

G) E)で、3. あまりよくなかった 4. よくなかったと答えた理由は何ですか。自由にお書きください。

H) これまで留学した経験はありますか。
[]

1.ある 2.ない

I) H)で、2.ないと答えた人は、このボランティアを通して留学に興味がありましたか。

[]

1.はい 2.いいえ

J) I)の答えの理由をよかったら書いてください。

K) これまで留学生センターの行事のボランティアやチューターに参加したことはありますか。[]

1.はい 2.いいえ

L) ボランティア制度の募集方法（掲示板）についてどう思いますか。[]

1.とてもよい 2.よい 3.問題ない
4.少し問題がある 5.問題がある

M) ボランティア制度の募集方法で何かアイデアがあったら書いてください。

N) メールでの授業への参加の呼びかけについてどう思いますか。[]

1.とてもよい 2.よい 3.問題ない
4.少し問題がある 5.問題がある

O) 授業への参加の呼びかけについて何かアイデアがあったら書いてください。

P) 最後に何かご意見などありましたら、ぜひお願いします。

次節以降でアンケートの回答を分析および考察する。

4.2 参加理由と満足度

日本語会話ボランティア制度に参加した理由は以下の表4のようになった。その他の回

答としては「短期留学した時、現地の会話ボランティアの人にお世話になり、自分も誰かの役に立ちたいと思ったから」「友達に誘われたから」が挙げられる。

表4 B)参加理由（複数回答可）

1.国際交流に興味があったから	15
2.日本語教育に興味があったから	3
3.留学生の友達を作りたいから	12
4.留学したいと思っているから	2
5.その他	2

表4からもわかるように、参加理由には留学生との交流に興味を持っているからであることがわかる。特に、「3.留学生の友達を作りたいから」（12名）「4.留学したいと思っているから」（2名）よりも「1.国際交流に興味があったから」（15名）のほうが若干多かったことから、留学したい、友達を作りたいという積極的な理由よりは、興味があるから参加してみたというやや消極的な理由のほうが多いことがわかる。つまり、国際的人材になるための「後押し」をするという本制度のターゲット通りの学生が参加していると言える。

また、そのような希望を持って参加した学生が実際に参加した場合の満足度は以下の表5の通りである。

表5 E)参加後の満足度

1.とてもよかった	9
2.よかった	8
3.あまりよくなかった	0
4.よくなかった	0
5.未記入（不参加のため）	2

表5からもわかるように参加した学生は全員が「1.とてもよかった」あるいは「2.よかった」と回答し、この制度に対して満足して

いることがわかる。国際交流をする、留学生の友達を作るという希望がほぼ叶えられたからではないだろうか。

F)で高評価の理由を自由記述にて尋ねたところ、以下の表6のような結果となった。

表6 F) 1.とてもよかった 2.よかったと答えた理由

国際交流の機会が持てた	8
いろいろなことを学べた	4
クラスの雰囲気よかった	4
教える難しさを知った	2
留学生の勉強の姿勢に刺激を受けた	2
留学生が気さくだった	2
留学生の友達できた	2
外国人のイメージが変わった	1
わかりやすく伝える能力を養えた	1
他学部・他学年の日本人同士の交流が生まれた	1

国際交流をする、留学生の友達を作る、など以外にも、留学生の学習姿勢に刺激を受けたり、日本語や日本や外国について学べる機会となったりしたという回答も多く寄せられた。

つまり、会話ボランティアを通して、参加当初の目的以上のものが得られたことにより、表5のような評価が得られたと考えられる。

以上のことから、日本人に対する本制度の目的である以下の3項目について達成できたのではないかと考えられる。

- 目的1： 日本人学生と留学生の交流の場を広く提供する
- 目的2： 留学生に対して日本人学生が持つ「心理的壁」を取り除く
- 目的3： 国内で異文化コミュニケーションを体験する

4.3 国際交流経験の影響

本節では、どのような背景を持った学生が本制度に登録しているかを探るため、留学生センターで行う行事やチューター、留学経験などを調べ、これまでの国際交流の経験がどの程度影響しているのかを分析する。

まず、H) 留学経験の有無は以下の表7の通りである。

表7 H) 留学経験の有無

1.ある	4
2.ない	15

次に、K) 留学生センターの行事ボランティアやチューターへの参加経験については、以下の表8の通りとなった。

表8 K) 留学生センターの行事ボランティアやチューターへの参加経験

1.はい	7
2.いいえ	12

表7、表8から言えることとしては、留学はしていないが国際交流に興味を持ち、行事などに参加をし始めた段階の学生や、これから活動を始めようかと思っている学生が登録していることが挙げられる。これは、国際理解の基盤を作り、国際交流や海外留学への後押しをするという本制度の目的に合致した学生が参加していることがわかる。実際に、アンケートの自由記述からも「国際交流のきっかけをつくってくれる、とても良い制度だ」「留学生との間に感じていた壁をなくすことができた」という記述がみられる。

つまり、これまで国際経験を豊富にしている学生ではなく、これから国際経験を積む学生の国際交流の第一歩として本制度が機能しているのである。

4.4 日本語会話ボランティア制度の意義

4.4.1 日本人学生の学び

本制度に対するアンケートから、日本人学生が様々なことを学び、吸収していることが明らかになった。

表6からも「いろいろなことを学べた」という回答が得られている。具体的に、日本人学生はどのようなことを学べたと意識しているのかというと

- ・ 日本語を改めて学べた
- ・ 日本と外国の文化の違いを知ることができた
- ・ 日本について考える機会を得た

などが挙げられている。つまり、国際交流をすることによって、自分の母語や国についての意識を高められたと考えられる。これは永井（2012）でも同様の結果が得られているが、単発の参加も可能な登録制度を利用した中で、国際交流の基盤を作るという本制度の目的を日本人学生が達成できたと自覚できていることがわかる。

4.4.2 海外留学への意欲の促進

H) において海外留学の経験がない学生に対して、D) ボランティアを通して留学に興味を湧いたかどうか尋ねたところ、以下の表9のような結果となった。

表9 D) ボランティアを通して留学に興味を湧いたか

1. はい	7
2. いいえ	6
3. 無回答	2

表9で「いいえ」と答えた学生のうち、2名は登録したものの授業への参加はまだない学生である。その他の4名が「いいえ」と答えた理由としては、「もともと留学希望だっ

た」「留学としてではなく、旅行として行ってみたい」「留学するほど専門分野の勉強が進んでいない」であった。つまり多数の学生が日本語会話ボランティアを通じて「国際交流への興味」を「留学への興味」に発展させている傾向が指摘できる。

つまり、日本語会話ボランティアは「海外留学への入り口」ではなく「海外留学への入り口の入り口」であり、海外留学への意欲促進の素地づくりを担っていると言える。

4.4.3 日本語授業に対する意義

日本語授業に対する意義としては、永井（2012）でも指摘した通り、日本語運用能力の向上へつながることが挙げられる。今回は制度化し、単発でも会話ボランティアが頼めるようになったため、様々な授業での活用が可能となった。

また、固定メンバーではなく、その都度メンバーが変わるため、留学生も様々な日本人の日本語に触れることができる。これは特に中級以上の留学生にとっては、日本でビジターセッションを取り入れた授業を行うからこそ得られる意義であろう。さらに日常会話では聞き逃したり、聞き返せなかったりしても、日本語の授業中であれば生の日本語を聞きながら、それについて詳しく質問することも可能である。

また、担当教員の負担を考えても、無理に毎回日本人学生が参加する活動を考えなくてもよく、座学で学ぶ、留学生同士でゆっくり学ぶ、日本人学生と応用練習をする、などと分けることができる。もちろん、日本人学生に毎回出席してもらいたい場合は、毎回募集をかけることもできるため、活動の選択肢が増えたと言える。

日本語会話ボランティアを制度化することで、活動の方法が広がり、学習の効果もより期待できるようになったと考えられる。

4.5 日本語会話ボランティア制度の課題と改善策

日本語会話ボランティア制度には、前述の通り、様々な意義が考えられるが、もちろん課題も挙げられる。

まずは募集方法である。前述の通り、今年度は、掲示板への掲示（資料1）を中心に、友達や教員からの呼びかけなどを行った。しかし、アンケートでL)募集方法について聞いたところ、表10のように改善したほうがよいという回答が複数得られた。

表 10 L) 募集方法

1. とてもよい	1
2. よい	7
3. 問題ない	7
4. 少し問題がある	4
5. 問題がある	0

また、M) 具体的な募集方法の改善案については、表11のような意見が寄せられた。一貫して言えるのは現在の募集方法では不十分であるということである。

表 11 M) 募集方法の改善案

人目を引くポスターにする	5
日本語だけでいいことを明示する	1
日本人向けだということを明示する	1
全ての学部に掲示されるようにする	2
研究室に掲示してもらおう	1
SNS やホームページを使う	1
QR コードをポスターにつける	1
日本人向けの授業で呼びかける	1

以上の意見に対して、以下のような改善案が考えられる。

- ポスターは情報を簡潔にまとめ、写真を掲載するなどして、活動の様子がわかる

ようにする。

- ポスターはメールで各学部へ掲載を依頼するのではなく、大きいサイズでカラーコピーしたポスターを持参し、掲示を依頼する。
- 留学生センターの主事が各学部にいるので、研究室にポスターの掲示を依頼し、授業での宣伝を依頼する。
- 留学生センターのホームページに活動状況や活動予定などを記載する。

上述の項目は実現可能なものであるため、次年度での改善策として実施していきたい。

次は、会話ボランティアが参加できる授業に制限があるという課題である。今回のアンケートでは登録したが参加がまだである2名の学生から、不参加の理由を尋ねたところ、「予定が合わなかった」「忙しかった」「面倒だった」という答えが得られた。

「予定が合わなかった」という点については、今年度でボランティアを実際の募集したクラスが、27クラス（種類別）のうち9クラスだけであったことから言える。作文や文法などのクラスでは実施が難しく、授業の内容によるところはあるが、日本語教員への呼びかけをさらに行う必要がある。

「忙しかった」「面倒だった」という答えについては、ホームページなどで分かる範囲でのスケジュールをまとめて知らせたり、授業の様子などを写真入りで報告したりすることで、予定の調整をしやすくしたり、参加意欲を促進したりすることができると考えられる。

また、今回は吉田キャンパスだけでの実施であったため、次年度は常盤キャンパスでの実施も行う。

5 国際交流ネットワーク

本章では、日本語会話ボランティア制度を含め、国際的人材の育成への次の一歩とし

て、「国際交流ネットワーク」を提案したい。

前章までで日本語会話ボランティア制度が海外留学や国際理解の基盤を形成するための足掛かりとして機能していることが明らかになった。一方で、予定が合わず参加できない学生がおり、また「もっと参加できる授業を増やしてほしい」という要望もアンケートに見られた。しかし、会話ボランティアが参加できる授業は限られている。

そこで、留学生センターで既に行っている各行事のボランティア、タンデム学習、チューターに参加している学生と、日本語会話ボランティア制度に登録している学生を1つの「国際交流ネットワーク」としてまとめ、様々な国際交流の情報を流したり、参加している日本人同士の交流を行ったりしてはどうだろうか。

これにより、授業に参加できない学生もその他の行事などで国際交流する機会を持つことができる。また日本語ボランティアの存在を知らなかった学生にも、本制度を周知することができる。さらに、国際交流に興味を持つ日本人同士が交流する機会を増やすことで、情報交換を積極的に行ったり、お互いの留学生の友人を紹介しあったりするなど、活動や学びの幅がさらに広がると考えられる。アンケートからも日本語会話ボランティアに登録している学生のうち63%の学生は、留学生センターの他の行事などに参加したことがないと回答している。また、自由記述からは「(留学生センターが)入りにくい雰囲気である」という指摘もあり、より開かれた活動を進める上で、様々な角度から学生を募集し、その学生に他の活動を紹介する機会が必要ではないだろうか。

また国際交流ネットワークを作成することで、情報の集約化が進み、情報管理や運営上も効率的になると考えられる。今後の検討課題の一つとして挙げられる。

6 終わりに

本稿では、昨年度、一部の授業で行ったビジターセッションの取組みを、「日本語会話ボランティア制度」という登録制の制度にし、全ての日本語授業を対象とすることで、より多くの日本人学生が様々な授業に参加できるようにした取組を紹介し、その意義と課題について述べた。

制度化することにより、昨年度の参加者16名から約60名への参加と大きく登録者・参加者を増やすことができた。しかし一方で、登録したものの日程の都合で参加できない学生も多くいる。国際交流に興味を持つ日本人学生に何らかの形で場を提供する一つの手段として、日本語会話ボランティアを含む「国際交流ネットワーク」の作成が挙げられる。国際交流に興味のある人をネットワークとしてつなげ、様々な情報を流し、多様な国際交流の場を提供するというものである。

日本語会話ボランティアについては、参加者は全員満足しており、自らの学習意欲を刺激されたり、自国や母語について再認識したりするなど学びの機会となっている。今後は募集方法に改善を加え、より多くの学生が参加でき、山口大学での国際的人材の育成に少しでも寄与できる活動となるべく働きかけていく必要がある。

(留学生センター 講師)

【参考文献】

- 園田博文・奥村圭子・中村朱美, 2008, 「異文化理解力とコミュニケーション能力の養成にむけて—山梨大学・山形大学・佐賀大学の授業実践を事例として—」『山形大学紀要(教育科学)』第14巻第3号, 55-77.
- 田中梓, 2010, 「若者は本当に内向きにな

ったのか？－日本人の英国留学とブリティッシュ・カウンシルの留学推進に向けた取組について－」『留学交流』vol.22 no.7, 14-19.

中井陽子, 2003, 「談話能力の向上を目指した会話教育－ビジターセッションを取り入れた授業の実践報告－」『講座日本語教育』第39分冊, 79-100.

永井涼子, 2012, 「日本語授業におけるビジターセッションの取組と意義－日本人学生・留学生双方の視点から－」『大学教育』第9号, 53-64.

原田明子, 2004, 「海外におけるインターアクション能力を伸ばすための学習環境デザイン－早稲田 Education (Thailand) の活動報告から－」『早稲田大学日本語教育研究』4, 205-217.

パンダ, ナビン, 2005, 「ビジターセッションの効果と日本人協力者の役割－MOSAI 日本語学院におけるアンケートの分析から－」『日本言語文化研究会論集』第1号, 41-57.

船津秀樹, 2012, 「海外留学の動機作り－ブリッジ・プログラムの重要性－」『留学交流』14, 1-11.

宮崎幸江・鈴木庸子, 2006, 「中級クラスにおけるビジターセッション－実践例と課題－」『ICU日本語教育研究』2, 67-76.

村岡貴子, 2001, 「大阪大学短期留学プログラムOUSSEP上級日本語クラスにおける

ビジターセッション 2000 年春学期の実践報告」『大阪大学留学生センター研究論集 多文化社会と留学生交流』5, 113-116.

渡部倫子・坂野永理, 2008, 「日本語会話パートナー制度を活用した日本語授業」『大学教育研究紀要』第4号, 23-31.


【注】

- 1) 友達の紹介などで参加した学生の中には所属・学年が不明の学生もいる。

【資料1】

留学生と日本語で話してみませんか!?

**日本語授業の
会話ボランティア募集**



留学生センターでは、留学生のための日本語の授業で、会話の練習相手となってくれる人を募集しています。日本語で留学生と話すボランティアです。国際交流に興味はあるけど、英語で話す緊張する…何を話したらいいかわからない…という人は参加してみてください！準備は必要ありません。学年も不問です。

会話ボランティアは登録制です。
興味のある方は下記の連絡先に、ご連絡ください。「ボランティア協力者」として登録させていただきます。
日本語の授業で、会話ボランティアさんのお力を借りたい時に、その都度ご連絡します。都合の合う時に参加していただくという形です。
学期途中からの登録もOKです。ぜひご連絡ください。

留学生センター
担当: 永井涼子
電話: 063-833-5987
メールアドレス: nagair@yamaguchi-u.ac.jp

ミュージアム・リテラシー教育に関する研究

長 畑 実

要旨

大学における博物館学芸員養成課程の改編により、必須科目「博物館教育論」が新設されるなど博物館の教育活動への関心が高まっている。また、学習指導要領の改訂により各学校段階において博物館等と積極的に連携、協力、活用を図ることがさらに強調される等、学校教育における博物館利用が注目されている。しかし、学校による博物館の教育的利用は進んでいないのが実態である。その要因には、博物館への距離や活用時間の確保、博物館側の受入体制等の問題もあるが、教員の博物館活用の意義や活用方法の理解が進んでいないことが大きな課題であると考えられる。本研究では、筆者が教員免許状更新講習の選択科目として実施した「ミュージアム・リテラシー」の講義実践を踏まえ、ミュージアム・リテラシー教育に関する理論構築を考察した。

キーワード

博物館, 博物館学校連携, ミュージアム・リテラシー, ミュージアム・リテラシー教育

1 はじめに

博物館は、社会教育法第9条で「図書館及び博物館は、社会教育のための機関とする」と規定され、教育機関としての博物館の役割は一貫して重視されてきた。

2008年には、小学校学習指導要領・中学校学習指導要領が公示され、小学校は2011年4月から、中学校は2012年4月から全面実施されている。この新学習指導要領では、社会・理科・図画工作・美術・総合的な学習の時間・特別活動等において、博物館や郷土資料館、科学学習センター、美術館等との連携、協力、積極的な活用を図るよう記述され、旧学習指導要領よりも博物館の活用促進が強調されている。

また、2009年4月30日には、博物館法施行規則の一部改正が行われ、2012年4月1日より大学における博物館に関する科目の修得単位数が旧課程8科目12単位から新課程9

科目19単位へと変更され、「博物館教育論」が新設された¹⁾。科目内容として「博物館教育の意義（生涯学習の場としての博物館、人材養成の場としての博物館、地域における博物館の教育機能、博物館リテラシーの涵養等）」や「博物館と学校教育（博物館と学習指導要領を含む）」が記載されており、生涯にわたる博物館の主体的利用や学校教育での博物館の積極的活用が強く意識されている。

こうした法制度の改編等が行われ、博物館の教育活動が推進されつつある一方で、近年の各種調査研究において学校教育における博物館の本格的な活用は進んでいない現状が指摘されている。その要因としては、博物館への距離や経費、博物館側の受入体制等の問題もあるが、それよりも教員の側に博物館活用の意義や活用方法の理解が進んでいないことが大きな課題として考えられる。

そこで、本研究においては、筆者が教員免

許状更新講習の選択科目として実施した「ミュージアム・リテラシー」の講義実践を踏まえ、ミュージアム・リテラシーの内容とミュージアム・リテラシー教育の方法に関する理論構築について考察する。

まず、2章で博物館の社会的使命に関する世界的な議論の現状を確認した後、3章では、ミュージアム・リテラシーの定義を検討する。4章では、博物館の教育普及活動、学校の博物館利用及び博物館と学校連携の現状と課題を分析する。5章においては、筆者が教育実践した教員免許状更新講習選択科目「ミュージアム・リテラシー」の成果と課題を考察し、ミュージアム・リテラシー教育の在り方に関する理論構築を行うとともに、今後のミュージアム・リテラシー教育の方向性を提案する。

2 博物館の社会的使命

2.1 国際的な規定

1960年のユネスコ第11回総会では、「博物館をあらゆる人に開放するためのもっとも有効な方法に関する勧告」²⁾が採択された。この勧告では、ユネスコの機能の一つである「大衆教育と文化の普及に清新なる刺激を与え、人種・性又は経済的・社会的差別なしに、教育の機会均等の理想を推進せしめるため人々の間に協力を醸成することにより、人々の間に相互理解を増進するための仕事に協力し、且つ知識を保存し、増大させ、さらに普及すること」に博物館は効果的に貢献しうるとし、「あらゆる種類の博物館は娯楽と知識の根源であることを考慮し、さらに、博物館は美術品、学術資料を保存し、且つそれらを公衆に展示することにより、各種文化についての知識を普及し、かくして諸国民間に相互理解を増進する」と述べている。

勧告の具体的項目として、第16項では「博物館が学校及び成人教育に対してなしうる寄与を認め、かつ促進すべきである」とし、「学校が特に関心をもつ博物館との間に公的かつ

規則的連繫を樹立する任務をもつ適当な機関の設置により組織化される」として、具体的な協力の形態を「a. 各博物館が、博物館の教育目的への利用を組織化するために館長監督下に職員として教育専門家をおくこと。b. 博物館が、教員の尽力を求める教育担当の部をおくこと。c. 館長、教員で構成する合同委員会を、博物館を最も有効に教育目的に利用すること。保証するため、地方または地域水準で設立すること。d. 教育上の要請と博物館の資源を調整するためのその他の措置をとること」と記載している。

国際博物館会議 ICOM (International Council of Museums) の規約においては次のように記載されている³⁾。

第3条

博物館とは、社会とその発展に貢献するため、有形、無形の人類の遺産とその環境を、研究、教育、楽しみを目的として収集、保存、調査研究、普及、展示をおこなう公衆に開かれた非営利の常設機関である。

また、アメリカ博物館協会は1992年、「卓越と公平：教育と博物館の公共性」と題する報告書をまとめ、その中で、博物館の卓越は何ものにも超えられず、教育の機会均等は博物館に与えられた使命であると述べている⁴⁾。イギリスでは1997年、イギリス文化遺産省委嘱報告書として「共通の富～博物館と学習～」が提出され、博物館は教育をその存在の基盤とし、教育があらゆる活動の本質であると述べている⁵⁾。

このように、国際的な博物館界においては、博物館の教育機能は、博物館諸機能の中で本質的、中核的機能であり、社会的使命であるとの共通認識が確立していることが確認できる。

2.2 日本の博物館法の規定

日本では、1951年に制定された博物館法第2条で博物館を次のように定義している。

「博物館」とは、歴史、芸術、民俗、産業、自然科学等に関する資料を収集し、保管し、展示して教育的配慮の下に一般公衆の利用に供し、その教養、調査研究、レクリエーション等に資するために必要な事業を行い、あわせてこれらの資料に関する調査研究をすることを目的とする機関のうち、地方公共団体、一般社団法人若しくは一般財団法人、宗教法人又は政令で定めるその他の法人が設置するもので第2章の規定による登録を受けたものをいう。

この条文から博物館の主要な機能を抽出すると、次の4点にまとめることができる。

- ・資料の収集・保存
- ・調査研究
- ・展示
- ・教育普及

こうした博物館の4大機能には、歴史的文化的に貴重な資料を収集・保存、展示するだけでなく、その積極的活用を通じて教育普及を推進する機関であることが規定されている。

2.3 日本博物館協会等の報告書から

日本博物館協会は2000年、報告書『対話と連携』の博物館をまとめた⁶⁾。この報告書では、生涯学習社会における教育システムにおいて家庭教育、学校教育、社会教育を結ぶラインの中で、責任区分が明らかになり、博物館本来の教育機能を発揮することが強く求められているとして、次のような対話と連携の方向性を提示した。

対話1 博物館は博物館活動の全行程を通して対話する。～収集保管・調査研究から新展示・慰楽まで～

対話2 博物館は利用者、潜在利用者の全ての人々と対話する。～面談からインターネットの双方向交流まで～

対話3 博物館は年齢、性別、学歴、国籍の違い、障害の有無を超えて対話する。～施設

・情報を全てのひとに利用可能にする～

対話4 博物館は時間と空間を超えて対話する。～博物館のIT革命を推進する～

連携1 博物館は規模別、館種別、設置者別、地域の相違を超えて連携する。～相互理解が連携の道を拓く～

連携2 博物館は学校、大学、研究所等と連携する。～博物館活動の科学的基盤を整備する～

連携3 博物館は家庭、行政、民間団体、企業等地域社会と連携する。～市民参画が新しい地域文化を創造する～

連携4 博物館はアジア、太平洋地域及び世界の博物館・関係諸機関と連携する。～地域連携から国際連携へ～

次いで、2003年の日本博物館協会報告書「博物館の望ましい姿」では、これからの新しい博物館像として、「集めて、伝える」という基本的な活動に加えて、市民とともに資料を「探求」し、知の楽しみを「分かち合う」博物館文化の創造を提言。交流、市民参画・連携する学習支援機関としての役割の充実が強調された⁷⁾。

また、文部科学省に設置された「これからの博物館の在り方に関する検討協力者会議」は、2007年に「新しい時代の博物館制度の在り方について」と題する報告書を取りまとめた⁸⁾。この中でこれからの博物館の役割を、「その特徴である資料の収集や調査研究等の活動を一層充実させるとともに、多様化・高度化する学習者の知的欲求に応えるべく、自主的な研究グループやボランティア活動などを通じて、学習者とのコミュニケーションを活性化していく必要がある」と述べている。

この報告書に次いで2009年、「学芸員養成の充実方策について」報告書がまとめられ、大学において修得すべき「博物館に関する科目」の見直しが行われた。具体的には、「大学

における学芸員養成課程については、総単位数を現行の12単位から19単位に増やし、「博物館教育論」、「博物館資料保存論」、「博物館展示論」、「博物館情報・メディア論」科目が新設されることとなった⁹⁾。

以上、博物館の社会的使命について、国際的な規定及び国内の専門組織の報告書から検討した。このように、博物館の教育機能は博物館の第一義的な社会的使命であり、学習権を保障し、市民の成長・発達に係る基本的人権を保障するものである。また、博物館の教育機能は市民社会との協働を通じて、新たな地域文化を創造し、持続可能な地域の再構築を可能とする社会資本であること、ここに博物館の本質的機能があることを強調しておきたい。

3 ミュージアム・リテラシーの定義

3.1 多様なリテラシー概念

リテラシー (literacy) はラテン語の *littera* (文字) から派生したことばであり、一般に読み書きの能力のことを意味するが、広い意味での共通教養と捉えられている。リテラシーを用いた用語としては、科学技術リテラシー、科学リテラシー、環境リテラシー、コンピュータ・リテラシー、情報リテラシー、メディア・リテラシーなどがある。これらに共通する内容は、単に知識の集積にとどまらず、それを社会的日常の必要に応じて活用する能力を含むものとして捉えられていることである。

近年では、OECD (The Organisation for Economic Co-operation and Development 経済協力開発機構) が2000年から実施しているPISA (Programme for International Student Assessment) の3つのリテラシーすなわち読解力・数学的リテラシー・科学的リテラシーが注目されている。

2009年PISA調査では、3つのリテラシーを次のように定義している¹⁰⁾。

1. 読解力

自らの目標を達成し、自らの知識と可能性を発達させ、効果的に社会に参加するために、書かれたテキストを理解し、利用し、熟考し、これに取り組む能力

2. 数学的リテラシー

数学が世界で果たす役割を見つけ、理解し、現在及び将来の個人の生活、職業生活、友人や家族や親族との社会生活、建設的で関心を持った思慮深い市民としての生活において確実な数学的根拠に基づき判断を行い、数学に携わる能力

3. 科学的リテラシー

個々人の次の能力に注目する。

- ・疑問を認識し、新しい知識を獲得し、科学的な事象を説明し、科学が関連する諸問題について証拠に基づいた結論を導き出すための科学的知識とその活用。

- ・科学の特徴的な諸側面を人間の知識と探究の一形態として理解すること。

- ・科学とテクノロジーが我々の物質的、知的、文化的環境をいかに形作っているかを認識すること。

- ・思慮深い市民として、科学的な考えを持ち、科学が関連する諸問題に、自ら進んで関わること。

また、メディア・リテラシー教育研究委員会は、「メディア・リテラシー教育研究委員会報告書」(2008)をまとめ、メディア・リテラシーおよびメディア・リテラシー教育についての基本的な考え方を、「第一に、メディア・リテラシーはメディアに対する批判的な読み解き能力であり、批判的思考能力は主権者として生きる上で必要不可欠な能力である。第二に、メディア・リテラシーはメディアを創造し、発表し、コミュニケーションするスキルや能力である。単にメディアを利用する能力ではなく、多様なコミュニケーションへとメディアを活用する能力を含んでいる。第三に、

メディアについての基本的な人権や社会的責任を自覚し、多様なメディアを活用し、メディアが作り出す新しい公共圏に参加して、コミュニケーションする能力を民主主義社会の形成に寄与する力である。それぞれの能力は互いに関連しながら、21世紀の主権者として必要な資質を構成している」と述べている¹¹⁾。

以上のように、現在では多様なリテラシー概念が提唱されているが、その主な構成要素は、批判的思考能力（クリティカル・シンキング）、積極的な活用能力、主体的な社会参加能力であることが理解される。すなわちリテラシーとは、基本的人権の一つであり、持続可能な民主主義社会を構築に寄与していくための生涯にわたって身につけるスキル・基本的能力のことである。

3.2 ミュージアム・リテラシー

次に、以上のリテラシーの基本的理解のもとにミュージアム・リテラシーの定義について検討する。

博物館研究において最初にリテラシーについて詳しく論じたのは、アメリカの博物館教育研究者であるキャロル・スタップ Carol B Stapp であるとされる。キャロル・スタップは「基本的なミュージアム・リテラシーとは、資料を解釈する能力を意味し、十分なミュージアム・リテラシーとは、博物館の所蔵資料やサービスを、目的を持って自主的に利用する能力を意味する」とし、博物館側に対しても「利用者が、展示や出版物、プログラム活動から図書館、研究コレクションや職員の専門家としての知識まで、目的を持って自主的に博物館の全ての資源を利用することができるようにすべきである」と述べている¹²⁾。

日本において、学校において博物館を使いこなすという視点からミュージアム・リテラシーを取り上げたのは佐藤（2003）である。佐藤は「博物館において子どもたちが博物館や博物館資料というデータベースを使いこな

すための「ただ一しかけや能力（リテラシー）が必要である」とし、「ミュージアム・リテラシーを獲得するという事は、様々な情報を読み解き、それを活用する能力を身につけること、また自分の持っている情報を伝える能力を身につけること」であるとしている¹³⁾。

上山信一と稲葉郁子は『ミュージアムが都市を再生する』において、「ミュージアムからストック情報を引き出し、それを加工し学習や仕事に役立てるための教育が必要である」とし、ミュージアムの意義と活用法を知ってもらうために、「①都市開発関係者②行政関係者③地域住民に向けた啓蒙と意識改革のための活動」をミュージアム・リテラシー確立のための運動として提言している¹⁴⁾。

また、日本ミュージアム・マネジメント学会では、2009年の第14回大会において「ミュージアム・リテラシーの涵養活動の推進について」と題する大会決議を行い、その中でミュージアム・リテラシーを「社会におけるそれぞれの博物館の使命を理解し、その機能を活用し、その学習や体験に基づく成果を更に社会に還元する能力」と定義づけている¹⁵⁾。

以上検討してきたように、ミュージアム・リテラシーの捉え方は多様であるが、これらの議論を踏まえ、本研究ではミュージアム・リテラシーを次のように定義づけて使用することとする。

ミュージアム・リテラシーとは、①博物館における資料・展示等の情報を批判的に読み解く能力、②博物館における資料・展示・サービス等を主体的に活用する能力、③新たな情報の創造・発信による社会的コミュニケーションを展開する能力である。

4 博物館教育と学校の博物館利用

ここでは、博物館の教育普及活動、学校の博物館利用及び博物館と学校連携の現状と課題を分析する。

4.1 博物館の教育普及活動

2009年の「日本の博物館総合調査研究報告書」(日本博物館協会)¹⁶⁾によれば、図1のように教育普及に力を入れる博物館が増加していることが特徴となっている。

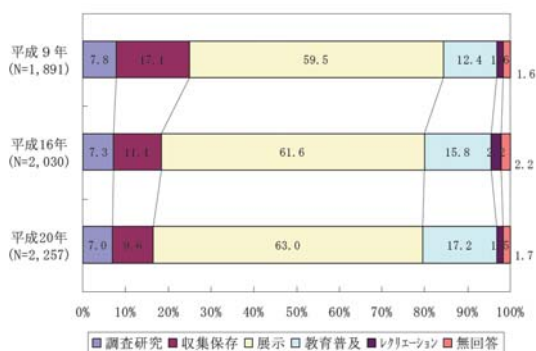


図1 館として一番力を入れている活動¹⁷⁾

入館者を増加させるための取り組みでは、図2のように、学校との連携強化を重視している傾向が示されている。

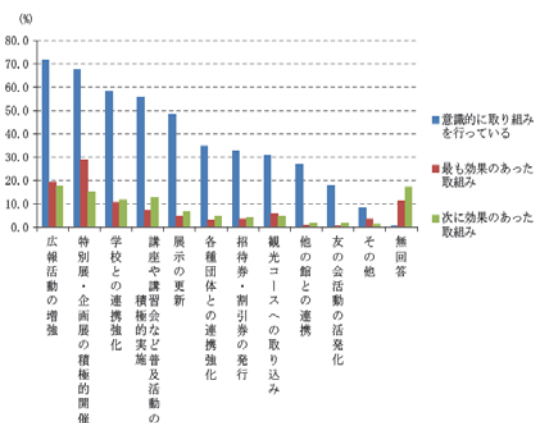


図2 入館者確保のための具体的取り組み¹⁸⁾

具体的な教育活動の内容は、表1に示されるように、講演会・講座・講習会が伸びてきており、移動博物館を実施する博物館も増えてきている。ただし、教育普及の担当部・課・係を置く館は少ないが、3割の館において担当者が置かれているなど、取り組みの積極的な姿勢をうかがうことができる。

表1 教育普及活動の実施状況¹⁹⁾

		平成9年 (N=1,891)	平成16年 (N=2,030)	平成20年 (N=2,257)
講演会・講座等	実施館の割合 (%)			
	講演会・シンポジウム	39.6	43.9	46.4
	講座	32.3	38.4	40.5
	講習会・工作教室	31.8	41.2	43.7
	映画会	9.5	8.7	8.9
	自然観察会	23.4	26.8	27.0
	その他	19.7	25.6	25.7
	1館当たりの平均実施回数 (回) (*1)			
	講演会・シンポジウム	(N=749) 4.6	(N=892) 6.4	(N=1,048) 5.5
	講座	(N=610) 12.6	(N=779) 13.6	(N=913) 15.4
講習会・工作教室	(N=602) 18.9	(N=837) 21.6	(N=986) 26.6	
映画会	(N=180) 53.8	(N=177) 60.4	(N=202) 49.1	
自然観察会	(N=442) 7.9	(N=545) 10.2	(N=610) 11.5	
その他	(N=373) 14.1	(N=540) 35.2	(N=580) 32.2	
移動博物館	実施館の割合 (%)			
	実施している	7.0	12.0	12.5
	実施していない	88.0	84.8	84.8
	無回答	4.9	3.2	2.7
	実施回数 (回) (*1)			
	平均値	(N=120) 4.7	(N=230) 6.6	(N=275) 9.6
	中央値	2.0	3.0	3.0
	実施対象 (*2)			
	学校	—	53.9	59.6
	社会教育施設	—	41.2	40.4
地域の組織団体	—	22.2	31.9	
その他	—	21.0	23.8	
無回答	—	9.9	0.7	
担当	専門の部署が置かれている	—	—	2.9
	兼担する部署が置かれている	—	—	10.4
	担当者が決まっている	—	—	32.8
	担当者も決まっていない	—	—	33.9
	無回答	—	—	20.0

注) *1 各調査前年度の実績
*2 対象としている館の割合

また、学校との連携については、2005年の「博物館総合調査研究報告書」(日本博物館協会)によれば、表2で示されるように、遠足や授業の一環としての来館利用は増えているものの、出前授業や教員向けの講習会等の学校支援活動は遅れている。

表2 学校との連携の現状²⁰⁾

	学校との連携や学校教育との関係 (%) (N=2257)			
	よくある	時々ある	ない	無回答
遠足・修学旅行等行事来館	34.6	45.5	17.7	2.3
授業の一環としての来館	38.9	54.3	5.1	1.6
職場体験の一環としての来館	18.3	46.0	33.4	2.3
学芸員が館内で指導	17.1	38.7	40.9	3.3
学芸員が学校に出向いて指導	6.4	29.1	61.4	3.1
教師向けの事前オリエンテーション実施	7.6	34.3	55.4	2.7
教員向け講習会実施	2.1	22.1	73.4	2.4
教委の教員研修との連携	2.6	29.7	65.1	2.6
資料・図書貸出	3.3	31.9	62.2	2.6
特定の学校との教育実践研究実施	1.3	11.3	84.4	3.0
学校5日新土曜日対応事業実施	7.7	10.9	78.6	2.7

学校向けの教育プログラムの作成は、表3で示されるように、都道府県立博物館や動物園・水族館等では教育プログラムの作成に多く取り組まれているが、全体として学校向けの教育プログラム作成状況は低調となっている。

表3 学校向け教育プログラム作成の有無²¹⁾

	N=	以下のプログラムを作成している回答した施設の割合 (%)						
		常設展示に合わせたプログラム	特別展等に合わせたプログラム	学習指導要領に沿ったプログラム	総合的な学習を念頭に置いたプログラム	教員対象のプログラム	その他	無回答
全体	2,257	13.9	7.6	7.1	15.1	4.6	7.8	61.7
設置者								
国立	55	18.2	18.2	7.3	25.5	10.9	10.9	56.4
都道府県立	329	30.5	16.5	15.9	26.2	15.2	12.2	40.2
市立	983	12.7	6.3	7.1	13.8	2.8	6.3	66.6
町村立	352	7.4	3.7	4.3	14.2	2.0	6.0	72.4
公益法人	384	9.6	6.5	2.6	10.1	3.1	9.0	72.4
会社個人等	155	11.6	4.5	5.8	9.7	1.3	7.1	70.3
館種								
総合	110	24.5	6.4	15.5	20.0	9.1	8.2	46.4
郷土	306	8.2	3.3	5.9	14.1	1.3	7.8	71.6
美術	477	14.9	18.7	2.7	9.9	6.1	7.3	64.6
歴史	1,004	11.4	4.7	5.3	13.2	2.9	6.9	70.1
自然史	107	23.4	7.5	12.1	24.3	9.3	11.2	54.2
理工	110	13.6	3.6	27.3	22.7	8.2	13.6	43.6
動物園	49	32.7	4.1	14.3	42.9	18.4	10.2	36.7
水族館	46	32.6	2.2	17.4	32.6	6.5	0.0	52.2
植物園	36	5.6	5.6	2.8	22.2	2.8	11.1	66.7
動水植	12	33.3	8.3	0.0	0.0	0.0	16.7	58.3

以上のように、博物館の教育普及活動の現状分析から、教育普及活動に力を入れる博物館が徐々に増えており、学校との連携も進み始めているが、設置主体・館種によって取組姿勢に格差があり、学校支援のための職員配置や連携の体制づくりが課題となっていることが明らかとなった。

4.2 学校の博物館利用

次に、学校における博物館利用の現状については、平成20年度小・中学校と博物館の連携に関するアンケート調査²²⁾によれば、表4、5で示されるように、1年間に博物館、美術館等を利用した体験学習を実施している割合は小学校で84%、中学校理科で科学系博物館を利用している割合は14%となっており、先述の博物館総合調査に見られるように遠足、授業の利用は小学校では増加しているが、中学校の利用は少ないのが実態である。

表4 実施している体験学習（小学校）²³⁾

体験学習の内容	(N=514)
博物館、美術館、資料館、科学館(プラネタリウム)、科学学習センター、動物園、水族館、植物園等を利用した学習	84.6%
自然観察、野外活動	86.2%
地域での調査・フィールドワーク	61.3%
工場見学、就労体験	74.3%
ボランティア活動など社会奉仕活動	52.5%
地域等での交流活動	67.7%

表5 実施している体験学習（中学校）²⁴⁾

体験学習の内容	(N=663)
理科で、科学系博物館等を利用した学習	13.9%
理科以外で、科学系博物館等を利用した学習	24.7%
自然観察、野外活動	55.2%
地域での調査・フィールドワーク	27.5%
工場見学、就労体験	64.6%
ボランティア活動など社会奉仕活動	58.7%
地域等での交流活動	40.3%

利用している博物館の種別では、表6で示されるように小学校では歴史系博物館が60%、理工系博物館が54%となっており、社会・理科での利用が多くなっている。

表6 利用している博物館等の種別²⁵⁾

	小学校(全教科) (N=435)	中学校(理科) (N=92)
総合博物館(※中学校においては自然科学部門のみ)	20.7%	21.7%(※)
自然史系博物館	15.2%	19.6%
理工系博物館(科学館、プラネタリウム)	54.3%	55.4%
科学学習センター	14.9%	25.0%
動物園	28.7%	10.9%
水族館	27.8%	7.6%
植物園	6.7%	2.2%
歴史博物館、郷土博物館、資料館	61.8%	

また、平成20年度第3期科学技術基本計画のフォローアップ「理数教育部分」に係る調査研究報告書²⁶⁾によれば、図3で示されるように、小学校・中学校の教員が科学系博物館での学習機会を年に何回設けているかに対し、6年間1度も設けていないとの回答が25.8%、1回との回答が16.9%、あわせて42.7%ある。中学校では、1学年から3学年までそれぞれ0回の回答が80~82%前後となっている。

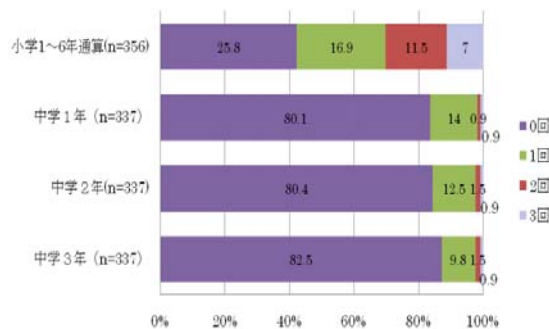


図3 科学系博物館での年間学習回数²⁷⁾

以上のように、小学校では中学校に比べ博物館利用は多くなってきてはいるが、教員の取り組みの意識・姿勢には大きな格差がある。また、中学校では、科学系博物館に限った調査ではあるが、博物館を授業で活用することは進んでおらず、小学校での博物館学習、利用の体験を発展させることができていない実態のあることが明らかとなった。

4. 3 博物館と学校連携の現状と課題

次に、博物館と学校の連携（以下、博学連携と略記する）の現状と課題について検討する。

平成 20 年度小・中学校と博物館の連携に関するアンケート調査²⁸⁾によれば、博物館で利用したいプログラムについては、表 7 で示されるように、現在は常設展や企画展等展示の利用や博物館内で企画された活動の利用が多くなっている。しかし、今後の利用したいプログラムでは、移動博物館や出前授業、パソコンソフトや DVD、資料・標本の貸出、ワークシート、専門的な指導や助言、博物館 Web サイトによる学習支援、教員研修等の意向が多くなっており、学校から博物館側に対して多様な学習支援の要望が高まっていることがうかがえる。

表 7 博物館で利用したいプログラム²⁹⁾

	小学校(全教科)		中学校(理科)	
	利用している (N=435)	今後利用したい (N=514)	利用している (N=92)	今後利用したい (N=663)
展示(常設展・企画展)	84.1%	53.9%	56.5%	26.7%
体験・実験教室など館内で企画された活動	56.6%	67.3%	48.9%	44.8%
移動博物館、出前授業など館外での活動	23.9%	66.5%	21.7%	56.9%
館内等で使用する児童生徒向けワークシート	20.9%	25.1%	16.3%	21.4%
収蔵資料・標本等の貸出	5.7%	26.5%	7.0%	29.4%
パソコンソフト、ビデオ、DVD等のソフトウェア	11.0%	34.4%	7.0%	48.0%
博物館 Web サイトによる学習支援	4.8%	20.2%	5.4%	24.3%
教員研修	8.0%	18.3%	20.7%	35.3%
専門的な指導や助言	8.5%	21.4%	9.8%	16.6%

博物館利用に期待する効果としては、表 8 で示されるように、小学校・中学校ともに、学習内容への興味・関心の喚起、実物体験に

よる感性の育成、実物体験による記憶の定着や有用性の実感が多く回答されている。特に小学校では、学習内容の深い理解が強く期待されている。

表 8 博物館利用に期待する効果³⁰⁾

	小学校 (N=435)	中学校 (N=92)
学習内容への興味、関心の喚起	90.3%	88.0%
学習内容のより深い理解	70.6%	47.8%
教科書にない分野の知識の獲得	46.0%	38.0%
体験や実物への接触による記憶の定着や有用性の実感	57.0%	57.6%
体験や実物にふれることによる感性の育成	75.6%	69.6%
社会見学、体験による新しい視点の獲得	46.2%	22.8%

このように学校側からの博物館利用のニーズや期待は高まっているが、実際には博物館利用は進んでいない。そこで、博物館利用にあたっての困難な理由について見ると、表 9 で示されるように、小学校・中学校ともに「近隣に適当な博物館等がない」、「時間がない」、「費用がない」が多く回答されており、中学校では特に「教科間、学級間で日程調整ができない」との回答が多くなっている。

表 9 博物館等を利用しにくい理由³¹⁾

	小学校(N=514)	中学校(N=663)
近隣に適当な博物館等がない	70.0%	64.6%
博物館等に行く時間がない	46.3%	64.7%
教科間、学級間で日程の調整ができない	18.3%	39.7%
引率教員が確保できない	13.4%	17.8%
学習指導要領との対応関係が明確でない	8.2%	4.7%
博物館を利用した授業の知識・技術がない	12.3%	13.6%
学習効果を明確に示すことが出来ない	7.0%	5.1%
博物館の展示やイベントの情報がない	5.6%	5.6%
交通費、見学科などの費用が確保できない	46.7%	51.0%

また、外部の専門家と連携する際の障害については、平成 20 年度第 3 期科学技術基本計画のフォローアップ「理数教育部分」に係る調査研究報告書によると³²⁾、図 4 で示されるように、小学校・中学校ともに「時間的にゆとりがない」、「費用の確保」の 2 点が高い割合で回答されている。一方で、「どのような活動が可能かわからない」、「外部との交渉の仕方がわからない」など、博物館の機能、博物館で

の学習の意義・役割への理解や博物館等との連携の進め方の具体的方法が理解されていない実態が存在している。

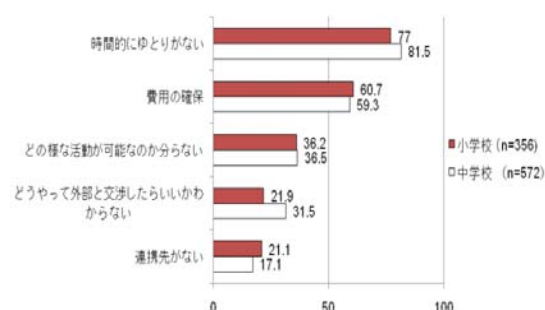


図4 外部の専門家と連携する際の障害³³⁾

以上の調査結果の分析から、博学連携の推進には次のような課題のあることが明らかとなった。

- ①博物館の教育普及活動及び学校教育の実態を、双方が理解を深め、博学連携の意義と役割に関する意識を高めること。具体的には、連携促進のための情報交換、研修の機会を組織的に拡充すること等が求められる。
- ②博物館側の学校支援のプログラム作成、体制づくりが必要である。学校支援担当職員の配置をはじめ、教育委員会と連携した情報の提供、研修会の実施、博物館利用の交通手段確保等の仕組みづくりが求められる。
- ③学校側としては、新しい学習指導要領を踏まえ、博物館での学習を授業計画に位置づけること、博物館活用の意義・役割について、児童生徒・教員・管理職・教育委員会それぞれが共通理解を深めることが重要である。
- ④地域の大学等と連携した教員養成課程や現職教員を対象とした博物館利用の研修の仕組みづくりを自治体レベルで構築することが必要である。

5 ミュージアム・リテラシー教育

本章では、筆者が教員免許状更新講習において開講した選択科目「ミュージアム・リテラシー」の成果と課題を考察し、ミュージアム・リテラシー教育の在り方に関する理論構築を行い、今後のミュージアム・リテラシー教育の方向性を提案する。

ム・リテラシー教育の在り方に関する理論構築を行い、今後のミュージアム・リテラシー教育の方向性を提案する。

5.1 「ミュージアム・リテラシー」の概要

前章までの文献研究、学会での議論等をもとに、現職教員を対象として博物館の意義、ミュージアム・リテラシーの意義・役割、博物館とその活用方法の理解を深めることを目的とし、2012年度教員免許状更新講習³⁴⁾において選択領域科目「ミュージアム・リテラシー」を開講した。

山口県内大学教員免許状更新講習ガイドの科目シラバスには次のように記載した³⁵⁾。

【到達目標】

社会教育施設としてのミュージアムの役割・機能に関する基本的知識を理解し、ミュージアムを教育的に活用する能力を高める。

【講習の概要】

平成18年の教育基本法の改正をうけ、社会教育法、博物館法等が一部改正された。また、平成20年には「教育振興基本計画」が閣議決定された。学校教育においては、平成19年度に小学校と中学校の新しい学習指導要領が告示され、小学校は平成23年、中学校は平成24年度から全面实施することとなっている。新しい学習指導要領では、各教科・科目によって扱いは多少異なるものの、博物館との積極的な連携、協力を図り、活用することが記述されている。

本講義では、教育基本法の改正等法制度改編の動向を踏まえ、学校と博物館を取り巻く環境変化の特徴、博学連携の基本的な考え方、博物館教育の意義・役割を理解し、児童生徒が卒業後も学びの場としての博物館を活用する能力（ミュージアム・リテラシー）を身につける指導法を考察するとともに、教員自らが生涯にわたって博物館を主体的に活用する能力であるミュージアム・リテラシーを向上させることを目標とする。

<講習計画>

1. 学校と博物館を取り巻く環境変化の特徴
2. 博物館の機能
3. 博学連携の基本的な考え方
4. 博物館教育の意義
5. 博物館学習プログラムの展開事例
6. ミュージアム・リテラシーの意義と課題

募集の結果、本講義には 18 名の教員が参加した。所属する学校種の内訳は、小学校 8 名、中学校 8 名、高等学校 1 名、特別支援学校 1 名であった。受講生に示した当日の講義日程と内容は以下の通りである。

本講義の目的

1. 博物館（歴史と現状、社会的役割等）について理解を深める。
2. ミュージアム・リテラシーの意義、役割を理解する。
3. 博物館の教育的活用法、博物館との連携協力の進め方を理解する。

第 1 講 9 : 00 ~ 10 : 30

I. はじめに

1. 学校と博物館を取り巻く環境変化
2. 法制度改編の動向

II. ミュージアムの歴史

1. ミュージアム前史
2. 中世〜ルネサンス、大航海時代
3. 近代における公共博物館の誕生
4. 市民のためのミュージアムの成立
5. 博物館の歴史<国内編>

第 2 講 10 : 40 ~ 12 : 00

III. 博物館の現状と課題

1. 博物館の法制度等
2. ミュージアムの社会的使命
3. 博物館の現状
4. 博物館をめぐる諸問題
5. ミュージアム改革の動向

第 3 講 13 : 00 ~ 14 : 20

IV. ミュージアム・リテラシーとは

1. リテラシー (Literacy) とは
2. 多様なリテラシー
3. ミュージアム・リテラシー

V. 博物館活用の方法と課題

1. 新学習指導要領と博物館利用
2. 博物館・学校連携の現状と課題

第 4 講 14 : 30 ~ 15 : 50

3. 博物館利用の事例
4. 美術館活用の方法
5. 受講者の実践発表

<アンケート>

<認定試験>

以上のように、全体で 6 時間に及ぶ本講義では、午前中に学校教育と博物館を取り巻く環境変化とその要因、ミュージアムの歴史(海外編・国内編)、博物館を巡る法制度と機能、社会的使命、博物館運営と活動の現状と課題、新たな博物館改革の動向を講義した。

午後は、リテラシー概念の特徴、ミュージアム・リテラシーの定義と意義、新学習指導要領と博物館、博物館教育の手法と実際、博学連携及び学校による博物館利用の先進事例の紹介、対話による鑑賞が注目されている美術館活用の方法を中心に講義した。

5. 2 受講者アンケート調査の結果

講義終了後に、全受講生を対象として「博物館利用についてのアンケート」調査を行い、併せて自由記述による意見聴取を行った。アンケート回答者(18名、回収率100%)の内訳は、小学校と中学校の教員がともに8名とほとんどを占めており、高等学校1名、特別支援学校1名であった。

まず、学校教育の一環としての博物館利用は、14名、78%が実施していると回答した。その利用目的は、「社会見学」38%、「総合的な学習の時間」29%、「教科学習」25%と、多様な利用の実態が示されており、これが本講

義の受講動機にもなっていることが理解された。

博物館利用の理由については、図5で示すように、「距離が近い」がもっとも多く回答されており、距離すなわち時間的な利用のしやすさが大きな要因となっている。次いで、「無料」、「資料が豊富」が多く回答されており、経費や博物館のコレクション機能を評価する回答が続いている。こうした博物館を利用した学習活動に対する満足度は93%と高く回答されていることが特徴である。

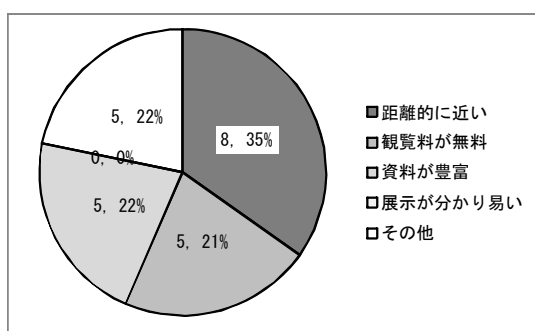


図5 博物館を利用した理由

利用にあたって博物館に期待することは、図6で示すように、「展示資料自体が教材として役立つ」が33%と最も多く、次いで「博物館の楽しみ方を知る機会となる」、「日常では得られにくい気づきや思考が深まる」、「展示資料を通じて考える手がかりを得る」となっており、展示資料の活用意義や博物館学習の意義に期待する回答が示されている。

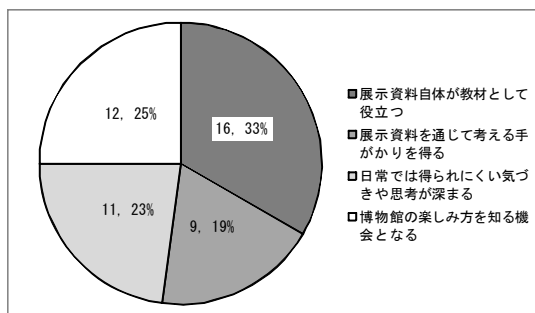


図6 利用にあたって博物館に期待すること

学校で博物館に関連してどのような学習指導を行っているかとの設問には、図7で示すように、「地元の郷土資料館などを見学している」が53%と最も多く、次いで「博物館の資料を教材として借用・提供を受けている」、「その他」となっており、「その他」では出前授業の利用が回答された。

一方、「教科で博物館の機能などを教えている」との回答は1名となっており、博物館リテラシーの育成に関連した学習指導はほとんど行われていないことが明らかとなった。

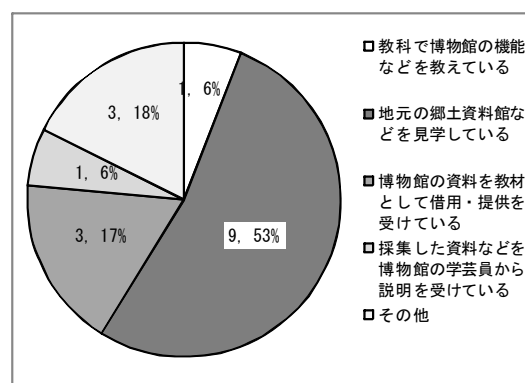


図7 博物館利用に係る学習指導の内容

教員向け研修事業を行っている博物館があることを知っているかとの設問には、「知っている」が56%にとどまり、博物館を利用した経験があっても周知、認識されていない教員が4割近く存在していることが明らかとなった。

最後に、どのような内容の教員研修を期待するか尋ねたところ、図8で示すように、「学校での博物館活用についての実践事例紹介」が47%と最も多く、次いで「教材の作成など演習」が28%となっており、博物館活用の具体的内容・方法・事例を知りたいとの期待が高くなっている。さらに、「館の展示などに関する講演」14%、「学芸員の業務体験など実務実習」11%となっており、博物館活動の実際を理解、体験したいというニーズも確實

に存在していることが明らかとなった。

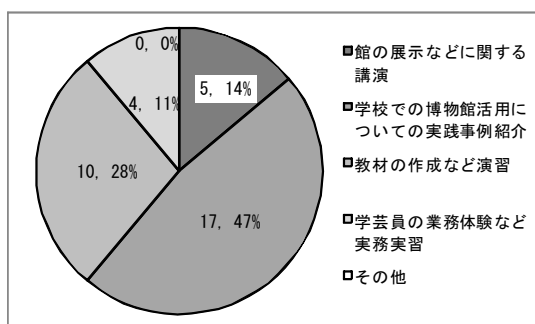


図8 博物館に期待する研修内容

また、自由記述による意見聴取での主な回答には次のようなものがあつた。

- ・博物館の活用方法がよく分かつた。これからの学校での教育活動に積極的に利用していきたいと思う。
- ・ミュージアムの意義、役割、ミュージアム・リテラシーについての理解が深まりました。今後も博物館を積極的に活用していきたいと思つます。
- ・博物館についての興味がさらに湧いてきました。博学連携の事例紹介については、とてもヒントになり、もっと自分自身も研修を進めなくてはいけないと改めて感じた。
- ・対話による鑑賞について大変興味があつた、詳しく知ることができて良かった。国語表現等に活用したい。
- ・なにも知識がない状態で受講しましたが、ワークシートが教育効果をあげることがよく分かりました。平和学習にも生かしたいと思つます。
- ・博物館の利用意欲が大きくなつた。

このように、受講した教員が、博物館の社会的役割、ミュージアム・リテラシーの意義、博物館の活用方法、博物館との連携協力の進め方について基本的な理解をふかめるとともに、学校現場での博物館利用への意欲を高めていることが理解される。

一方で、「博物館の利用が効果的と分かつて

も、時間、交通手段、校内の理解等でなかなか利用することは難しい」、「活用したいが、移動や経費を考えるとなかなか難しい。教師が学び、学校で授業できる方向を考えなければならない。送迎バスがあればうれしい」といった意見もあり、実際の学校教育の現場での博物館利用を行う場合の問題点も指摘された。

5.3 講義の成果と課題

講義の評価について免許状更新講習受講者評価書の結果から検討すると、総合的な評価（講習の内容・工夫、教材の妥当性等）では、「十分満足した・十分成果を得られた」が12名、「満足した・成果を得られた」が6名と回答しており、高い評価を受けた。受講した知識・技能の修得の成果に関する評価（意欲の再喚起、幅広い視野の習得、新しい理論・考え方・指導法の学習、講習内容への興味・関心の高まり等）では、11名が「十分満足した・十分成果を得られた」、7名が「満足した・成果を得られた」と回答しており、こちらも高い評価を受けた。

このように、ともに高い評価を得たことは、先のアンケート調査でも、博物館活用意欲の増大、興味・関心の高まり等の記述として示されており、本講義が教員のミュージアム・リテラシーの育成、向上に大きな役割を果たしたことが成果としてあげられる。

本研究を通じて学校における博物館利用、ミュージアム・リテラシー教育が推進されることの意義は、生徒・教員双方にとって、博物館を生涯にわたって主体的に活用する能力、博物館活用を通してコミュニケーション能力を獲得することができる点にあることも明らかとなった。

今後の課題としては、本講義から抽出された博物館活用における時間的・距離的制約という物理的条件を打開する仕組み作りや学校・教員間の博物館活用事例の情報・意見交

換のネットワークづくりを組織的継続的に推進する支援体制の構築である。

本講義が、これらの課題解決に直接貢献することはできないが、本講義をさらに拡充、普及することで、博物館の意義・役割、博物館利用の方法、ミュージアム・リテラシーとミュージアム・リテラシー教育の意義・役割を理解した教員をさらに増やし、学校教育におけるミュージアム・リテラシー教育の推進に貢献していきたいと考える。

5. 4 ミュージアム・リテラシー教育

以上の分析、検討を踏まえ、教員のための効果的なミュージアム・リテラシー向上のプログラムに関する一つのモデルを次のような内容として提案する。

【ミュージアム・リテラシー教育】

1. 教育法制度改編の動向と社会教育
2. ミュージアムの歴史
3. 博物館の法制度：定義、機能、種類、運営等
4. 博物館の社会的使命：国際的な動向
5. 博物館活動：資料の収集・保存、調査研究、展示、教育普及
6. 博物館の施設運営（職員・財政・施設設備等）
7. 博物館マネジメントの理解（ビジョン・戦略、利用者サービス、評価の実際等）
8. 博物館の現状と課題（入館者数の推移、独立行政法人化、指定管理者制度等）と改革の方向性
9. ミュージアム・リテラシー：リテラシー概念とミュージアム・リテラシーの意義・役割
10. 学校による博物館利用：新学習指導要領、博物館教育、博物館利用の事例
11. 博物館利用のための演習：ワークシート作成、対話による鑑賞の進め方

本研究によって得られたミュージアム・リテラシー教育の成果を地域社会のあらゆる人々に普及していくための方向性としては、①ミュージアム・リテラシー教育をすべての学校段階における正規課程に位置づけること、②大学等の教員養成課程においてミュージアム・リテラシー教育を必修科目として教育課程に位置づけること、③学校教育関係者（PTA等）の研修プログラムに位置づけること、④現職教員・行政職員の研修プログラムに位置づけること、⑤地域住民を対象とした生涯学習プログラムの中にミュージアム・リテラシー教育を積極的に導入すること等の取り組みが必要である。

また、このようなすべての市民がミュージアムを使いこなすことのできる能力を獲得するための教育を推進するための条件整備としては、博物館政策の形成、推進のための予算措置や専門職員の配置等が行政側の支援として求められる。

6 おわりに

本研究では、教員免許状更新講習の選択科目として実施した講義「ミュージアム・リテラシー」の成果と課題を考察し、ミュージアム・リテラシーの内容及びミュージアム・リテラシー教育の在り方に関する理論構築を行うとともに、今後のミュージアム・リテラシー教育の方向性を提案した。

数の上では博物館大国となった日本において、博物館の教育機能や文化創造機能、地域再生機能等の重要性や活用方法については、意識的にも政策的にも重視されてこなかった。経済成長を経て経済大国となった日本では物質的な豊かさの享受の一方で、社会的文化装置を新たな文化創造、人間力の育成（教育機能）に活用しようという社会的合意は形成されていない。

これからの日本社会が、経済の長期低迷と急激な人口減少、少子超高齢化の進行という

構造的危機いわば右肩下がりの時代状況の中で、市民一人一人の自立・協働力、豊かな教養・感性の形成、潜在力を開拓する機能を有する地域文化装置・教育装置である博物館は、その社会的役割を積極的に果たすことが求められている。

そのためには、本研究で理論構築を行ってきたミュージアム・リテラシー教育を地域社会のあらゆる人々に普及していくことを通じて、誰でもミュージアムを使いこなすことのできる能力を育成すること、普及のための条件整備（博物館政策形成、予算・専門職の措置等）を進めていくことが必要である。

ミュージアム・リテラシー教育の広範な実践普及こそ、地域住民一人一人の発達・成長、新たな地域文化の創造そして持続可能な成熟社会の構築を担保するものであることを強調しておきたい。

本研究を通じて、博物館の教育機能を社会教育・地域教育の視点から総合的に発揮することによって、市民と博物館の協働による新たな地域文化の創造を推進することが、閉塞感に満ちた現代日本社会の状況を地域から打開し、地域を再生・創造していく力となることが改めて確認できた。

今後ともミュージアム・リテラシー教育の積極的な普及に向けての取り組みを強化し、理論研究を進めていきたい。

(エクステンションセンター 教授)

【参考文献】

- 梅棹忠夫, 1987, 『メディアとしての博物館』平凡社
西野嘉章, 1995, 『博物館学—フランスの文化と戦略』東京大学出版会
フォーク・ディアーキング, 1996, 『博物館体験—学芸員のための視点』雄山閣出版
長谷川栄, 1997, 『新しいソフト・ミュージアム』

三交社

菅谷明子, 2000, 『メディア・リテラシー—世界の現場から』岩波新書

加藤有次他編, 2000, 『現代博物館論』雄山閣

平田オリザ, 2001, 『芸術立国論』集英社

上山信一・稲葉郁子, 2003, 『ミュージアムが都市を再生する』日本経済新聞社

ジョージ・E・ハイン, 2010, 『博物館で学ぶ』同成社

国立科学博物館, 2011, 『授業で使える!博物館活用ガイド』少年写真新聞社

小笠原喜康・並木美砂子・矢島國雄編, 2012, 『博物館教育論』ぎょうせい

日本博物館協会, 2000, 『「対話と連携」の博物館』財団法人日本博物館協会

丹青研究所, 2002, 『2002 年度全国博物館園アンケート調査結果報告』丹青研究所

日本博物館協会, 2003, 『博物館の望ましい姿—市民と創る博物館』財団法人日本博物館協会

第一生命経済研究所, 2006, 『美術館・博物館における教育普及活動に関する調査』

佐藤優香, 2003, 「ミュージアム・リテラシーを育む—学校教育における新たな博物館利用をめざして—」『博物館研究』38(2)

長崎栄三, 2006, 『科学技術リテラシー構築のための調査研究サブテーマ 1 科学技術リテラシーに関する基礎文献・先行研究に関する調査報告書』国立教育政策研究所、

第一生命経済研究所, 2006, 『美術館・博物館における教育普及活動に関する調査』

国立教育政策研究所, 2010, 『OECD 生徒の学習到達度調査～PISA2009 年調査分析資料集～』国立教育政策研究所

文部科学省, 2011, 『平成 23 年度社会教育調査(速報)』国立印刷局

【注】

- 1) 2012 年, 博物館法施行規則が改正され, 博物館に関する科目の単位が9科目19単位に増加された。

- 2) Recommendation concerning the Most Effective Means of Rendering Museums Accessible to Everyone については、下記の仮訳を参照。
<http://www.mext.go.jp/unesco/009/004/004.pdf> (2012 年 1 月 8 日最終閲覧)
- 3) ICOM (International Council of Museums ; 国際博物館会議) の規約については、下記の ICOM 日本委員会による日本語訳を参照。
http://www.j-muse.or.jp/icom/ja/pdf/ICOM_regulations.pdf (2012 年 1 月 8 日最終閲覧)
- 4) American Association of Museums(1992) Excellence and Equity: Education and the Public Dimension of Museums.
- 5) Anderson, D(1997) A Commonwealth: Museum and learning in the United Kingdom, Department of National Heritage.
- 6) 日本博物館協会, 平成 10 年度～12 年度文部省委託事業『対話と連携』の博物館: 理解への対話・行動への連携」報告書
- 7) 日本博物館協会, 2003, 「博物館の望ましい姿: 市民とともに創る新時代博物館」博物館運営の活性化・効率化に資する評価の在り方に関する調査研究委員会報告書
- 8) 文部科学省, これからの博物館の在り方に関する検討協力者会議, 2007, 「新しい時代の博物館制度の在り方について」報告書
- 9) 文部科学省, これからの博物館の在り方に関する検討協力者会議, 2009, 「学芸員養成の充実方策について」報告書
- 10) 経済協力開発機構 (OECD) 編著, 国立教育政策研究所監訳, 2010, 『PISA2009 年調査評価の枠組み OECD 生徒の学習到達度調査』明石書店, p23. 経済協力開発機構 (OECD) が進めている PISA と呼ばれる国際的な学習到達度に関する調査は義務教育の終了段階にあたる 15 歳の生徒を対象に, 読解力, 数学的リテラシー, 科学的リテラシーについて調査するもので, 2000 年から始まり 3 年ごとのサイクルで行われている。
- 11) メディア・リテラシー教育研究委員会, 2008, 「メディア・リテラシー教育研究委員会報告書」国民教育文化総合研究所, 2 頁
- 12) Stapp, Carol B, 1984, “Defining Museum Literacy” Roundtable Reports, Vol. 9, No. 1, p3-4
- 13) 佐藤優香 2003 「ミュージアム・リテラシーを育む—学校教育における新たな博物館利用をめざして—」『博物館研究』38(2): p12-15
- 14) 上山信一・稲葉郁子, 2003, 『ミュージアムが都市を再生する』日本経済新聞社, p99-100
- 15) 日本ミュージアム・マネジメント学会の第 14 回大会決議 (2009) 「ミュージアム・リテラシーの涵養活動の推進について」については下記 URL を参照。
<http://www.jmma-net.jp/katudou/14taikai/14ketugi.html> (2012 年 1 月 8 日最終閲覧)
- 16) 日本博物館協会, 2009, 「平成 20 年度日本の博物館総合調査研究報告書」
- 17) 日本博物館協会, 2009, 「日本の博物館総合調査」, 47 頁
- 18) 同上 81 頁
- 19) 同上 17 頁
- 20) 日本博物館協会, 2005, 「博物館総合調査」, 90 頁
- 21) 同上 91 頁
- 22) 国立科学博物館, 2009, 文部科学省委託事業科学的体験学習プログラムの体系的開発に関する調査研究(平成 19・20 年度) による「小・中学校と博物館の連携に関するアンケート調査報告書<小・中学校編>」
- 23) 同上 4 頁
- 24) 同上 5 頁
- 25) 同上 5 頁
- 26) 国立教育政策研究所, 2009, 「平成 20 年度科学技術振興調整費調査研究報告書第 3 期科学技術基本計画のフォローアップ」
- 27) 同上 197 頁

- 28) 前掲「小・中学校と博物館の連携に関するアンケート調査報告書〈小・中学校編〉」
- 29) 同上 6 頁
- 30) 同上 6 頁
- 31) 同上 9 頁
- 32) 前掲「平成 20 年度科学技術振興調整費調査研究報告書第 3 期科学技術基本計画のフォローアップ」
- 33) 同上 198 頁
- 34) 平成 19 年 6 月の改正教育職員免許法の成立により,平成 21 年 4 月 1 日から教員免許更新制が導入された。文部科学省によれば「教員免許更新制は,その時々で教員として必要な資質能力が保持されるよう,定期的に最新の知識技能を身に付けることで,教員が自信と誇りを持って教壇に立ち,社会の尊敬と信頼を得ることを目指すもの」とされている。免許状の有効期間満了日(修了確認期限)前までに,大学などが開設する 30 時間以上の免許状更新講習を受講・修了した後,免許管理者(都道府県教育委員会)に申請することが義務づけられた制度である。免許状更新講習の内容は,教職についての省察並びに子どもの変化,教育政策の動向及び学校の内外における連携協力についての理解に関する事項(必修領域)を 12 時間以上と教科指導・生徒指導その他教育の充実に関する事項(選択領域)を 18 時間以上となっている。
- 35) 山口県内大学教員免許状更新講習ガイドについては下記 URL を参照。
<http://kyomen.jimu.yamaguchi-u.ac.jp/>

『大学教育』投稿規定

1. 本誌は、大学教育改善の立場から、高等教育に対し実践的あるいは理論的アプローチをすることを目的とした山口大学大学教育機構(以下「機構」という。)の紀要であり、電子ジャーナルとして刊行・公開する。
2. 本誌は、主として機構を構成する各センターの実践報告、業務報告及び高等教育に関連する論文、事例研究、資料等、その他で構成する。
3. 投稿者は、機構に所属する者及び大学教育編集委員会(以下「委員会」という。)が認めた者とする。
4. 投稿原稿の採択及び掲載の順序等は委員会が審査の上、決定する。なお、原稿の内容や形式・カテゴリーについて、修正を要求することがある。
5. 投稿原稿の執筆に当たっては、別に定める『大学教育』スタイルガイド(注)に従うこととする。
6. 投稿原稿は、電子ファイル(原則としてWord、一太郎又はpdf)で提出し、邦文タイトルの他英文タイトルを提出する。
7. 原稿の校正は、著者の責任において行う。
8. 掲載された論文等の著作権は著者に帰属するものとする。ただし、委員会は、掲載された論文等を、機構もしくは機構が委託する機関において、電子化公開する権利を有するものとする。
9. 上記以外の事項は、必要に応じて、著者と相談の上、委員会が適宜処理する。

(注)

「大学教育」スタイルガイド大学教育機構 HP (<http://www.oue.yamaguchi-u.ac.jp/past.html>)
上にある。ダウンロードして利用すること。

Journal of Higher Education

Vol. 10, 2013

University Education

1. OGAWA, Tsutomu : The Study of Institutional research and Learning outcomes evaluation - The New deployment of education improvement based study of college impact theory -
2. HIRAO, Motohiko : Career education on and off the curriculum - The history for Yamaguchi University student support center ten years -
3. MORIFUKU, Oriie ; UMEMOTO, Tomoko ; FUJIKATSU, Ayaka ; HARADA, Yukiko ; NAKAHARA, Atsuko ; SUTOMI, Michiyo ; YAMAMOTO, Naoki ; HIRANO, Hitoshi ; MORIMOTO, Hiroshi ; OKUYA, Shigeru ; HATTORI, Yukio : Health Education at Health Administration Center - A Report of the activity in 2012 -

The Education for International Students

4. AKAGI, Yayoi : Japanese Language Study Internet Support for International Students Before Arrival in Japan
5. NAKAMIZO, Tomoko : Possible Areas of Improvement in the Summer Program of Yamaguchi University - An Analysis on the Evaluation by the Tutors of the Japanese Students -

Linguistic Education

6. YAMAMOTO, Saeri : Language Exchange program "Tandem" in Yamaguchi University - A Challenge of Creating Multilingual Atmosphere -
7. NAGAI, Ryoko : The Significance of and Issues in Institutionalization of Visitor's sessions in Japanese classes

Regional Matter

8. NAGAHATA, Minoru : A Study of Museum Literacy Education

「大学教育」編集委員会

委員長 福屋利信（留学生センター 教授）

委員 木下真（大学教育センター 准教授）

〃 大澤公一（アドミッションセンター 講師）

〃 辻多聞（学生支援センター 講師）

〃 奥屋茂（保健管理センター 教授）

表紙題字 国立大学法人山口大学 学長 丸本卓哉

大学教育 第10号

2013年3月発行

編集：「大学教育」編集委員会

発行：国立大学法人山口大学大学教育機構

お問い合わせ：学生支援部教育支援課総務係

住所：〒753-8511 山口市吉田 1677-1

電話：083-933-5060

FAX：083-933-5225

E-mail：ga104@yamaguchi-u.ac.jp

URL：<http://www.oue.yamaguchi-u.ac.jp>
